

令和 4 年 度
(2022 年度)

大田区各会計歳入歳出決算審査
及び各基金運用状況審査意見書

大田区監査委員

目 次

第1 審査の概要

1	審査の方針	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1

第2 意見

1	決算の状況	2
	(1) 各会計歳入歳出決算状況	2
	(2) 普通会計における財政状況	3
	ア 普通会計決算状況	3
	イ 財政指標	4
	ウ 歳入の構成	6
	エ 歳出の構成	7
	(3) 例月出納検査の状況	8
2	総括意見	9
	(1) 一般会計	9
	ア 当初予算及び補正予算の状況	9
	イ 決算の状況	10
	ウ 意見	11
	(2) 特別会計	12
	ア 当初予算及び補正予算の状況	12
	イ 決算の状況	12
	ウ 意見	13
	(3) 財産管理	15
	(4) 資金運用	16
3	個別意見	17
	(1) 一般会計	17
	(2) 特別会計	26
	ア 国民健康保険事業特別会計	26
	イ 後期高齢者医療特別会計	28
	ウ 介護保険特別会計	29
	エ 特別会計への繰入金	31
	(3) 公有財産	32
	(4) 基金	33
	ア 積立基金	33
	イ 運用基金	37
4	決算審査ヒアリングを通して	38

第3 決算の概要

1	一般会計	40
	(1) 決算の規模	40
	(2) 実質収支	42
	(3) 歳入	43
	(4) 歳出	56
2	国民健康保険事業特別会計	74
	(1) 決算の規模	74
	(2) 歳入	75
	(3) 歳出	77
3	後期高齢者医療特別会計	80
	(1) 決算の規模	80
	(2) 歳入	81
	(3) 歳出	83
4	介護保険特別会計	85
	(1) 決算の規模	85
	(2) 歳入	86
	(3) 歳出	89
5	財産	92
	(1) 公有財産	92
	(2) 物品	95
	(3) 債権	95
	(4) 基金	96
6	特別区債と積立基金	97
	(1) 特別区債、公債費	97
	(2) 積立基金	97

第4 各基金運用状況

1	中小企業融資基金	99
2	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	99
3	国民健康保険出産費資金貸付基金	100

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、千円の位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の数値は、原則として円単位で表示した。なお、該当数値がないものは「－」と表示し、数値に付した△印は、マイナスを示す。
- 3 各表中の年号は、元号を省略して表示した。
- 4 比率数値は、原則として小数点以下第2位で表示し、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 5 一般会計歳出各款の「(1) 事業」から「(3) 不用額」は、原則として人件費及び100万円未満のものを除く。

令和4年度大田区各会計歳入歳出決算審査
及び各基金運用状況審査の結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度大田区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和4年度大田区各基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和5年8月30日

大田区監査委員 河野秀夫
大田区監査委員 鳥海伸彦
大田区監査委員 大森昭彦
大田区監査委員 末安広明

第1 審査の概要

1 審査の方針

(1) 決算審査

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査について、大田区監査基準第7条第1項第4号に準拠し、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

(2) 基金運用状況審査

地方自治法第241条第5項に基づく基金運用状況審査について、大田区監査基準第7条第1項第5号に準拠し、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査した。

2 審査の対象

(1) 令和4年度大田区各会計歳入歳出決算書

- ア 一般会計歳入歳出決算書
- イ 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- ウ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- エ 介護保険特別会計歳入歳出決算書

<附属資料>

- 令和4年度大田区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度大田区各会計実質収支に関する調書
- 令和4年度大田区財産に関する調書

(2) 令和4年度大田区各基金運用状況調書

3 審査の期間

令和5年6月30日から同年8月22日まで

4 審査の方法

区長から提出された上記2について審査した。審査にあたっては、計数の確認、証拠書類との照合及び関係部局からの説明聴取等の方法により行った。

各部局からの説明聴取は、令和5年7月28日から8月2日まで延べ4日間実施した。

5 審査の結果

(1) 決算

地方自治法第233条第2項の規定により、令和4年度大田区各会計歳入歳出決算を関係書類と照合のうえ審査した結果、いずれも法令に適合し、計数上過誤のないことを確認した。

(2) 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により、令和4年度大田区各基金（中小企業融資基金、国民健康保険高額療養費資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金）の運用状況の審査を行った結果、いずれも設置の目的に従って運用され、計数上過誤のないことを確認した。

第2 意見

1 決算の状況

(1) 各会計歳入歳出決算状況

各会計歳入歳出決算の状況は、下表のとおりである（図表1）。

なお、詳細は「第3 決算の概要」のとおりである。

（図表1）

（単位：円）

会計	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	4	320,667,782,258	308,142,380,269	304,111,665,011	4,030,715,258
	3	320,064,456,900	310,399,876,254	299,964,982,611	10,434,893,643
	増減	603,325,358	△ 2,257,495,985	4,146,682,400	△ 6,404,178,385
国民健康保険事業特別会計	4	68,791,032,000	67,984,996,812	67,093,334,009	891,662,803
	3	67,598,513,000	67,964,036,121	66,844,658,826	1,119,377,295
	増減	1,192,519,000	20,960,691	248,675,183	△ 227,714,492
後期高齢者医療特別会計	4	18,960,306,000	19,026,373,260	18,859,156,002	167,217,258
	3	17,167,290,000	17,272,454,898	17,029,836,012	242,618,886
	増減	1,793,016,000	1,753,918,362	1,829,319,990	△ 75,401,628
介護保険特別会計	4	59,654,990,000	58,535,707,031	57,672,683,793	863,023,238
	3	59,229,711,000	58,085,132,761	56,747,902,053	1,337,230,708
	増減	425,279,000	450,574,270	924,781,740	△ 474,207,470
合計	4	468,074,110,258	453,689,457,372	447,736,838,815	5,952,618,557
	3	464,059,970,900	453,721,500,034	440,587,379,502	13,134,120,532

一般会計は、前年度比で歳入は減少、歳出は増加

一般会計の歳入は、前年度より 22 億 5,750 万円減少して 3,081 億 4,238 万円（前年度比 99.27%）、歳出は、前年度より 41 億 4,668 万円増加して 3,041 億 1,167 万円（前年度比 101.38%）であった。歳入から歳出を差し引いた額は、40 億 3,072 万円となり、前年度と比較すると 64 億 418 万円減となった。

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出は 2 年連続で増加

国民健康保険事業特別会計は、歳入歳出ともに前年度より増加し、歳入は 2,096 万円増加して 679 億 8,500 万円（前年度比 100.03%）、歳出は 2 億 4,868 万円増加して 670 億 9,333 万円（前年度比 100.37%）であった。

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出は前年度より増加

後期高齢者医療特別会計も、歳入歳出は前年度より増加し、歳入は17億5,392万円増加して190億2,637万円（前年度比110.15%）、歳出は18億2,932万円増加して188億5,916万円（前年度比110.74%）であった。

介護保険特別会計の歳入歳出は22年連続で増加

介護保険特別会計は、歳入歳出ともに制度発足以降年々増加しており、前年度と比べて、歳入は4億5,057万円増加して585億3,571万円（前年度比100.78%）、歳出は9億2,478万円増加して576億7,268万円（前年度比101.63%）であった。

（2）普通会計における財政状況

普通会計とは、総務省が定めた基準のもとに、全国の地方公共団体の財政状況を比較分析できるように再構成したもので、統計上の会計である。

なお、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計は公営事業会計として経理され、普通会計には含まれていない。

令和4年度は、令和5年7月28日現在の数値に基づき記載した。

ア 普通会計決算状況

令和4年度の普通会計決算における経常収支比率は80.0%で、3年連続で下がり、財政構造の弾力化は改善傾向にある。人件費、扶助費、公債費等容易に縮減できない経常的経費に、地方税等の経常一般財源等がどの程度充当されているかの比率であるが、経常的経費充当一般財源は物件費などが増となった一方で、経常的一般財源等総額は特別区交付金などが増加したことにより、結果として経常収支比率が前年度より2.5ポイント改善した。

なお、普通会計の決算状況と財政指標は、下表のとおりである（図表2）。

（図表2）

（単位：千円）

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額（A）	282,546,360	280,208,262	355,838,092	309,878,731	305,342,225
歳出総額（B）	276,510,986	275,540,482	348,294,140	299,443,837	301,311,510
形式収支(*1) (C)=(A)-(B)	6,035,374	4,667,779	7,543,952	10,434,893	4,030,715
実質収支(*2)	4,619,988	3,654,326	7,217,584	9,692,653	2,700,592
基準財政需要額(*3)	153,022,566	156,806,855	152,564,818	157,253,899	161,639,414
基準財政収入額(*3)	80,902,024	83,058,355	87,367,677	85,870,350	86,783,856
標準財政規模(*4)	165,399,143	169,514,766	165,464,119	169,980,394	174,592,560
財政力指数(*5)	0.54	0.54	0.54	0.55	0.55
経常収支比率	83.3%	85.9%	85.3%	82.5%	80.0%
公債費負担比率	1.9%	1.6%	1.4%	1.2%	0.9%
実質収支比率	2.8%	2.2%	4.4%	5.7%	1.5%
人件費比率	14.5%	15.0%	11.9%	13.7%	13.3%

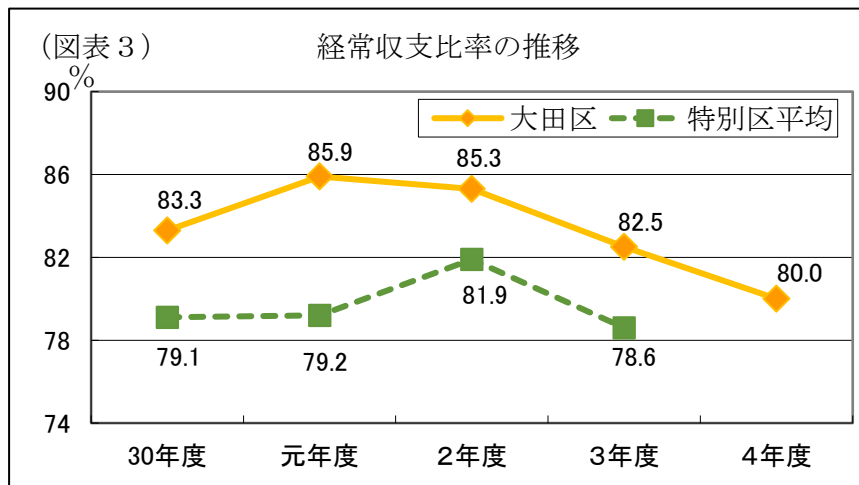
- * 1 形式収支は、歳入から歳出を単純に引いた現金ベースでの収支の結果である。
- * 2 実質収支は、形式収支に含まれる翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算の剰余金である。
- * 3 基準財政需要額とは、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行するための財政需要を一定の方法により合理的に算出した額である。
基準財政収入額とは、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により合理的に算定した額である。
いずれも、実績による収入額や支出額、あるいは予算上の収入や支出の見込額とは異なる。
- * 4 基準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。
- * 5 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す数字で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。
ただし、特別区の財政力指数については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものである。

イ 財政指標

財政構造の弾力性、健全性等を測る財政指標の主なものには、経常収支比率、公債費負担比率、実質収支比率、人件費比率があり、普通会計の決算規模等から算出される。

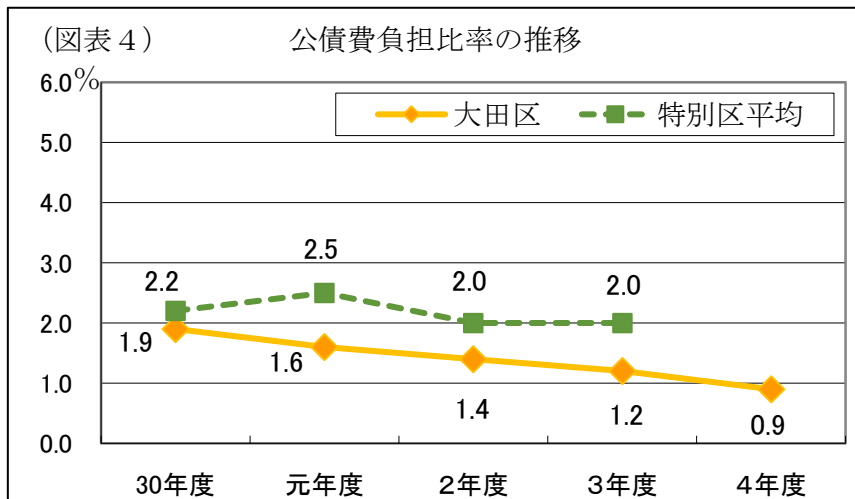
なお、これらの比率の令和4年度特別区平均値は、令和5年8月22日現在公表されていないため、以下に掲げるグラフ中の数値として反映していない。

経常収支比率は、前年度より2.5ポイント低下し財政構造の弾力性が改善した（図表3）。



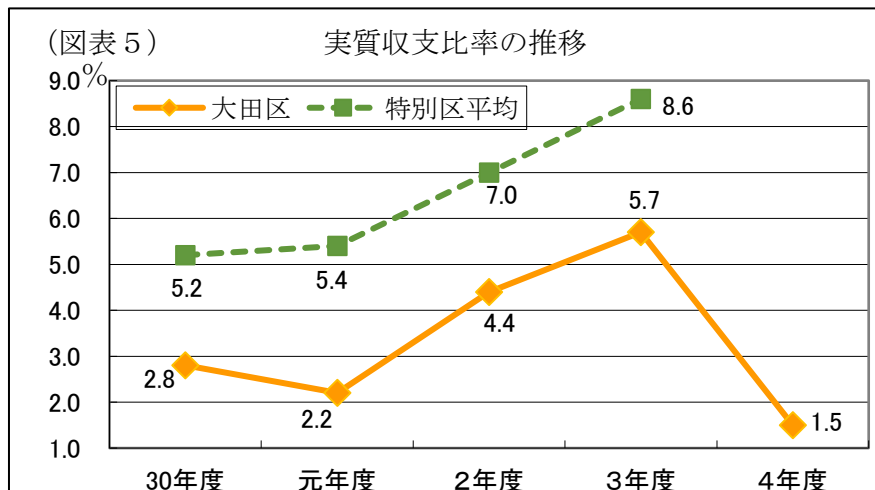
※ 経常収支比率は、経常一般財源収入の総額に対して、人件費、扶助費、公債費のように容易に圧縮することが困難な経常的経費に充てられた一般財源の合計額が占める割合であり、財政構造の弾力性を測る指標である。

公債費負担比率は、11年連続で減少し、前年度より0.3ポイント減少した（図表4）。



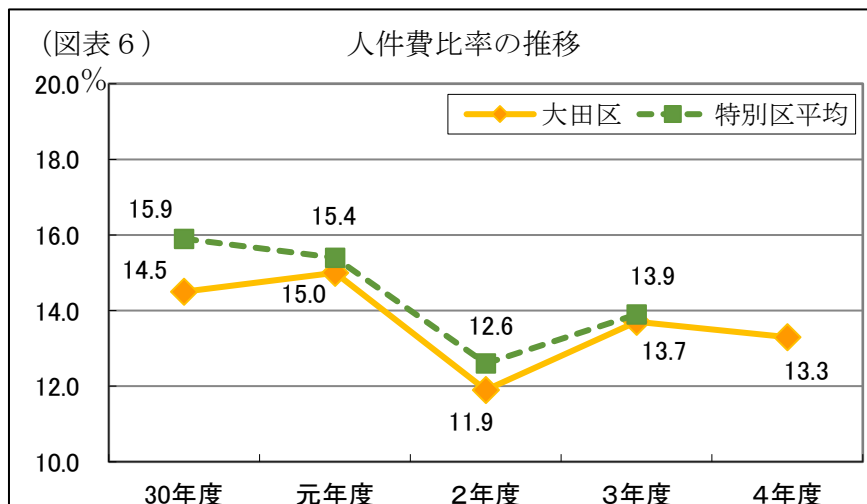
※ 公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費充当一般財源等の割合で、財政運営の健全性を測る指標の一つである。

実質収支比率は、前年度より4.2ポイント減少した（図表5）。



※ 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。

人件費比率は、前年度より0.4ポイント減少した（図表6）。



※ 人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合をいう。

ウ 歳入の構成

一般財源は前年度より増加、構成比は 60.5%

特定財源は前年度より減少、構成比は 39.5%

令和4年度の一般財源は、特別区税、特別区交付金などの増加、財政基金からの繰入により、前年度に比べ全体では98億7,442万円の増となった。特定財源は、国庫支出金が137億124万円減少し、全体で144億1,093万円減少した(図表7)。

(図表7)

(単位:千円・%)

年度	一般財源		特定財源		計
	決算額	構成比	決算額	構成比	
4	184,837,658	60.5	120,504,567	39.5	305,342,225
3	174,963,236	56.5	134,915,495	43.5	309,878,731
2	175,342,554	49.3	180,495,538	50.7	355,838,092
元	184,146,239	65.7	96,062,023	34.3	280,208,262
30	172,849,393	61.2	109,696,967	38.8	282,546,360

※ 歳入の用途の拘束性による分類に基づくもので、その用途が指定されていない一般財源と、用途が指定されている特定財源がある。

自主財源は前年度より増加、構成比は 35.1%

依存財源は前年度より減少、構成比は 64.9%

前年度に比べ自主財源は諸収入などが減少したものの、特別区税が増加したため、全体で17億6,617万円の増となった。依存財源は特別区交付金が増となったものの、国庫支出金が減となり、全体で63億267万円の減となった(図表8)。

(図表8)

(単位:千円・%)

年度	自主財源		依存財源		計
	決算額	構成比	決算額	構成比	
4	107,296,083	35.1	198,046,142	64.9	305,342,225
3	105,529,917	34.1	204,348,814	65.9	309,878,731
2	109,268,742	30.7	246,569,350	69.3	355,838,092
元	112,653,739	40.2	167,554,523	59.8	280,208,262
30	120,117,528	42.5	162,428,832	57.5	282,546,360

※ 歳入の調達方法による分類に基づくもので、区が自ら調達ができる自主財源と、国庫支出金など他団体の意向に左右される依存財源がある。

エ 歳出の構成

義務的経費は前年度より減少、構成比は51.3%

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費からなり、いずれも法令等によって支出が義務付けられている経費である（図表9）。

投資的経費は2年連続減少、構成比は8.5%

投資的経費は、建設事業や災害復旧事業に要する経費であり、その支出効果が長期にわたり、いわゆる資本形成に役立つものである。

その他の経費は前年度より増加、構成比は40.2%

主な増は物件費、補助費等、繰出金である。

（図表9）

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額					構 成 比	
	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度		
義務的経費	人 件 費	40,106,765	41,366,403	41,447,695	41,088,957	39,996,944	13.3
	扶 助 費	90,869,103	97,109,462	101,650,434	117,385,910	112,610,021	37.4
	公 債 費	3,563,875	3,264,359	2,713,940	2,553,130	1,884,957	0.6
計		134,539,743	141,740,224	145,812,069	161,027,997	154,491,922	51.3
投資的経費	普通建設事業費	47,975,969	25,502,600	28,008,564	27,233,364	25,753,356	8.5
	補助事業費	7,380,176	5,051,562	8,034,296	6,489,621	4,874,634	1.6
	単独事業費	40,595,793	20,451,038	19,974,268	20,743,743	20,878,722	6.9
計		47,975,969	25,502,600	28,008,564	27,233,364	25,753,356	8.5
その他の経費	物 件 費	43,020,632	47,291,432	49,884,260	60,099,019	61,303,634	20.3
	補 助 費 等	14,965,329	14,620,432	89,569,647	17,397,502	21,800,661	7.2
	積 立 金	3,138,510	10,326,409	5,714,524	4,631,512	5,567,165	1.8
	繰 出 金	22,963,015	23,194,374	22,901,380	22,870,088	24,581,075	8.2
	そ の 他	9,907,788	12,865,011	6,403,696	6,184,355	7,813,697	2.6
計		93,995,274	108,297,658	174,473,507	111,182,476	121,066,232	40.2
合 計		276,510,986	275,540,482	348,294,140	299,443,837	301,311,510	100.0

(3) 例月出納検査の状況

令和4年度に係る月別収支状況は、次表（図表10、11）のとおりであり、例月出納検査において、現金の出納状況を検査し、適切に行われていることを確認している。

また、決算額の基礎となる令和4年度の支出命令書等101,894件の書類について、支出金額、債権者等に誤りがないかを主眼に検査を行っている。

決算額は、毎月の収支の積み上げであり、令和5年5月の収入額・支出額の累計額と各会計歳入歳出決算額の合計額が一致していることを確認している。

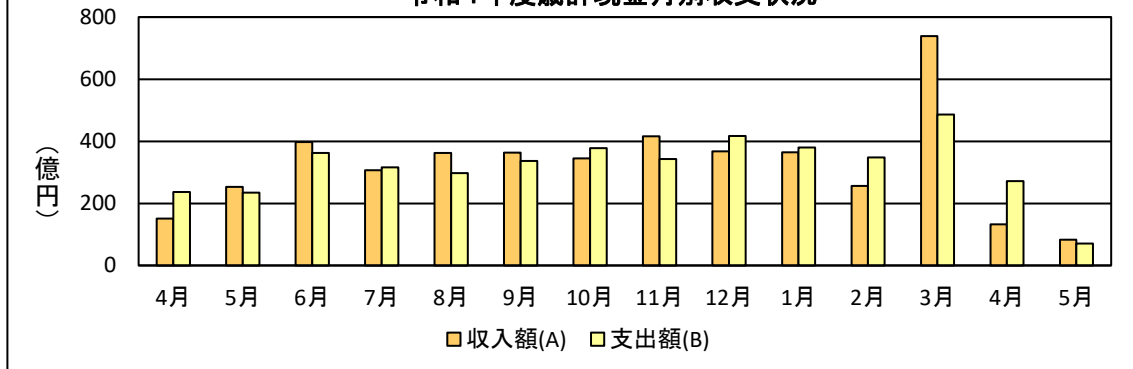
(図表10)

(単位：円)

月 別		歳計現金（一般会計及び特別会計）								
		収入額(A)			支出額(B)			収支差額(A)-(B)		
		上段	当月	下段	上段	当月	下段	上段	当月	下段
		累計			累計			累計		
4年	4月	15,080,228,430			23,713,486,720			△ 8,633,258,290		
		15,080,228,430			23,713,486,720			△ 8,633,258,290		
	5月	25,311,377,803			23,478,606,118			1,832,771,685		
		40,391,606,233			47,192,092,838			△ 6,800,486,605		
	6月	39,786,340,766			36,272,422,122			3,513,918,644		
		80,177,946,999			83,464,514,960			△ 3,286,567,961		
	7月	30,633,065,632			31,606,096,333			△ 973,030,701		
		110,811,012,631			115,070,611,293			△ 4,259,598,662		
	8月	36,232,474,738			29,719,892,213			6,512,582,525		
		147,043,487,369			144,790,503,506			2,252,983,863		
	9月	36,353,837,016			33,677,200,031			2,676,636,985		
		183,397,324,385			178,467,703,537			4,929,620,848		
10月	34,444,637,936			37,753,765,981			△ 3,309,128,045			
	217,841,962,321			216,221,469,518			1,620,492,803			
11月	41,620,611,055			34,332,747,539			7,287,863,516			
	259,462,573,376			250,554,217,057			8,908,356,319			
12月	36,740,446,110			41,665,715,918			△ 4,925,269,808			
	296,203,019,486			292,219,932,975			3,983,086,511			
5年	1月	36,454,260,091			37,957,516,051			△ 1,503,255,960		
		332,657,279,577			330,177,449,026			2,479,830,551		
	2月	25,618,095,563			34,788,428,633			△ 9,170,333,070		
358,275,375,140			364,965,877,659			△ 6,690,502,519				
3月	73,848,464,132			48,617,118,233			25,231,345,899			
	432,123,839,272			413,582,995,892			18,540,843,380			
出納 整理 期間	4月	13,230,410,948			27,137,218,461			△ 13,906,807,513		
		445,354,250,220			440,720,214,353			4,634,035,867		
	5月	8,335,207,152			7,016,624,462			1,318,582,690		
		453,689,457,372			447,736,838,815			5,952,618,557		

(図表11)

令和4年度歳計現金月別収支状況



2 総括意見

(1) 一般会計

ア 当初予算及び補正予算の状況

当初予算は 3,008 億 7,436 万円で、前年度と比べ 2.4%増

令和4年度の予算編成時の国の月例経済報告(令和3年7月)は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」であった。

区の財政運営においては、「区財政は、現時点においては健全性を維持しているが、歳入においては、感染症の影響に伴う経済活動の停滞等により、一般財源の大幅な増収は見込まれない一方、歳出に対し、歳入が不足する厳しい財政環境が継続することが見込まれる。そのため、様々な角度から新たな歳入確保を進め、既存の事務事業の見直し・再構築により経営資源を生み出し、基金や特別区債の効果的な活用といった財政対応力を発揮し、中長期的に安定した行政サービスを継続して提供する必要がある。」とされた。

こうした状況を踏まえ、令和4年度予算は、「感染症の危機を克服し、ポストコロナに向けて、変化する生活・価値観を捉え、ひととまちが成長を続ける未来を切り拓いていく予算」と位置づけ、事務事業の見直しを一層強化し、財政の質を高めつつ健全性を維持し、施策の新陳代謝に取り組むことを基本に、以下4点の重点課題を掲げ編成された。

《重点課題》

- ① 効果的な感染症対策と防災・減災力を高める備えを進め、安全・安心で強靱なまちづくりに向けた取組み
- ② 安心して子どもを産み育てられる環境と学びを保障し、誰もが活躍できる包摂的な地域づくりの実現に向けた取組み
- ③ 経済活動を支え、魅力と利便性あふれるまちづくりを促進し、ポストコロナを見据えた持続的な成長につながる取組み
- ④ デジタル技術の活用、脱炭素化やSDGsなど時代の潮流を意識した地域社会を築く取組み

こうして編成された令和4年度一般会計の当初予算は、3,008 億 7,436 万円で、前年度比 2.4%増の予算規模であった。

6次にわたる補正予算の合計額は 158 億 1,697 万円

令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰等に苦しむ区民生活・区内経済を支える取組み、経済対策(公共事業)など社会経済状況を踏まえた対応をはじめ、当初予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応するための予算等の視点を踏まえ、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、新型コロナウイルスワクチン接種及び商店街活性化推進事業等への対応として、6次にわたる補正予算が編成された。新型コロナウイルス感染症への対応では、第7波、第8波の感染症流行により

感染者数が過去最大となる中、オミクロン株に対応した新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確保や区民の生命を守るための保健所の体制強化、地域医療連携の推進などに補正予算を措置し、感染症対策を進めた。

補正予算の合計額は158億1,697万円となり、その結果、予算現額は3,206億6,778万円となった。

イ 決算の状況

歳入は前年度より減少、歳出は前年度より増加

一般会計の歳入総額は、0.73%減の3,081億4,238万円、歳出総額は、1.38%増の3,041億1,167万円、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引残額は40億3,072万円の黒字であった。

歳入は、国庫支出金が前年度より137億124万円の減となったほか、諸収入が前年度より48億6,495万円の減となった。一方で、特別区交付金、繰入金が増となり、当初予算より72億6,802万円の増となった。

歳出では、福祉費の各種臨時特別給付金給付事業費や衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費のほか、教育費の校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備に係る経費等が前年度より増となった。

特別区民税は過去最高額の収入

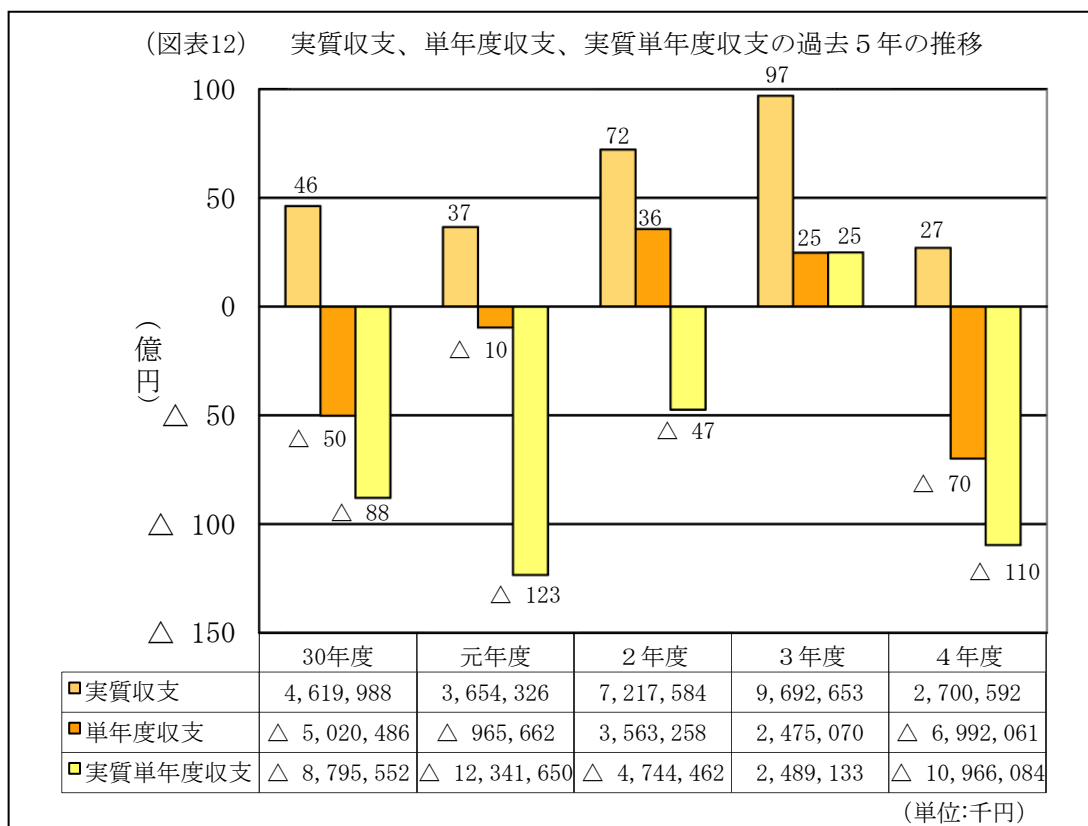
区の基幹財源である特別区民税は、現年分の対調定収納率99.29%（前年度比0.05ポイント減）、滞納繰越分の対調定収納率60.50%（前年度比0.78ポイント減）で、それぞれ目標収納率を上回った。納税義務者一人当たりの平均所得の増加により、収入済額は740億6,363万円で前年度より9億4,191万円増加した。

一方、令和4年度のふるさと納税制度による特別区民税の収入減は、42億3,801万円となり、平成27年度の1億5,934万円から約27倍に拡大した。過去3年間をみても、令和元年度25億8,206万円、令和2年度27億3,384万円、令和3年度34億840万円と増加している。

実質収支額は大幅に減少、単年度収支額、実質単年度収支額ともに赤字

歳入歳出差引残額40億3,072万円から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、27億59万円であった（前年度比72.14%減）。

また、令和4年度実質収支額から令和3年度実質収支額を差引いた単年度収支額は69億9,206万円の赤字であった。単年度収支額から財政基金への積立て・後年度債務の繰上償還のような実質的な黒字要因及び財政基金の取崩しのような赤字要因を除いた実質単年度収支額は、109億6,608万円の赤字であった（図表12）。



ウ 意見

令和4年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症の危機を克服するとともに、安全・安心なまちづくりや、安心して子どもを産み育てられる環境と地域づくりなどの重点施策に、限りある経営資源を配分して編成された。当初予算編成後の状況の変化に対応して、6次にわたる補正予算が編成された結果、令和4年度の予算総額は、3,206億6,778万円となった。

令和4年度決算額は、歳入総額3,081億4,238万円、歳出総額3,041億1,167万円となり、歳入歳出差引額は40億3,072万円の黒字となった。一般会計全体においては、予算現額に対する歳出の執行率は94.84%と前年度より1.12ポイント上回った。これは、財政の健全性を維持しつつ、社会状況の変化や区民ニーズを把握し、緊急課題への対応を適切に行った結果と言える。

重点課題の安全・安心なまちづくりに向けた取組みでは、新型コロナウイルス感染症対策、防災・減災力を高めるための公共施設の整備、強靱なまちづくりのための橋梁長寿命化等が進められた。

誰もが活躍できる包摂的な地域づくりの取組みでは、子育て世代への切れ目のない支援、学びの保障のための校舎の増改築、大田区若者サポートセンターの整備等が進められた。

ポストコロナを見据えた持続的な取組みでは、経済活動を支える区内中小企業の稼ぐ力の創出支援、拠点公園の整備や新空港線整備を契機としたまちづくり等が進められた。

時代の潮流を意識した地域社会を築く取組みでは、デジタル技術を活用した自治体DXに関する事業や脱炭素化・SDGsの目標達成に向けた資源プラスチック回収事業等が進められた。

また、6次にわたる補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策、経済対策等の対応がとられ、区民の安全・安心を守る対策と区内の事業活動等を支援する取組みが行

われた。

令和4年度庁議指定事務事業においては、86%が計画どおりに進捗しており、区民福祉の向上のため、各分野の取組みが進められたことがうかがえる。

以上のことから、一般会計の予算は、執行率や不用額で一部課題はあるものの、おおむね着実に執行されたと評価できる。

(2) 特別会計

ア 当初予算及び補正予算の状況

【国民健康保険事業特別会計】

当初予算は658億6,967万円で、前年度と比べ0.51%減

被保険者数の減少に伴う保険給付費の減等により、当初予算は、658億6,967万円で、前年度比0.51%減の予算規模であった。

2次にわたる補正予算の合計額は29億2,137万円

当初予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応するための予算等の視点を踏まえ、療養給付費の増や国都交付金償還金の増等への対応として、2次にわたる補正予算が編成され、その結果、予算現額は687億9,103万円となった。

【後期高齢者医療特別会計】

当初予算は186億4,916万円で、前年度と比べ7.02%増

被保険者数の増加に伴う広域連合納付金の増等により、当初予算は、186億4,916万円で、前年度比7.02%増の予算規模であった。

2次にわたる補正予算の合計額は3億1,115万円

当初予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応するための予算等の視点を踏まえ、後期高齢者医療2割負担導入に伴う被保険者証発送件数の増等への対応として、2次にわたる補正予算が編成され、その結果、予算現額は189億6,031万円となった。

【介護保険特別会計】

当初予算は583億3,240万円で、前年度と比べ2.14%減

令和3年度の介護報酬改定額の実績に伴う保険給付費の減等により、当初予算は、583億3,240万円で、前年度比2.14%減の予算規模であった。

2次にわたる補正予算の合計額は13億2,259万円

当初予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応するための予算等の視点を踏まえ、第1号被保険者保険料返還金の増等への対応として、2次にわたる補正予算が編成され、その結果、予算現額は596億5,499万円となった。

イ 決算の状況

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出は前年度より増加

国民健康保険事業特別会計は、歳入歳出ともに前年度より増加し、歳入総額が0.03%増の679億8,500万円、歳出総額が0.37%増の670億9,333万円、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引残額は8億9,166万円の黒字であった。

歳入は、国民健康保険料が前年度より1億6,792万円の減、都支出金が6億3,239万円の

減となった。一方で、繰入金が前年度より 7 億 8,168 万円の増となったほか、繰越金、諸収入が増となり、当初予算より 21 億 1,533 万円の増となった。

歳出では、国民健康保険事業費納付金が前年度より 5 億 3,081 万円の増のほか、保健事業費、諸支出金が増となった。

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出は前年度より増加

後期高齢者医療特別会計は、歳入歳出ともに前年度より増加し、歳入総額が 10.15%増の 190 億 2,637 万円、歳出総額が 10.74%増の 188 億 5,916 万円、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引残額は 1 億 6,722 万円の黒字であった。

歳入は、諸収入が前年度より 1,726 万円の減となった。一方で、後期高齢者医療保険料が前年度より 10 億 3,592 万円の増となったほか、繰入金、繰越金が増となり、当初予算より 3 億 7,722 万円の増となった。

歳出では、広域連合納付金が前年度より 17 億 5,372 万円の増のほか、保険給付費、保健事業費等が増となった。

介護保険特別会計の歳入歳出は前年度より増加

介護保険特別会計歳入歳出は、歳入歳出ともに年々増加しており、歳入総額が 0.78%増の 585 億 3,571 万円、歳出総額が 1.63%増の 576 億 7,268 万円、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引残額は 8 億 6,302 万円の黒字であった。

歳入は、繰越金が増となり、当初予算より 2 億 331 万円の増となった。一方で、介護保険料が前年度より 4,568 万円の増となったほか、国庫支出金、都支出金が増となり、当初予算より 2 億 331 万円の増となった。

歳出では、保険給付費が前年度より 12 億 7,008 万円の増のほか、地域支援事業費、保健福祉事業費等が増となった。一方で、基金積立金が前年度より 6 億 208 万円の減となった。

ウ 意見

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業を将来にわたって安定的に運営していくためには、歳入は保険料収入の確保、歳出は保険給付費の抑制、被保険者の疾病・介護予防及び健康保持増進の取組みを継続的に実施していくことが求められる。

【国民健康保険事業特別会計】

国民健康保険事業特別会計は、当初予算編成後、2 次にあたる補正予算の結果、予算現額は 687 億 9,103 万円（前年度比 101.76%）となった。被保険者数は減少しているが、一人当たりの医療費が前年度比で増加しており、一般被保険者療養給付費等の増を見込む予算規模となった。

決算の歳入総額は、前年度比 0.03%増の 679 億 8,500 万円であり、国民健康保険料の収入済額は現年分・滞納繰越分を合わせて前年度比 1.05%減の 157 億 9,935 万円であった。対調定収納率は前年度比 0.97 ポイント増の 80.33%で、現年分・滞納繰越分とも目標収納率を上回っており、被保険者への丁寧な納付相談やコンビニ・クレジット収納等の納付機会の拡充を通して、収納率向上に取り組んだ結果が反映されている。一方、滞納繰越分の収納率が対前年度比 3.95 ポイント減で、4 年ぶりに 30%を下回っている。納付資力のある被保険者については、より迅速かつ効果的な収納対策に努められたい。

令和 4 年度の一般会計からの繰入金は 65 億 6,910 万円（前年度比 7 億 8,168 万円増）で、このうち財源不足に対する法定外繰入は 22 億 5,011 万円（前年度比 4 億 821 万円増）であ

った。平成 28 年度の 56 億 3,931 万円と比較すると減少しているが、ここ 2 年は法定外繰入金が増加しており、引き続き国保財政健全化計画に基づき、法定外繰入の削減・解消に向けた取組みを進められたい。

歳出総額は、前年度比 0.37%増の 670 億 9,333 万円であり、総医療費は対前年度比 2 億 9,609 万円の減であった。医療費の適正化には、被保険者の特定健診受診率の向上や、生活習慣病の発症・重症化予防及び健康保持増進・健康意識の向上等に継続して取り組んでいくことが重要である。被保険者の健康を保持増進し、医療費の適正化につなげていくため、「大田区国民健康保険第 2 期データヘルス計画」に基づき、課題を具体的に分析して効果的な保健事業に取り組まれたい。

【後期高齢者医療特別会計】

後期高齢者医療特別会計は、当初予算編成後、2 次にあたる補正予算の結果、予算現額は 189 億 6,031 万円（前年度比 110.44%）となった。被保険者数が平成 20 年の制度発足以降増加傾向にあり、広域連合納付金等も増えており予算規模が年々増加している。令和 7 年には団塊の世代が全て 75 歳以上となるため、今後も増加傾向は続くと思込まれる。

決算の歳入総額は、前年度比 10.15%増の 190 億 2,637 万円であり、後期高齢者医療保険料の収入済額は現年分・滞納繰越分を合わせて前年度比 11.91%増の 97 億 3,692 万円、対調定収入率は前年度比 0.08 ポイント増の 98.57%であった。現年分・滞納繰越分とも目標収納率を上回っており、滞納繰越分の収納率は対前年度比 6.21 ポイント上回った。現年分の収納管理を重点的に取り組み、新たな加入者には丁寧な制度の案内に努めた結果と言える。

歳出総額は、前年度比 10.74%増の 188 億 5,916 万円であり、このうち後期高齢者医療制度の保険者である東京都後期高齢者広域連合への納付金が対前年度比 17 億 5,372 万円の増加となっている。被保険者の健康保持を増進し、医療費の適正化につなげていくため、東京都後期高齢者広域連合が策定する「後期高齢者医療データヘルス計画」に基づき、健康診査受診率の向上及び長寿健診・健康保持推進事業等の保健事業により一層取り組まれたい。

【介護保険特別会計】

介護保険特別会計は、当初予算編成後、2 次にあたる補正予算の結果、予算現額は 596 億 5,499 万円（前年度比 100.72%）となった。65 歳以上の第 1 号被保険者数は令和 2 年度から減少に転じているが、要介護認定者数やサービス費用の総額及び被保険者一人当たり平均がともに増加傾向であり、予算規模が増加した。

決算の歳入総額は、前年度比 0.78%増の 585 億 3,571 万円であり、介護保険料の収入済額は現年分・滞納繰越分を合わせて前年度比 4,568 万円増の 123 億 8,728 万円であった。対調定収入率は前年度比 0.37 ポイント増の 96.13%となったが、収納額の 9 割近くを占める特別徴収によるところが大きい。滞納繰越分の収入率は 13.80%であり、過去 5 年間 13~14%台で低く推移しているため、より早期の収納対策に取り組まれたい。

歳出総額は、前年度比 1.63%増の 576 億 7,268 万円であり、保険給付費の増加に伴い年々増加している。65 歳以上の第 1 号被保険者のうち、75 歳以上の被保険者数は 9 万人台、要介護認定率は 30%を超えて推移しており、保険給付費の抑制のためには、被保険者が要介護状態等になることを予防することが重要である。被保険者が要介護状態等になった場合にも、可能な限り自立した日常生活を営めるように支援する地域支援事業とともにさらに取組みを進められたい。

第 8 期大田区介護保険事業計画（令和 3 年度～令和 5 年度）では、計画期間内の 3 年間で

介護給付費準備基金から約 26 億円の取り崩しを見込んでおり、令和 4 年度は 3 億 1,000 万円を取り崩し、令和 4 年度末の介護給付費準備基金の現在高は 59 億 9,194 万円で、前年度比 1 億 2,201 万円の減であった。

介護給付費準備基金は、第 1 号被保険者からの保険料の剰余金を積み立てたものであり、保険給付費及び地域支援事業に要する費用が不足する場合は、基金から不足分を補填することで介護保険事業の安定的な運営を確保している。

介護保険特別会計には、一般会計から約 92 億円を繰入れており、引き続き要支援・要介護認定率及び認定者数の推移、介護給付費の実績、制度改正内容等を十分に分析し、より効率的かつ効果的な事業運営を進められたい。

特別会計事業においては、被保険者の疾病・介護予防、健康保持増進とともに、一人ひとりの生活状況に応じた保険料の収納対策、医療・介護費の適正化の取組みが行われ、安定した事業運営と制度に沿った区民サービスの提供が図られた。

以上のことから、3 特別会計の予算は、繰入金や保険事業の一部に課題は見受けられるものの、おおむね着実に執行されたと評価できる。

(3) 財産管理

区の財産は、その管理の態様等により公有財産、物品、債券、基金に区分され、公有財産（土地、建物、動産等）の管理については、「大田区公有財産管理規則」に基づき、つねに最善の注意を払い、経済的かつ効果的に利用されるようにしなければならないとされている。また、物品（備品、消耗品、材料品等）の管理については、「大田区物品管理規則」に基づき、会計管理者の指導統括の下、常に良好な状態で管理し、その使用目的に応じて効率的に利用することとされている。

区は、インフラを含む公共施設全体については、「大田区公共施設等総合管理計画」を策定し、改築や長寿命化改修の実施、既存施設の有効活用、複合化・多機能化等を進めており、区営住宅、学校施設、インフラを除く公共施設については、「大田区公共施設個別施設計画」を策定し、建物の計画的な保全、改修等を進めている。一方、建築から 40 年以上を経過した建物が半数以上あり、今後も施設の維持管理や更新費用の増加が見込まれるため、利用者の安全性を確保しつつ、より一層効率的、効果的な施設整備を進め、施設の財産価値の保全に取り組まれない。

未利用の土地・建物については、総合管理計画において「有効活用や売却による新たな財源確保」と定め、「大田区未利用地等利活用方針」に基づいて実施するとされている。令和 4 年度は旧要綱を改正した「区有地等売払い一般競争入札参加要綱」により一般競争入札を実施し、3 件の未利用地を売却した。未利用地等は、区民共有の財産であるため、引き続き部局横断的に公共利用や民間事業者等への貸付による財源確保に取り組み、公共施設の活用が期待できない場合は売却を進めるなどして、区民サービスの向上に取り組まれない。

物品については、公金が形を変えたものであり、区民から信託されて管理していることを意識し、適正に管理することの重要性を認識して事務処理を進める必要がある。しかし、令和 4 年度定期監査においては、前年度に引き続き備品の財務会計システムへの登録・廃棄手続き漏れが発生し、不適正な管理の事例が見受けられた。また、令和 4 年度に行われた全庁的な備品に関する管理状況調査では、消費税を含む取得金額が 100 万円を超える重要物品は処理漏れが 0 件となり、前年度の 2.03%から改善された一方、昭和 48 年度以後に登録された備品は 6.67%

の処理漏れが確認されている。特に備品の数量が多い所属や前回と同様の事案が繰り返し確認された所属においては、事務担当者だけに備品の保管状況や登録・廃止の手続きを任せるのではなく、出納通知者である課長又は所長は、その職務の責任を自覚するとともに、組織として手続き漏れの原因を分析し、予防策を講じて適正な管理をされたい。

(4) 資金運用

区の公金は、歳計現金、歳入歳出外現金、一時借入金、基金であり、安全性の確保及び効率的な運用を行うため、「大田区公金管理運用方針」に基づいて、管理運用を行っている。

歳計現金は、日々の支払いに備える支払準備金として普通預金で管理運用する一方、資金収支計画により、資金状況の把握及び予測を適時適切に行い、支払準備金に余裕がある場合は、短期間で柔軟な資金運用が可能となる譲渡性預金等により運用された。令和4年度の運用実績は、譲渡性預金10本（前年度11本）で合計預入額は370億円（前年度365億円）であり、歳計現金預金利子の合計は、23万5,097円（前年度24万1,676円）、前年度比6,579円の減となった。なお、譲渡性預金金利は令和4年10月から預入期間が3か月以上でなければ適用されなくなり、10月以降の運用は行われていないが、現金保有状況を踏まえて効果的な運用を研究されたい。

積立基金は、各基金の設置目的や財政計画を踏まえ、安全性、流動性に加え効率性を考慮して預金及び債券に分散し、会計年度ごとに「資金管理運用計画」により管理運用しており、債券による運用は「大田区債券運用指針」を別に定め、安全性・流動性の確保及び収益性のバランスに配慮して運用している。令和4年度の積立基金の平均残高は1,305億3,038万円、前年度比107.09%となり、運用益は5,850万9,467円で、前年度比2,636万1,727円の増であった。令和5年3月31日現在、区の積立基金は全体で15本、積立基金の残高は1,300億760万2,925円となっている。

資金運用にあたっては、金融情勢や金利の動向を十分に注視し、元金の安全性及び資金の流動性を確保した上で、可能な限り有利な運用に努め、他自治体で運用益を高く上げている事例も参考にしながら、引き続き効果的な運用を図られたい。

3 個別意見

(1) 一般会計

【歳入】

令和4年度一般会計歳入決算額は、3,081億4,238万円で、前年度比22億5,750万円、0.73%の減となった。

なお、過去10年間の歳入決算額の推移及び前年度比増減率等は下表のとおりである（図表13）。

(図表13) (単位：円・%)

年度	予算現額	収入済額	前年度比増減額	前年度比増減率
4年度	320,667,782,258	308,142,380,269	△2,257,495,985	△0.73
3年度	320,064,456,900	310,399,876,254	△47,782,148,149	△13.34
2年度	364,999,745,500	358,182,024,403	77,505,121,285	27.61
元年度	288,825,502,401	280,676,903,118	△2,315,362,592	△0.82
30年度	290,362,189,580	282,992,265,710	27,338,412,683	10.69
29年度	260,789,385,200	255,653,853,027	△2,673,519,014	△1.03
28年度	262,306,318,260	258,327,372,041	1,014,002,240	0.39
27年度	258,796,812,435	257,313,369,801	4,724,390,887	1.87
26年度	252,027,021,000	252,588,978,914	11,958,037,850	4.97
25年度	235,979,414,442	240,630,941,064	7,932,183,902	3.41

ア 収入済額

主な款別の過去5年間の収入済額は、下表のとおりである（図表14）。

(図表14) (単位：円)

款	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
特別区税	75,174,816,694	77,473,950,799	78,562,536,885	78,354,598,926	79,559,019,782
地方消費税交付金	13,500,021,000	12,921,246,000	16,010,800,000	17,604,812,000	18,703,914,000
特別区交付金	75,152,902,000	76,357,016,000	67,863,559,000	72,855,163,000	77,137,109,000
使用料及び手数料	8,545,722,517	8,388,486,316	7,439,717,074	7,756,874,424	8,439,401,621
国庫支出金	48,016,190,931	50,048,765,073	129,077,171,866	81,200,105,227	67,498,865,425
都支出金	19,031,858,405	20,928,066,805	27,248,700,996	24,789,005,783	26,777,797,165
繰入金	23,138,631,443	14,809,704,282	12,413,778,214	2,684,926,029	7,742,615,104
繰越金	5,378,375,407	3,725,379,651	2,840,616,451	3,935,159,537	5,588,566,643
諸収入	5,559,609,645	5,612,247,824	7,785,020,479	10,096,612,364	5,231,662,037

款別の収入済額をみると、国庫支出金、諸収入が減少した一方、繰入金、特別区交付金は増加となった。

国庫支出金が減少したのは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の減によるものである。一方で、繰入金が増加したのは、財政基金繰入金の増によるものである。

イ 財源種別（自主財源、依存財源）の状況

自主財源比率は2年連続増加

歳入決算額における自主財源、依存財源の内訳は下表のとおりである（図表15）。

自主財源は、1,108億7,268万円で、前年度1,067億7,513万円に比べて40億9,755万円、3.84%の増となった。これは、諸収入が48億6,495万円、寄附金が1億324万円減少した一方、繰入金が50億5,769万円、繰越金が16億5,341万円、特別区税が12億442万円増加したことなどによる。

依存財源は、1,972億6,970万円で、前年度2,036億2,475万円に比べて63億5,505万円、3.12%の減となった。これは、特別区交付金が42億8,195万円、都支出金が19億8,879万円増加した一方、国庫支出金が137億124万円減少したことなどによる。

（図表15）

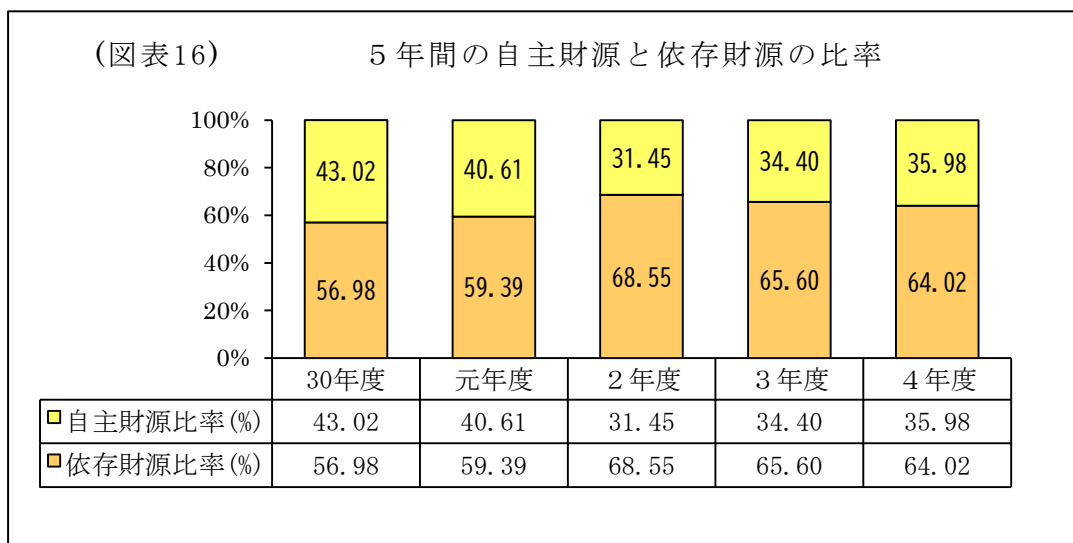
（単位：円・%）

区 分		4年度			3年度	
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比
自主財源	特別区税	79,559,019,782	25.82	1.54	78,354,598,926	25.24
	分担金及び負担金	2,225,439,626	0.72	△ 1.31	2,255,023,366	0.73
	使用料及び手数料	8,439,401,621	2.74	8.80	7,756,874,424	2.50
	財産収入	1,710,781,934	0.56	40.98	1,213,496,203	0.39
	寄附金	375,192,572	0.12	△ 21.58	478,436,599	0.15
	繰入金	7,742,615,104	2.51	188.37	2,684,926,029	0.86
	繰越金	5,588,566,643	1.81	42.02	3,935,159,537	1.27
	諸収入	5,231,662,037	1.70	△ 48.18	10,096,612,364	3.25
	自主財源 計	110,872,679,319	35.98	3.84	106,775,127,448	34.40
	依存財源	地方譲与税	1,775,629,001	0.58	△ 2.88	1,828,270,004
利子割交付金		270,533,000	0.09	32.16	204,706,000	0.07
配当割交付金		1,440,790,000	0.47	△ 2.15	1,472,391,000	0.47
株式等譲渡所得割交付金		1,107,743,000	0.36	△ 38.53	1,802,118,000	0.58
地方消費税交付金		18,703,914,000	6.07	6.24	17,604,812,000	5.67
自動車取得税交付金		49,066	0.00	1,868.15	2,493	0.00
環境性能割交付金		275,837,293	0.09	17.69	234,384,299	0.08
地方特例交付金		499,014,000	0.16	△ 6.98	536,475,000	0.17
特別区交付金		77,137,109,000	25.03	5.88	72,855,163,000	23.47
交通安全対策特別交付金		68,020,000	0.02	△ 3.27	70,316,000	0.02
国庫支出金		67,498,865,425	21.91	△ 16.87	81,200,105,227	26.16
都支出金		26,777,797,165	8.69	8.02	24,789,005,783	7.99
特別区債		1,714,400,000	0.56	66.93	1,027,000,000	0.33
依存財源 計		197,269,700,950	64.02	△ 3.12	203,624,748,806	65.60
歳入合計		308,142,380,269	100.00	△ 0.73	310,399,876,254	100.00

歳入全体に占める自主財源の割合は35.98%、依存財源の占める割合は64.02%であった。このため自主財源比率は、前年度の34.40%に比べ1.58ポイント増加した（図表16）。

特別区税は、前年度を上回る収入を確保しているが、納税者の生活状況に応じた収納対策を着実に進めるとともに、納付機会の拡充及び利便性向上を通じて、より一層収納率向上に取り組まれない。分担金及び負担金、使用料及び手数料については、受益者負担の原則及び公平性の原則に基づいて収入を確保し、その他の歳入についても自主財源の確保に努められない。国庫支出金や都支出金は、適用可能な補助事業を的確に把握し、有効に活用するとと

もに、財政運営の自主性や強固な財政基盤を築くため、新たな財源確保に向けた取組みを積極的に図られたい。



ウ 債権管理の適正化

前年度より収入未済額、不納欠損額ともに減少

令和4年度の収入未済額は46億9,382万円となり、前年度比8,668万円、1.81%の減であった。不納欠損額は4億6,155万円で、前年度比1,822万円、3.80%の減であった。

収入未済額と不納欠損額の過去5年間の推移は、下表のとおりである（図表17）。

(図表 17)

(単位：円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入未済額	4,940,107,825	4,980,666,091	4,862,973,503	4,780,499,963	4,693,820,824
不納欠損額	470,935,946	490,503,856	442,595,146	479,775,616	461,551,637

収入未済額は、平成30年度以降減少傾向となっている。不納欠損額は、年度により増減があるが、平成30年度と比較してみると938万円、1.99%減少した。

収入未済額の主なもので、特別区民税は前年度比2,440万円増加したが、保育園負担金は前年度比420万円減少した。また、不納欠損額は、特別区民税が前年度比1,783万円減少し、保育園負担金も前年度比508万円減少した。

令和4年度も関係部局では早期納付に向けた取組みが進められたが、収入未済額は依然として大きく40億円台後半で推移している。収入未済額と不納欠損額の縮減は大きな課題であり、強固な財政基盤の確立、区民負担の公平性と公正性の視点から、引き続き納付者の生活状況に配慮しつつ、原因や理由を適切に分析して着実な収納対策に取り組まれない。

エ 主な歳入の収入状況

特別区民税及び保育園負担金の状況は、下表のとおりである（図表 18、19）。

（図表18） 現年分の収入状況

（単位：円）

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
特別 区 民 税	4年度	74,134,990,559	73,609,953,917	99.29%	14,622,799	0	539,659,441
	3年度	73,083,136,583	72,598,260,438	99.34%	12,899,539	0	497,775,684
	2年度	73,600,385,883	73,001,921,834	99.19%	24,391,790	0	622,855,839
	元年度	72,404,479,187	71,761,109,348	99.11%	9,734,378	0	653,104,217
	30年度	70,056,490,074	69,466,813,581	99.16%	10,743,058	0	600,419,551
保 育 園 負 担 金	4年度	1,780,624,345	1,777,931,847	99.85%	753,262	0	3,445,760
	3年度	1,799,053,410	1,788,970,148	99.44%	20,887,930	0	30,971,192
	2年度	1,438,939,720	1,433,472,770	99.62%	535,420	0	6,002,370
	元年度	2,657,345,710	2,649,751,040	99.71%	1,368,480	0	8,963,150
	30年度	3,278,969,430	3,256,667,340	99.32%	710,330	0	23,012,420

（図表19） 滞納繰越分の収入状況

（単位：円）

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
特別 区 民 税	4年度	749,915,204	453,674,770	60.50%	1,689,361	69,285,687	228,644,108
	3年度	854,228,896	523,457,317	61.28%	2,469,889	87,111,409	246,130,059
	2年度	878,481,253	546,943,422	62.26%	1,674,925	96,205,766	237,006,990
	元年度	933,868,149	532,169,204	56.99%	1,087,036	172,529,864	230,256,117
	30年度	1,036,774,976	564,341,768	54.43%	1,099,088	136,579,466	336,952,830
保 育 園 負 担 金	4年度	58,811,042	5,822,681	9.90%	0	1,820,600	51,167,761
	3年度	38,854,630	4,118,060	10.60%	0	6,896,720	27,839,850
	2年度	47,734,870	6,284,750	13.17%	0	8,597,860	32,852,260
	元年度	55,503,770	9,862,190	17.77%	0	6,869,860	38,771,720
	30年度	55,291,640	22,755,290	41.16%	0	45,000	32,491,350

※（図表 18）、（図表 19）の保育園負担金については、保育園負担金と保育園使用料の合算

<特別区民税>

令和4年度収入済額は、現年分と滞納繰越分を合わせて740億6,363万円（前年度731億2,172万円）、前年度比9億4,191万円、1.29%の増となり、対調定収入率は98.90%（前年度98.90%）で前年度と同率であった。

現年分調定額は、特別徴収の納税義務者数及び納税義務者一人当たりの調定額を反映して推移しており、令和4年度は741億3,499万円、前年度比10億5,185万円、1.44%増となった。収入済額も前年度比10億1,169万円、1.39%増となっている。

現年分の対調定収入率は、99.29%（前年度99.34%）で0.05ポイント減であり、収入未済額は、5億3,966万円（前年度4億9,778万円）、前年度比4,188万円増であった。

また、滞納繰越分の対調定収入率は、60.50%（前年度61.28%）で0.78ポイント減であり、収入未済額は、2億2,864万円（前年度2億4,613万円）、前年度比1,749万円の減であった。

令和4年度の収納率は、目標収納率（現年分98.62%、滞納繰越分55.36%）をいずれも上回った。納付者の生活状況に応じて丁寧な納付相談を行いながら、現年分は早期納付に向

けた取組みを重点的に進め、滞納繰越分は、計画的かつ段階的に納付勧奨や財産調査等に取り組んだ結果と評価できる。また、納付機会の拡充と利便性向上のため、各種キャッシュレス納付の利用を促進したことは歳入面でも効果があったと言える。

一方で、収入未済額は、現年分と滞納繰越分を合わせて前年度比で2,440万円増加している。特別区民税は、令和4年度歳入決算額の24.04%を占める基幹的な歳入項目である。納付が困難な方には徴収猶予や分割納付等の丁寧な対応を行う一方、納付資力がある方には財産調査等を徹底し、適正な手続きを行うことで、より一層の収入率向上と滞納繰越分の縮減に努められたい。

令和4年度のふるさと納税制度による税込減は、42億3,801万円（前年度比8億2,960万円）となり、平成27年度の1億5,934万円から約27倍に拡大している。特別区民税に及ぼす影響は大きいため、歳出見直しに継続的に取り組むとともに、引き続きあらゆる角度から減収対策を検討し、財源の確保に努められたい。

<保育園負担金>

令和4年度の収入済額は、現年分と滞納繰越分を合わせて17億8,375万円（前年度17億9,309万円）、前年度比933万円、0.52%の減となった。

一方、現年分の対調定収入率は、99.85%（前年度99.44%）で0.41ポイント増となり、収入未済額は345万円（前年度3,097万円）で、前年度比2,753万円、88.87%の減となった。また、滞納繰越分の対調定収入率は、9.90%（前年度10.60%）で0.70ポイント減となり、収入未済額は5,117万円（前年度2,784万円）で、前年度比2,333万円、83.79%の増となった。

現年分の過去5年間の対調定収入率は99%台で推移しているが、滞納繰越分は平成30年度の41.16%から令和元年度は17.77%に大きく低下し、令和4年度は10%を下回っている。滞納繰越分の対調定収入率は低い状況が続いており、収入未済額は前年度比で大きく増加しているため、滞納繰越となる前の現年分の収納対策を重点的に行うとともに、滞納直後の電話等による納付勧奨、丁寧な納付相談による分割納付、児童手当からの徴収（支払調整）に加え、コンビニ・クレジット収納など納付者の利便性にも配慮した様々な納付方法を拡充し、早期の収納対策に取り組まれたい。

オ 収納強化の取組み状況

収納強化の取組み状況を検証するため、特別区民税の現年課税分をはじめとして、収納強化に取り組んだ16項目について、令和4年度予算現額、調定額と収入済額の状況を比較した（図表20）。

予算現額に対する収入率において100%以上となったものは、前年度の8項目に対し、令和4年度は3項目と減少したが、収入率95%以上が12項目あり、各所属における収納対策の取組みが一定の成果をあげたものと評価できる。一方、調定額に対する収入率が95%以上のものは5項目であり、30%を下回るものが4項目あった。対調定収入率が前年度比で上昇したものが4項目あるものの、累積滞納額の縮減と収入率向上に向けて、引き続き収納目標を適切に設定し、現年分の収納を重点的に行うとともに、継続的な滞納とならないよう早期の納付勧奨、納付相談、財産調査等を徹底し、納付方法の工夫や徴収コストにも配慮した収納対策に取り組まれたい。

(図表20)

(単位：千円・%)

No.	歳入予算事項等	予算現額	調定額	収入済額	調定との差額	対予算 収入率	対調定 収入率
1	特別区民税 現年課税分	72,792,116	74,134,991	73,609,954	△ 525,037	101.12	99.29
2	特別区民税 滞納繰越分	468,591	749,915	453,675	△ 296,240	96.82	60.50
3	老人ホーム入所負担金	67,937	68,881	67,907	△ 974	99.96	98.59
4	保育園負担金	1,313,975	1,362,626	1,334,665	△ 27,961	101.57	97.95
5	学童保育料	322,577	317,132	313,536	△ 3,596	97.20	98.87
6	保育園使用料	467,209	476,809	449,090	△ 27,719	96.12	94.19
7	区営住宅使用料	370,764	408,465	363,990	△ 44,475	98.17	89.11
8	区民住宅使用料	177,083	202,938	174,846	△ 28,092	98.74	86.16
9	特別奨学金貸付金収入	11,447	200,959	10,730	△ 190,228	93.74	5.34
10	一般奨学金貸付金収入	549,165	902,691	545,180	△ 357,511	99.27	60.40
11	小規模企業特別事業資金債権収入	1,098	48,083	688	△ 47,395	62.70	1.43
12	事業経営資金債権収入	2,621	120,087	2,198	△ 117,889	83.86	1.83
13	住宅共益費（区営住宅）	16,815	17,007	16,414	△ 593	97.61	96.51
14	住宅共益費（区民住宅）	13,526	15,651	13,060	△ 2,591	96.55	83.44
15	融資信用保証料の返納	60	130	60	△ 70	100.00	46.15
16	生活保護返納金	413,670	2,522,177	273,990	△ 2,248,187	66.23	10.86

カ キャッシュレス決済の拡充

より利便性の高い行政手続きや窓口サービスを提供する取組みとして、各種税金などの納付手続きや公共施設の使用料、窓口での各種証明書の発行手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入している。先行導入した納税課等に加え、令和3年度は特別出張所、青少年交流センター、休養村とうぶ、戸籍住民課、課税課で新たに手数料や使用料のキャッシュレス決済を導入した。令和4年度は区の取扱業務・窓口数が60件（前年度57件）となり、住民税及び軽自動車税のクレジットカード、ネットバンキング、コード決済の利用件数は、合計47,333件（前年度35,671件）、収納金額は22億3,292万円（前年度17億1,156万円）、特別出張所、青少年交流センター、休養村とうぶでの利用件数は合計15,032件（前年度4,484件）、収納金額は3,861万円（前年度587万円）、戸籍住民課、課税課は合計40,938件（前年度7,608件）、収納金額は1,427万円（前年度354万円）と前年度と比べて大幅に増加した。

特別区民税の収納対策では、丁寧な納付相談とともに、納付機会の拡充と利便性向上のため、各種キャッシュレス決済の利用を促進したことが収納率向上につながっている。一方、キャッシュレス決済の件数増加に伴い、区が決済事業者へ支払う処理手数料も増加している。区の取扱業務・窓口の拡充においては、利便性の高い行政サービスの提供とともに、その運用費用にも留意しながら、区の財源確保に取り組まれない。

キ 寄附の気運醸成と区の魅力発信

令和4年度の寄附金による収入は、3億7,519万円であり、前年度と比べて1億324万円の減であった。用途を指定した寄附金として、文化・芸術振興のための「勝海舟基金」に234万円、地域振興のための「地域力応援基金」に104万円、広く福祉のための「福祉事業積立基金」に568万円、子どものための「子ども生活応援基金」に606万円、勉学に励む生徒のための「大学等進学応援基金」に3,324万円などがあり、その他多くの厚意により寄附を受領している。寄附金の受入については、区報やホームページ等で広く周知し、目的に応じて寄附先を選択できるようにしており、ふるさと納税ポータルサイトを通じた受領や寄附者に寄附活用報告書を送付するなど、再度の寄附につながる取組みも進めている。歳入においては、ふるさと納税制度による特別区民税の収入減が続いているが、寄附者の厚意に応えるため、寄附の目的に応じて地域や区民のために役立てられていることを広く情報提供するとともに、区の魅力を様々な手法で内外に発信し、区に対する寄附の気運醸成をより一層高められたい。

【歳出】

令和4年度一般会計歳出予算は、6次にわたる補正予算の編成を行った結果、予算現額が3,206億6,778万円となった。支出済額は3,041億1,167万円（前年度2,999億6,498万円）、前年度比41億4,668万円、1.38%の増であった。予算現額に対する執行率は94.84%（前年度93.72%）であり、1.12ポイント上回った。

款別の令和4年度の歳出額は下表のとおりである（図表21）。

支出済額が前年度に比べて増となった主な款は、教育費320億9,449万円（前年度比29億6,352万円増）、公債費41億3,999万円（前年度比18億740万円増）などである。前年度に比べて減となった主な款は、土木費159億9,101万円（前年度比43億7,840万円減）などである。

（図表21）

（単位：千円・%）

款	4年度	3年度	差引額	増減率
1 議会費	961,038	1,039,816	△ 78,778	△ 7.58
2 総務費	40,452,542	39,378,899	1,073,643	2.73
3 福祉費	167,472,389	167,213,167	259,222	0.16
4 衛生費	19,087,080	18,102,117	984,963	5.44
5 産業経済費	5,910,731	5,802,412	108,319	1.87
6 土木費	15,991,006	20,369,411	△ 4,378,405	△ 21.50
7 都市整備費	7,092,891	5,926,980	1,165,911	19.67
8 環境清掃費	10,882,931	10,433,202	449,729	4.31
9 教育費	32,094,491	29,130,974	2,963,517	10.17
10 公債費	4,139,995	2,332,598	1,807,397	77.48
11 諸支出金	26,570	235,407	△ 208,837	△ 88.71
合計	304,111,665	299,964,983	4,146,682	1.38

教育費が増加した主な要因は、校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備、教科用システム等運用によるもの、公債費が増加した主な要因は特別区債償還元金によるものである。また、土木費の減は、蒲田駅前広場の再生整備及び都市計画公園の整備の支出済額減によるものである。

区が直面する喫緊の課題に迅速かつ的確に対応するため、事務事業の見直しが進められる中、新たな取り組みとして、「ふれあいはずぬま」の施設更新や防災機能の強化等を目的とした「(仮称)西蒲田三丁目複合施設」の整備、迅速な水防活動及び被害軽減のための大田区田園調布水防センター建設工事が実施された。また、妊娠期から育児期までの切れ目ない支援の強化や不登校施策の充実、「新産業創造・発信拠点」を形成するPiO PARKの活用、地域のデジタル化の推進や資源プラスチック回収事業など様々な施策に積極的に取り組まれたことは評価できる。

ア 歳出の構成（義務的経費、投資的経費及びその他）

普通会計ベースにおける歳出予算総額の性質別（義務的経費、投資的経費及びその他）内訳は下表のとおりである（図表22）。

（図表22）

（単位：千円・％）

区分	決算額		構成比		増減率(対前年度比)	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
義務的経費	154,491,922	161,027,997	51.27	53.78	△ 4.06	10.44
人件費	39,996,944	41,088,957	13.27	13.72	△ 2.66	△ 0.87
扶助費	112,610,021	117,385,910	37.37	39.20	△ 4.07	15.48
公債費	1,884,957	2,553,130	0.63	0.85	△ 26.17	△ 5.93
投資的経費	25,753,356	27,233,364	8.55	9.09	△ 5.43	△ 2.77
普通建設事業費	25,753,356	27,233,364	8.55	9.09	△ 5.43	△ 2.77
その他	121,066,232	111,182,476	40.18	37.13	8.89	△ 36.28
物件費	61,303,634	60,099,019	20.35	20.07	2.00	20.48
維持補修費	4,832,956	4,973,380	1.60	1.66	△ 2.82	△ 5.80
補助費等	21,800,661	17,397,502	7.24	5.81	25.31	△ 80.58
積立金	5,567,165	4,631,512	1.85	1.55	20.20	△ 18.95
貸付金	2,800,741	1,210,975	0.93	0.40	131.28	7.74
繰出金	24,581,075	22,870,088	8.16	7.64	7.48	△ 0.14
出資金等	180,000	0	0.06	0.00	皆増	0.00
歳出合計	301,311,510	299,443,837	100.00	100.00	0.62	△ 14.03

義務的経費が51.27%と、2年連続50%を超えた。

令和4年度の義務的経費は、1,544億9,192万円であり、前年度比65億3,608万円、4.06%の減となった。このうち公債費は前年度に引き続き減、人件費は399億9,694万円の前年度比10億9,201万円、2.66%の減となった。扶助費は1,126億1,002万円、前年度比47億7,589万円、4.07%減となった。

投資的経費は学校等の公共施設や道路・橋梁・公園等の社会資本整備に要する経費で、令和4年度は257億5,336万円であり、前年度比14億8,001万円、5.43%の減となった。

なお、普通会計の歳出に占める義務的経費の割合が、令和3年度の53.78%から51.27%と2.51ポイント減少しているが、義務的経費の扶助費が前年度に比べ減少する一方で、その他の補助費等が前年度に比べ増加したためである。

イ 不用額について

前年度比で 26 億 9,058 万円の減少

款別の令和4年度の不用額（予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた額）は下表のとおりである（図表23）。

令和4年度一般会計決算における不用額は134億3,243万円（前年度161億2,302万円）、前年度に比べ26億9,058万円、16.69%減少した。

不用額の大きな款は、福祉費61億1,037万円、総務費18億5,399万円、教育費14億5,594万円などである。主な不用額は、福祉費では住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業や生活保護法に基づく援護によるもの、総務費では文化施設管理運営費や情報システムの運営によるもの、教育費では私立幼稚園等保護者負担軽減事業や小学校の学校運営費によるものである。

前年度と比べ都市整備費と公債費で不用額が増加し、それ以外の款で減少した。

（図表23）

（単位：円・%）

款	4年度	3年度	差引額	増減率
1 議会費	34,541,669	101,857,690	△ 67,316,021	△ 66.09
2 総務費	1,853,991,664	2,185,361,223	△ 331,369,559	△ 15.16
3 福祉費	6,110,366,931	6,810,906,851	△ 700,539,920	△ 10.29
4 衛生費	1,084,851,190	2,486,606,710	△ 1,401,755,520	△ 56.37
5 産業経済費	611,026,650	665,883,849	△ 54,857,199	△ 8.24
6 土木費	697,422,702	839,873,641	△ 142,450,939	△ 16.96
7 都市整備費	1,000,337,975	817,539,096	182,798,879	22.36
8 環境清掃費	327,977,979	328,858,938	△ 880,959	△ 0.27
9 教育費	1,455,937,232	1,456,397,261	△ 460,029	△ 0.03
10 公債費	227,015	205,428	21,587	10.51
11 諸支出金	1,320,248	2,143,445	△ 823,197	△ 38.41
12 予備費	254,432,992	427,383,899	△ 172,950,907	△ 40.47
合計	13,432,434,247	16,123,018,031	△ 2,690,583,784	△ 16.69

不用額は、予定していた事業に未執行が生じたこと、入札結果に伴い事業費に執行残が生じたこと、各部局が経費節減に努めたことなど様々な理由により生じているが、財源を有効に活用する観点からはできる限り縮減することが望ましい。

令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響による事務事業の延期や中止によるもので予算の未執行が発生している。また、世界的な半導体や鋼材類等の不足に伴う工期の遅れによるもの、契約落差によるもの、施設の管理委託費・備品修繕費や健康診査・予防接種等の実績が想定を下回ったもの、補正予算や予算流用をしたにも関わらず不用額が生じているもの等の事例が見受けられた。

執行率が低いものや多額の不用額が出ているものについては、その発生原因を丁寧に分析し、予算の見積りや想定を立て方をより一層精査するとともに、事務事業の進捗状況を的確に把握した上で減額補正を行うなど、効率的な予算執行に努められたい。

ウ 翌年度繰越額について

前年度比で 8 億 5,277 万円の減少

令和 4 年度一般会計決算における翌年度繰越額は、31 億 2,368 万円（前年度 39 億 7,646 万円）、前年度に比べ 8 億 5,277 万円、21.45%減少した。

繰越明許費繰越の事業数をみると、令和 4 年度は 15 事業で令和 3 年度の 21 事業から 6 事業減となった。

翌年度繰越額が大きな事業は、新型コロナウイルスワクチン接種（11 億 8,101 万円）、母子保健指導（5 億 9,250 万円）、用地折衝関連事業（4 億 8,211 万円）、校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備（3 億 2,774 万円）等である。

翌年度繰越の発生理由として、年度内の事業完了が困難となったもの、国庫補助金を前倒しで交付決定を受け増額補正したが契約等は翌年度になったもの、業者の都合により工事前払金の請求がなかったものなどがあるが、繰越明許費は事務事業が年度内に完結しない見込みがある場合の予算措置であり、財源が確保されていることが必要である。関係機関との調整を十分に行うことで年度内の事業完了につなげることができた案件はなかったのかなど、改めて各事務事業の過程を分析し、よりの確かつ効率的な予算執行に努められたい。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出ともに前年度より増加

【歳入】

国民健康保険事業特別会計の歳入予算現額は 687 億 9,103 万円、収入済額は前年度比 0.03% 増の 679 億 8,500 万円（対予算収入率 98.83%）であり、そのうち国民健康保険料の収入済額は、現年分・滞納繰越分を合わせて 157 億 9,935 万円（前年度 159 億 6,727 万円）、前年度比 1 億 6,792 万円、1.05%の減であった。

対調定収入率は現年分・滞納繰越分を合わせて 80.33%（前年度 79.36%）、0.97 ポイント増加し、現年分は 89.83%（前年度 88.87%）で 0.96 ポイント増、滞納繰越分は 29.46%（前年度 33.41%）で 3.95 ポイント減となっている（図表 24）。

前年度に引き続き、令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入等に相当の減少があった世帯に対し、保険料減免の措置をとっており、申請件数 293 件（前年度 1,286 件）、減免金額 5,361 万円（前年度 1 億 563 万円）であった。

現年分・滞納繰越分を合わせた保険料の収入未済額は平成 25 年度以降減少しており、令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免制度の影響もあり、前年度比 1 億 8,422 万円、5.49%の減となっている。現年分の収入未済額は 17 億 579 万円（前年度 18 億 8,914 万円）で前年度比 1 億 8,335 万円、9.71%減、滞納繰越分の収入未済額は 14 億 6,409 万円（前年度 14 億 6,496 万円）で前年度比 87 万円、0.06%減であった。一方、不納欠損額は 7 億 2,603 万円、前年度比 1 億 1,625 万円の減であった。

国民健康保険料は時効までの期限が 2 年間と短いため、被保険者の生活状況に配慮した丁寧な納付相談、納付計画、財産調査を徹底し、納付案内センターとも緊密に連携して早期の収納対策に努められたい。また、口座振替、コンビニ収納、モバイルレジ、クレジット収納、コード決済等による納付機会の拡充と利便性の向上を推進されたい。

(図表24) 国民健康保険料の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	4年度	16,573,994,631	14,888,189,792	89.83%	24,692,059	4,710,592	1,705,786,306
	3年度	16,669,706,559	14,814,383,496	88.87%	39,939,057	6,126,424	1,889,135,696
	2年度	16,848,584,123	15,123,916,113	89.76%	33,570,508	7,785,078	1,750,453,440
	元年度	17,594,703,463	15,627,410,151	88.82%	21,245,524	12,123,800	1,976,415,036
	30年度	18,105,402,623	16,208,227,603	89.52%	32,913,345	2,915,734	1,927,172,631
滞納繰越分	4年度	3,093,204,741	911,158,909	29.46%	3,359,081	721,319,806	1,464,085,107
	3年度	3,450,832,273	1,152,881,691	33.41%	3,164,088	836,155,569	1,464,959,101
	2年度	3,460,124,986	1,079,216,180	31.19%	4,937,639	542,748,584	1,843,097,861
	元年度	3,891,506,208	1,289,969,241	33.15%	4,473,821	985,669,529	1,620,341,259
	30年度	4,314,818,309	1,037,006,030	24.03%	2,600,982	1,189,821,461	2,090,591,800

【歳出】

令和4年度支出済額は前年度比0.37%増の670億9,333万円、予算現額に対する執行率は97.53%であった。そのうち保険給付費が436億3,526万円(前年度比0.25%減)、支出済額の65.04%を占めている。

被保険者数の減少に伴い、一般被保険者療養給付費や一般療養費、高額療養費及びその他給付費を合計した保険給付費は減少傾向にあり、令和4年度は前年度比1億1,040万円減となった。しかし、高額療養費のうち一般被保険者高額療養費は55億260万円の前年度比2,799万円増、その他給付費のうち傷病手当金が1,649万円の前年度比987万円増となっている。一般被保険者高額療養費は被保険者の一部負担金が著しく高額になる場合に一定額を超えた部分を保険給付として支給するものであり、傷病手当金は被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合等で一定の条件を満たした場合に支給するものである。

新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる医療費や手当金の増はあるものの、高齢化・医療の高度化により、今後も一人当たりの医療費の増加が見込まれる。また、平成30年度の国保制度改革により納付金制度が導入され、区は財政運営の主体である東京都に国民健康保険事業費納付金を納付しており、令和4年度は前年度比5億3,081万円増の215億1,295万円であった。

区の一人当たりの医療費は特別区平均を上回り上位で推移しており、一人当たりの納付金も増加傾向にある。一方、特定健診受診率は特別区平均を下回る状況が続いており、区は「大田区国民健康保険第2期データヘルス計画」に基づいて、糖尿病性腎症重症化予防事業やジェネリック医薬品利用促進、早期介入保健事業等に加え、人工知能を活用した特定健康診査受診勧奨など新たな取組みを進めている。

引き続き特定健診受診率向上や生活習慣病の発症・重症化予防事業等の各種保健事業を推進するとともに、多様な広報媒体を通じた啓発や医師会・薬剤師会等との連携促進、国保データベースシステムを活用した事業展開など、医療費適正化に向けた取組みを期待したい。

国民健康保険料は「医療給付の基礎財源分」、「後期高齢者医療制度への支援金分」、「介護保険の保険料分(40～64歳の加入者対象)」で構成されている。各制度の関係所属が緊密な連携により、それぞれの保険給付費の適正化と収納対策に取り組まれない。

イ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出ともに前年度より増加

【歳入】

後期高齢者医療特別会計の歳入予算現額は189億6,031万円、収入済額は前年度比10.15%増の190億2,637万円(対予算収入率100.35%)であり、そのうち保険料の収入済額は97億3,692万円(前年度87億100万円)で、前年度比10億3,592万円、11.91%の増であった。

対調定収入率は現年分・滞納繰越分を合わせて98.57%(前年度98.49%)で、0.08ポイント増加し、現年分は99.16%(前年度99.38%)で0.22ポイント減、滞納繰越分は49.66%(前年度43.45%)で6.21ポイント増となっている。

なお、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入等に相当の減少があった世帯に対し、保険料減免の措置をとっており、減免件数44件、減免金額339万円であった。

現年分・滞納繰越分を合わせた保険料の収入未済額は1億3,642万円(前年度1億2,037万円)で、前年度比1,604万円、13.33%の増、現年分の収入未済額は1億125万円(前年度7,562万円)で、前年度比2,563万円、33.89%の増、滞納繰越分の収入未済額は3,516万円(前年度4,475万円)で、前年度比959万円、21.42%減であった。一方、不納欠損額は2,613万円で、前年度比1,066万円の減であった。(図表25)。

収納対策においては、現年分の収納管理を重点的に取り組み、新たな加入者には制度のわかりやすい案内に努めるとともに、納付案内センターの納付勧奨や丁寧な納付相談による滞納繰越分の収納確保に取り組んだ結果、現年分・滞納繰越分ともに目標収納率を上回った。また、口座振替、コンビニ収納に加えて、キャッシュレス決済を導入し、被保険者の納付機会の拡充と利便性向上に努め、令和4年度のモバイルレジとクレジット収納の利用件数は523件で前年度比205件増、利用金額は1,396万円で前年度比628万円増となった。一方、収入未済額は、この5年間で現年分・滞納繰越分ともに減少傾向であったが、令和4年度の現年分は被保険者数の増加に伴う普通徴収調定額の増加により前年度から増加に転じている。後期高齢者医療保険料の時効の期限は2年間と短いため、引き続き被保険者の生活状況に配慮しながら、滞納を繰り越さない早期の収納対策や多様な納付機会の拡充による収納率向上に取り組まれない。

(図表25) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	4年度	9,759,097,700	9,677,576,970	99.16%	20,605,800	873,900	101,252,630
	3年度	8,693,717,300	8,639,940,450	99.38%	23,709,000	1,861,500	75,624,350
	2年度	8,722,128,900	8,663,772,055	99.33%	19,760,300	1,143,300	76,973,845
	元年度	8,543,558,000	8,452,701,900	98.94%	14,209,500	566,600	104,499,000
	30年度	8,232,488,400	8,125,185,500	98.70%	21,870,700	0	127,737,600
滞納繰越分	4年度	119,503,350	59,341,450	49.66%	260,000	25,259,400	35,162,500
	3年度	140,530,445	61,057,245	43.45%	203,300	34,928,100	44,748,400
	2年度	244,787,615	86,188,700	35.21%	321,700	93,761,415	65,159,200
	元年度	291,134,815	75,906,300	26.07%	545,900	73,535,300	142,239,115
	30年度	276,748,615	70,721,100	25.55%	540,700	43,362,300	163,205,915

【歳出】

令和4年度支出済額は前年度比10.74%増の188億5,916万円、予算現額に対する執行率は99.47%であった。

歳出の主なものは東京都広域連合納付金であり、令和4年度は176億6,452万円と、歳出の93.66%を占め、対前年度比17億5,372万円、11.02%の増加となっている。東京都後期高齢者医療制度は、都内全ての区市町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が運営し、この広域連合が高齢者の医療サービスを担っている。

令和4年度の被保険者数は87,034人で平成20年度の制度開始以降、15年間で47.68%増加しており、被保険者の一人当たりの医療給付費は、令和3年度までの14年間で23.7%も増加している。令和7年度には全ての団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となるため、被保険者の増加と医療の高度化により、今後も医療給付費の増加傾向は続くことが見込まれるため、医療給付費増への対応と給付と負担のあり方は喫緊の課題である。

被保険者の健康を保持増進し、医療費適正化につなげていくため、東京都後期高齢者広域連合が策定する「後期高齢者医療データヘルス計画」に基づき、長寿健康診査の受診率向上と各種保健事業の取組みを着実に推進されたい。また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について、引き続き関係所属が連携し、事業内容や実施方法、実施圏域等の検討を進め、高齢者が身近な地域で生活機能低下防止と疾病予防・重症化予防のサービスが受けられる体制の整備に向けて取り組まれたい。

ウ 介護保険特別会計

歳入歳出ともに前年度より増加

【歳入】

介護保険特別会計の歳入予算現額は596億5,499万円、収入済額は前年度比0.78%増の585億3,571万円（対予算収入率98.12%）であり、そのうち保険料の収入済額は123億8,728万円（前年度123億4,160万円）で、前年度比4,568万円、0.37%の増であった。

対調定収入率は現年分・滞納繰越分を合わせて96.13%（前年度95.76%）で、0.37ポイント増加し、現年分は98.79%（前年度98.76%）で0.03ポイントの増、滞納繰越分は13.80%（前年度14.32%）で0.52ポイントの減であった（図表26）。

なお、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した被保険者に対し、保険料減免の措置を実施した。

現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は3億8,096万円（前年度4億470万円）、前年度比2,374万円、5.87%の減、現年分は1億6,997万円（前年度1億7,329万円）で、前年度比332万円、1.92%の減、滞納繰越分は2億1,099万円（前年度2億3,141万円）で、前年度比2,041万円、8.82%の減であった。一方、不納欠損額は1億3,776万円で、前年度比2,303万円、14.32%の減であった。

第1号被保険者で一定の要件を満たす年金受給者の保険料は、法令の定めにより特別徴収として年金から天引きしており、保険料収納額の9割近くを占めている。年金を受給していない被保険者等は口座振替や納付書で納付する普通徴収であり未納や滞納が生じている。普通徴収の収納対策においては、電話や訪問による納付勧奨、納付相談、分割納付に加え、コンビニやモバイルレジの活用により納付方法の選択肢を広げており、収入未済額の現年度分及び滞納繰越分の不納欠損額は前年度に比べて減少している。しかし、滞納繰越分の収入率はこの5年間

を見ても 13～14%台の低い水準で推移し、令和 4 年度は 13.80%である。介護保険料は時効までの期限が 2 年間と短いため、被保険者の生活状況に十分配慮しながら、計画的な納付勧奨や丁寧な納付相談を行い、納付資力のある被保険者については早期の収納対策により収納率向上に取り組まれない。

(図表26) 介護保険料の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	4 年度	12,482,285,569	12,331,496,600	98.79%	19,176,050	0	169,965,019
	3 年度	12,430,162,741	12,276,096,374	98.76%	19,222,460	0	173,288,827
	2 年度	12,550,900,454	12,374,957,570	98.60%	21,694,840	0	197,637,724
	元年度	12,821,846,003	12,620,959,908	98.43%	17,206,435	0	218,092,530
	30年度	13,029,093,220	12,807,900,585	98.30%	15,967,655	0	237,160,290
滞納繰越分	4 年度	404,167,982	55,783,842	13.80%	364,730	137,755,810	210,993,060
	3 年度	457,483,135	65,500,595	14.32%	212,300	160,786,803	231,408,037
	2 年度	466,788,295	63,574,927	13.62%	163,160	142,160,590	261,215,938
	元年度	492,802,768	67,256,329	13.65%	249,590	175,717,060	250,078,969
	30年度	527,087,379	75,066,978	14.24%	272,170	195,663,953	256,628,618

【歳出】

令和 4 年度支出済額は前年度比 1.63%増の 576 億 7,268 万円、予算現額に対する執行率は 96.68%であった。そのうち保険給付費は、531 億 3,949 万円（前年度 518 億 6,941 万円）、執行率 96.86%であり、支出済額の 92.14%を占めている。

歳出の 9 割以上を占める保険給付費及び地域支援事業費の令和 4 年度の執行率は、保険給付費が 96.86%、地域支援事業費が 96.43%であった。介護サービス受給者数は、訪問系サービス（訪問介護や訪問看護等）や特定施設入所者生活介護（有料老人ホーム等）のサービスは第 8 期大田区介護保険事業計画の水準以上であるが、通所系サービス（通所介護や短期入所生活介護等）は、新型コロナウイルス感染症拡大以前の受給者数に戻っておらず計画水準を下回ったため、保険給付費の総額が抑えられている。また、執行率 76.07%の介護予防サービス給付費や執行率 73.01%の特定入所者介護サービス費は、令和 3 年度の介護報酬改定や制度改正の影響によるものと考えられる。

要介護認定者数（令和 5 年 3 月末現在 31,944 人）は増加傾向にあり、過去 5 年間の要介護認定率は都内全体では 19.1%から 20.2%と 1.1 ポイント増であるが、区は 18.0%から 18.8%と 0.8 ポイント増の低い水準を保っている。フレイル・介護予防事業等を推進し、新たに要介護状態となる被保険者が抑制されている結果と評価できる。一方、要介護度が高い被保険者の構成割合は都内全体と比べて高いため、令和 4 年度の被保険者一人当たりの平均サービス費用は月 25,597 円で、都内全体の月 24,311 円を上回っている。総額、一人当たりの費用とも過去 5 年間増加傾向であるため、要支援・要介護認定者の有病状況等の動向を分析し、給付適正化による効率的かつ効果的な事業運営に努められたい。

エ 特別会計への繰入金

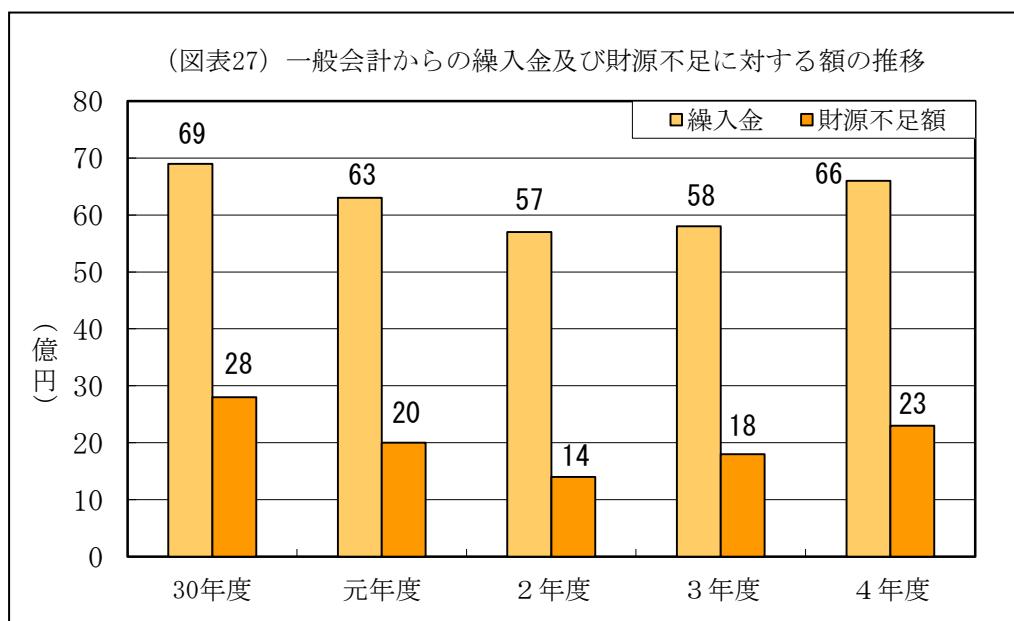
国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計は前年度より増加、後期高齢者医療特別会計は前年度より減少

【国民健康保険事業特別会計】

一般会計からの繰入金の状況は下表のとおりである（図表 27）。

令和 4 年度は 65 億 6,910 万円（前年度 57 億 8,742 万円）、前年度比 7 億 8,168 万円、13.51% の増であり、このうち財源不足に対する法定外繰入は、22 億 5,011 万円（前年度 18 億 4,190 万円）、前年度比 4 億 821 万円、22.16% の増となった。

繰入金は、平成 28 年度は 100 億円台であったが、平成 29 年度以降は 50～60 億円台で推移している。



令和 4 年度の被保険者数は 124,147 人であり平成 23 年度をピークに減少しているが、一人当たりの医療費は 413,192 円で増加傾向である。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症による受診控えなどの影響もあり、一人当たりの医療費は減少に転じたが令和 3 年度から再び増加し、令和 4 年度の一般被保険者高額療養費は 55 億 260 万円で前年度比 2,799 万円の増となっている。法定外繰入の削減・解消については、区の国保財政健全化計画に基づき、収納率向上、被保険者の負担抑制を講じた保険料率の改定、医療費適正化に計画的に取り組んでいる。引き続き迅速かつ的確な収納対策とともに、「大田区国民健康保険第 2 期データヘルス計画」に基づく各種保健事業をより効率的かつ効果的に実施し、被保険者の疾病予防と健康づくりによる保険給付費の抑制に努められたい。

【後期高齢者医療特別会計】

一般会計からの繰入金は 84 億 7,020 万円（前年度 77 億 8,171 万円）で前年度比 6 億 8,850 万円、8.85% 増であり、このうち法定外繰入は 5 億 4,948 万円（前年度 4 億 9,402 万円）で前年度比 5,546 万円、11.23% 増であった。内訳は事務費繰入金（区事務費等）が 3 億 3,710 万円（前年度 2 億 8,719 万円）で前年度比 4,991 万円、17.38% 増、健康診査費繰入金が 2 億 1,238

万円（前年度 2 億 683 万円）で前年度比 555 万円、2.68%増である。事務費繰入金（区事務費等）は歳出科目のうち特定財源がないものや一部しかないものに充当し、健康診査費繰入金は健康診査事業費の一部に充当しており、この 5 年間は増加傾向である。過去の執行状況と決算を分析し、必要経費の精査や歳出の見直しを行うなど費用対効果を踏まえて最適な制度の運用に努められたい。

【介護保険特別会計】

一般会計からの繰入金は 92 億 972 万円（前年度 90 億 5,602 万円）で前年度比 1 億 5,340 万円、1.70%増であり増加を続けている。介護保険法に基づく法定負担による繰入であり、介護給付及び予防給付、介護予防事業に要する費用の 12.5%、包括的支援事務経費の保険給付費等の 19.25%などである。介護保険制度では、3 年間の介護保険事業計画期間内に必要となる保険料は、3 年間を通じての支出及び収入等を勘案して設定し、各計画期間内における保険料収入で賄うことを原則としているが、計画期間中の保険料の収入不足や保険料の上昇抑制を補う財源として介護給付費準備基金を充当している。引き続き介護給付費等の動向を注視し、介護保険事業を安定的に運用されたい。

（3）公有財産

令和 4 年度末の土地の面積は 2,657,029.18 m²、前年度比で 494.27 m²の減となった。増の主なものは久が原地域集会所、東雪谷四丁目児童公園、減の主なものは久が原地域集会所、(旧)大田区画街路第 1 号線道路事業関連用地（代替地）である。

建物の延面積は 1,258,461.67 m²、前年度比で 2,792.58 m²の減となっている。増の主なものは蒲田小学校、雪谷中学校、大森第七中学校、減の主なものは(旧)大森西特別出張所、(旧)蒲田清掃事務所、(旧)田園調布せせらぎ公園である。

現在、未利用の土地（建物付き含む）は 6 か所、実測地積 24,962.13 m²である。これらは、かつて区の行政財産として使用され、老朽化等のためにその役割を終えたものなどである。それらは活用計画が決まっていないため、売却や解体、利活用について検討中となっており、一部貸し付けを行っているものもある。公共施設として活用に期待ができないことが確実である場合は、「大田区未利用地等利活用方針」により、売却して新たな財源の確保を図るとしており、令和 4 年度は旧要綱を改正した「区有地等売却一般競争入札参加要綱」に基づき 19 年ぶりに一般競争入札を実施した。(旧)京浜急行電鉄連続立体交差事業代替用地、(旧)大田区画街路第 1 号道路事業関連用地（代替地）他 1 件の 3 件を売却し、合計 3 億 1,884 万円の財源を確保したことは評価できる。引き続き「大田区未利用地等利活用方針」に基づき、未利用地等の有効活用や売却の処理を進められたい。

区が保有する建物のうち、行政財産の延面積は、令和 4 年度末時点で 1,214,603.87 m²であり、区分別では学校 51.45%、本庁舎及び行政機関 9.48%、公営住宅等 8.85%である。公共施設の約半数が築 40 年以上の老朽化が進む施設であり、特に学校の老朽化が進行している。こうした施設の更新においては、改築や長寿命化改修、複合化・多機能化など様々な手法で進められているが、メンテナンス性や環境負荷低減・脱炭素化等に配慮し、より一層効率的・効果的な施設マネジメントに取り組むことで区民サービスの向上に努められたい。

動産は、浮標 4 個、浮棧橋 6 個で、前年度比増減はない。無体財産権は 61 件、前年度比 3 件増で、増となったのは商標権 3 件である。有価証券の令和 4 年度末現在高は 4,020 万円で、

前年度比増減はない。用益物権は令和4年度末現在高1,325.61㎡で前年度比増減はない。出資による権利は、令和4年度末現在高11億2,784万円で、前年度比1億8,000万円の増となっている。これは、令和4年10月に設立した「羽田エアポートライン株式会社」への出資金によるものである。

物品のうち100万円を超える重要物品は、2,236点で前年度比138件の増となっている。債権は、令和4年度末現在高123億8,737万円で、前年度比15億4,783万円の増である。

これらについては、区民から信託された区の財産を管理していることの重要性を意識し、職員一人ひとりが適正に管理されたい。

(4) 基金

令和4年度末現在、15の積立基金と3の運用基金が設置されている。

なお、「新空港線整備資金積立金」は、新空港線に係る事業費へ充当するため設置したものであるが、新空港線と連動する沿線のまちづくりをはじめ、区の総合的なまちづくりに要する資金にも充当することができる基金とするため、令和4年第4回区議会定例会に基金条例改正の議案を提出し、名称を「新空港線整備及びまちづくり資金積立基金」に改めることが可決された（令和5年4月1日施行）。財政状況に応じて適切に積み立て、計画的かつ有効に活用することが求められるため、区民の理解が得られるよう十分に説明責任を果たしていくことが重要である。

ア 積立基金

<積立基金の状況>

積立基金の令和4年度末現在高は、1,300億760万円、前年度末に比べ32億8,120万円、2.59%増となった（図表28）。

取り崩して一般会計等へ繰入れた金額の合計は73億2,028万円、前年度の繰入金額合計17億5,415万円に比べ55億6,613万円、317.31%の増となった（図表29）。

(図表28) 令和4年度 積立基金の状況

(単位:円)

区分	決算年度現在高 (令和3年度末)	決算年度中の増減高			決算年度末現在高 (令和4年度末)
		【増】新規積立額 下段:利子積立額	【減】一般・特別 会計への繰入	合計	
財政基金	54,092,833,968	4,846,327,000	4,000,000,000	872,304,036	54,965,138,004
		25,977,036			
減債基金	2,256,120,091	0	2,256,712,807	△ 2,256,120,091	0
		592,716			
公共施設整備資金 積立基金	45,919,830,528	2,000,000,000	0	2,020,670,462	47,940,500,990
		20,670,462			
羽田空港対策 積立基金	1,841,284,577	437,596,066	0	438,573,083	2,279,857,660
		977,017			
文化振興基金	100,217,117	0	0	45,101	100,262,218
		45,101			
自転車等駐車場整備 資金積立基金	103,441,716	7,080,000	0	7,127,879	110,569,595
		47,879			
地域力応援基金	115,013,367	2,930,818	14,677,858	△ 11,694,866	103,318,501
		52,174			
福祉事業積立基金	96,469,321	16,287,695	0	16,333,142	112,802,463
		45,447			
新空港線整備資金 積立基金	8,016,719,925	1,000,000,000	180,000,000	823,906,258	8,840,626,183
		3,906,258			
給付型奨学金積立基金 (末吉育英基金)※	0	—	—	—	—
		—			
勝海舟基金	26,769,255	9,456,000	12,197,093	△ 2,727,518	24,041,737
		13,575			
防災対策基金	7,299,996,519	2,000,000,000	0	2,003,290,186	9,303,286,705
		3,290,186			
子ども生活応援基金	13,972,867	6,372,815	965,161	5,414,561	19,387,428
		6,907			
大学等進学応援基金	58,557,043	31,717,673	6,900,000	24,849,824	83,406,867
		32,151			
新型コロナウイルス感染 症対策利子補給基金	671,232,158	0	538,831,000	△ 538,763,877	132,468,281
		67,123			
介護給付費準備基金	6,113,945,858	185,205,000	310,000,000	△ 122,009,565	5,991,936,293
		2,785,435			
合計	126,726,404,310	10,601,482,534	7,320,283,919	3,281,198,615	130,007,602,925

※給付型奨学金積立基金(末吉育英基金)は令和4年4月1日廃止

(図表29) 積立基金残高及び一般会計等への繰入状況

(単位:千円)

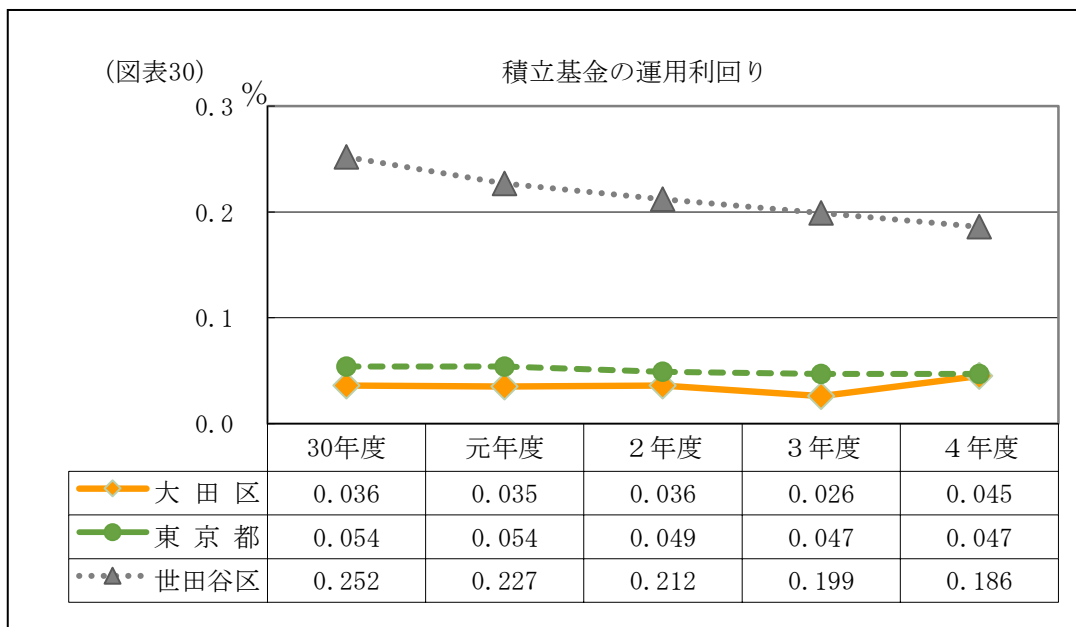
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
年 度 末 残 高	123,212,357	122,391,334	118,072,618	126,726,404	130,007,603
一般(特別)会計繰入金	22,319,725	14,133,404	11,744,665	1,754,153	7,320,284

<積立基金の運用状況>

積立基金の運用に伴う令和4年度の利子収入は5,851万円、前年度比2,636万円の増であり、利子収入を基金平均残高で除した利回りは、0.045%、前年度を0.019ポイント上回った

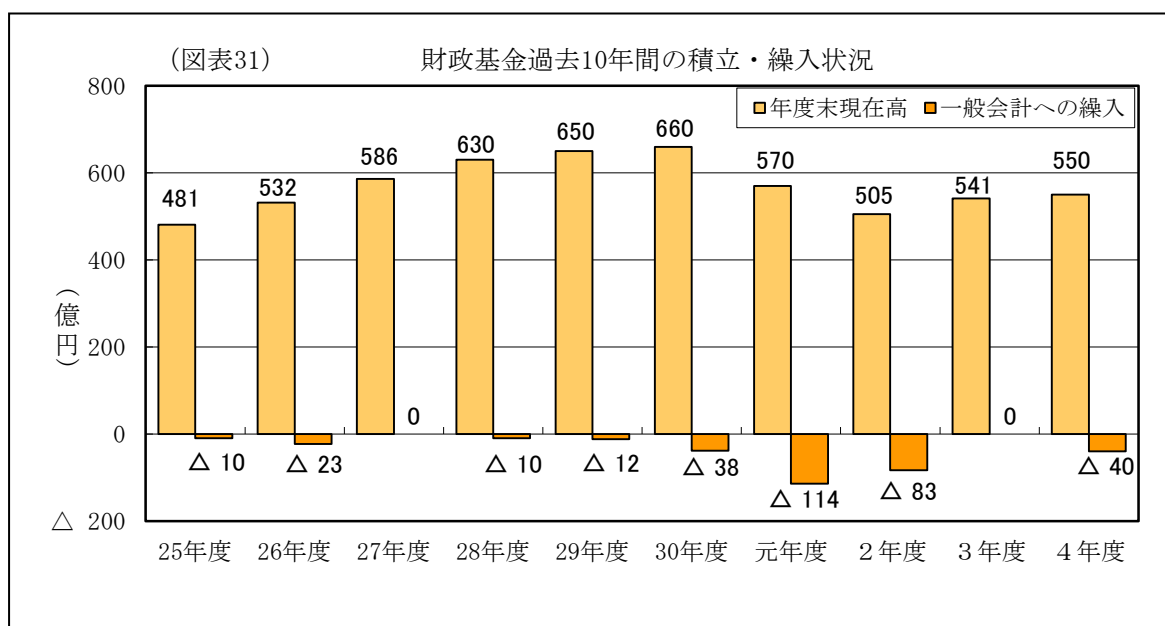
(図表30)。基金の運用にあたっては、令和4年度に公金管理運用方針を改正し、債券運用の

上限を20年に延長するとともに、短期・中期・長期にわたる運用戦略を策定し、新たに「大田区債券運用指針」を制定して取組みを進めた結果、利子収入が前年度比2,636万円、82%増加した。積立基金の運用にあたっては、金融情勢や金利の動向を十分に注視し、専門的見地に基づく分析・評価を行いながら、引き続き安全性を基本として、可能な限り効率性に配慮した運用を実現されたい。



<財政基金の状況>

財政基金は、積立基金の中でも大きな割合を占めている。過去10年の積立・繰入状況は下表のとおりである（図表31）。



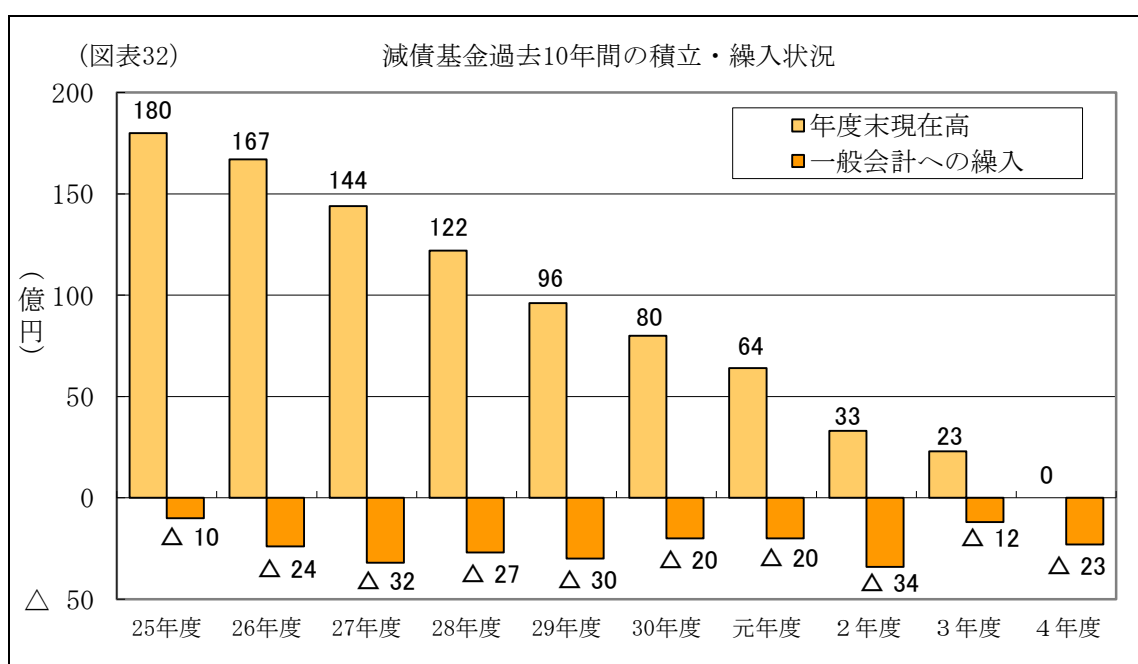
財政基金は、景気の変動等によって財源が不足する場合や臨時の歳出に備えるなど用途に限定のない基金で、安定した行財政運営に資するものである。令和4年度の積立額は、剰余金の2分の1の48億4,633万円と利子の2,598万円である。その結果、財政基金の令和4年度末

現在高は 549 億 6,514 万円、一般会計予算現額の 17.14%となった。

区の財政は健全性を維持しているものの、歳入においては一般財源からの大幅な増収が見込まれない一方、急速に進む少子高齢化や災害への備え、公共施設の更新など財政需要の増加が見込まれる。引き続き長期的な財政の健全運営を図る視点から、基金の推移に留意するとともに計画的な積立と効果的な活用に向けた財政運営を図られたい。

<減債基金の状況>

減債基金は、公債費の償還財源に充てられるもので、満期一括償還方式による特別区債の返済などに備え計画的に積立てた基金である。一般会計への積立額全額の 22 億 5,671 万円を繰入れ、令和 4 年度末現在高は 0 円となった。過去 10 年の積立・繰入状況は下表のとおりである（図表 32）。

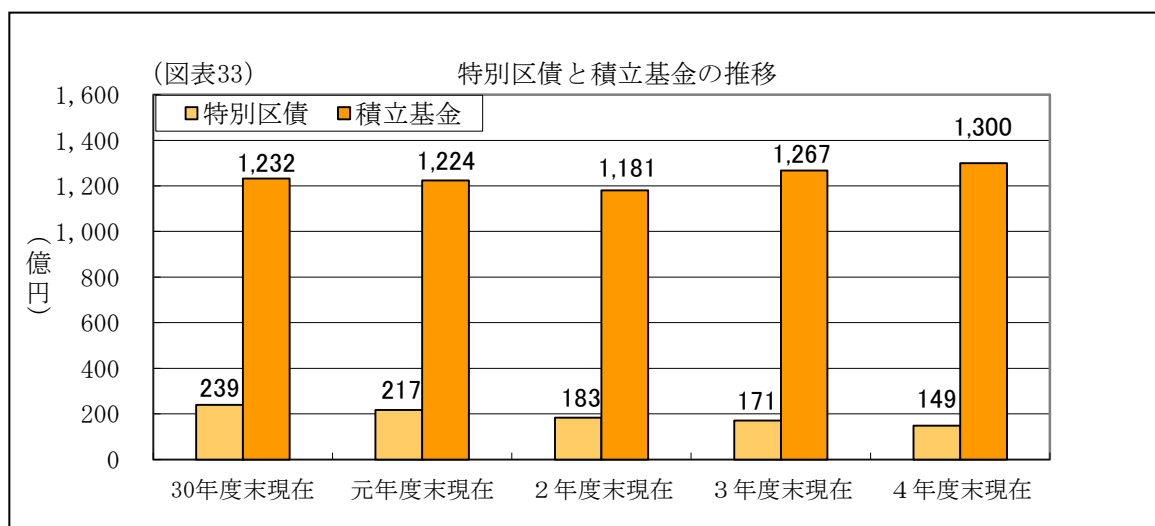


<特別区債と積立基金>

特別区債の令和 4 年度末現在高は 148 億 6,485 万円、前年度に比べ 22 億 8,490 万円、13.32%の減であり、区債発行額は 17 億 1,440 万円で、前年度比 6 億 8,740 万円の増であった。特別区債については、公債費負担が財政の硬直化を招くことがないように留意し、公共施設やインフラ等の社会資本整備の財源として有効に活用されたい。

積立基金の令和 4 年度末現在高は 1,300 億 760 万円、前年度と比べ 32 億 8,120 万円、2.59%の増であった。積立基金については、特に需要が確実に予想される分野には積極的に基金を積み立てるなど、効果的な施策を着実に推進し、景気変動による歳入減や災害への対応など今後懸念される様々な区の課題に対して、中長期的な視点を持って運用されたい。

令和 4 年度末の積立基金の現在高は、特別区債の現在高を 1,151 億 4,275 万円上回っている（図表 33）。今後も世代間負担の公平性を確保するための調整や年度間の財政負担の平準化、一般財源の補完、国の経済政策との調整のため、財政状況に応じて適切かつ計画的に特別区債と積立基金の活用と運用を図られたい。



イ 運用基金

区の運用基金は、中小企業融資基金、国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の3つである。

運用基金の利用状況を計る目安として基金回転数がある。これは、当該年度の貸付額を基金の額で除して求められ、その推移は下表のとおりである（図表34）。

(図表34)

運用基金名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
中小企業融資基金	5.02	4.93	14.08	7.69	4.16
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
国民健康保険出産費資金貸付基金	0.20	0.26	0.13	0.07	0.12

※ 基金回転数＝貸付額÷基金の額

中小企業融資基金は毎年、基金額を上回る貸付金額になっており、令和4年度の貸付金額は228億9,128万円（前年度423億1,552万円）、貸付件数2,607件（前年度3,398件）である。1件当たりの平均貸付額は878万円であり、平成30年度、令和元年度と同じ800万円台である。回転数が前年に比べ3.53ポイント減少したのは、前年度に比べ、貸付額が減少したためである。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金は、いずれも平成25年度以降は回転数が低いまま推移している。運用実績を踏まえて、引き続き当該基金の運用のあり方について検討されたい。

4 決算審査ヒアリングを通して

令和4年度の決算審査に当たり、各部局から提出された決算審査説明資料及び令和5年7月28日から8月2日まで延べ4日間にわたる説明聴取を通して、863項目にわたる事務事業の決算数値を正確性、合規性の観点から確認するとともに、経済性、効率性及び有効性の視点から審査を行った。審査結果を踏まえた意見についてはすでに述べたとおりであるが、各部局に共通する以下の課題については、特に留意していただきたい。

(1) 予算執行における不用額の縮減

一般会計決算の不用額は134億3,243万円であり、主なものは住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業23億5,586万円、耐震改修促進事業5億3,994万円、新型コロナウイルスワクチン接種4億6,390万円、文化施設管理運営費2億2,747万円であった。不用額が生じた背景や原因には、予算の効率的な執行や経費の節減、予算編成後の予見し難い事由の発生、見積りや想定が実情と合っていなかったことなどが考えられるが、契約落差や事務事業の実績が想定や見込みを下回った原因の分析が十分に行われていない事例が多く見受けられた。過去5年間の不用額は117億円～161億円で推移しており、不用額の縮減は限られた財源を効果的・効率的に予算配分する上で大きな課題である。不用額が発生した背景や原因を丁寧に分析し、それに対する判断は適切であったのか、合理的に説明できる理由であるのかを振り返り、予算見積りや想定を立て方について一層精査を行うとともに、年度内の執行予定額に留意して事務事業の執行に取り組まれない。

(2) 事務事業の見直しによる新たな区政課題への対応

令和2年度からの3か年でおおむね580億円の財源不足が見込まれたが、令和2年度、3年度に実施した事務事業の見直しや、歳出の不用額精査、執行努力など歳出の精査を通じた財源の捻出、一般財源の伸びにより、財源不足見込額の274億円が圧縮された。主に、令和2年度に約1,500件に及ぶ全事務事業の見直し・再構築により約25億円の減額補正を行ったこと、また令和3年度の特別区税と特別区交付金は推計と比較し約106億円の増となるなど、新型コロナウイルス感染症による景気停滞の影響を加味していた特別区税と特別区交付金が製造業等の業績改善により推計よりも増収となったことが大きいとされる。

令和4年度の予算編成では、事務事業の見直しや再構築、最適な実施方法の追求等を方針として編成を行い、事務事業における不断の見直しや経常的経費の精査など、絶えず施策の新陳代謝を進め、新たな事業等へ財源が振り向けられてきた。今後も一般財源の大幅な増収は見込まれない一方、様々な区政課題による財政需要の増加が見込まれる。引き続き既存の事務事業においては当初の目的や役割、時代背景等に照らして、その必要性や有効性を十分に検証し、統廃合や縮小など見直し・再構築を行うとともに、継続的に業務プロセスの効率化や行政手続きのオンライン化など最適な実施方法を推進し、新たな区政課題への対応に努められたい。

(3) 収納対策と不納欠損処分

一般会計の収入未済額は46億9,382万円、不納欠損額は4億6,155万円で、3特別会計を合わせた収入未済額は37億4,976万円、不納欠損額は9億317万円であった。収入未済額は歳入調定によって債権が確定したが年度内に収入されなかったものであり、各部局では、文書

や電話・訪問による納付勧奨、生活状況に配慮した納付相談と計画的な分納、財産調査等の収納対策が行われてきた。また、キャッシュレス決済の導入など納付方法の選択肢を広げ納付の利便性向上に努めた結果、特別区民税や国民健康保険料等では目標収納率を上回る収納額が確保された。一方、時効の完成等により将来にわたって納入される見込みのない債権額は不納欠損処分を行っているが、その処分には厳格な取扱いが要求される。確実に財源確保を行うため、時効の期限等に留意し、引き続き不断の収納努力と納付者の利便性向上にも取り組まれない。

(4) 財務会計処理の適正化

財務会計事務の処理に関しては、その内容が適法かつ妥当なものであることはもとより、公正かつ合理的、能率的な処理を確保することが求められている。しかし、定期監査では備品の財務会計システムへの登録・廃棄の手続き漏れ、請書兼請求書（随意契約）に関する事案決定（契約）前の発注や納品が複数見受けられている。また、業務委託等における履行の確認漏れ、現金出納簿や金券受払簿の帳簿類の記載誤りなど過去の監査で指摘した事案のほか、令和4年度の会計管理室の調査では備品の不適正な管理、支出命令書の審査では金額や債権者（相手方）の「重要誤り」が113件確認されている。こうした誤りを防ぐためには、組織として業務プロセスと発生原因を分析し、対応策を講じ、部局内にその情報を共有して適正に事務を執行することが重要である。既に組織として誤りの背景などを深く掘り下げ、予防策を講じて改善が見られた部局もある。各部局の統制課においては、部局内全体で業務を遂行する視点に立って統括し、不適正処理の改善を図られたい。同様の事案が繰り返し確認された部局については今後も事務処理の状況を注視していく。

(5) 物品の適正管理

区が管理する物品は、形態、品質、耐久度及び使用目的によって備品、消耗品、材料品、動物及び不用品に区分して整理されている。このうち、性質・形状を変えずに長期間継続して使用、保存できる物品及び絵画・彫刻・その他陳列品等のように貴重なものとして長期間保存を必要とされる物品で消費税を含む取得金額（取得では評価・取得額）が5万円以上のものを備品としている。区民等の厚意により贈与や寄附を受けた絵画などの物品も管理しているが、決算審査において過去に寄贈を受けた備品が令和4年度に登録されたことを確認した。物品は、地方自治法第237条第1項で財産の一つとされており、地方財政法第8条により、地方公共団体の財産は、常に良好の状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に、これを運用しなければならないと規定されている。物品は公金が形を変えたものであること、区民から信託された区の財産を管理している重要性を今一度職員一人ひとりが十分に認識し、継続して適正管理が行われるように要望する。

第3 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の規模

令和4年度一般会計の決算額は、次のとおりである。

当初予算額	3,008億7,435万6,000円
補正予算額	158億1,697万 0円
繰越事業費繰越額	39億7,645万6,258円
予算現額	3,206億6,778万2,258円
歳入決算額	3,081億4,238万 269円
歳出決算額	3,041億1,166万5,011円
歳入歳出差引残額	40億3,071万5,258円

この差引残額 40 億 3,072 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 13 億 3,012 万円を差し引いた実質収支額は、27 億 59 万円である。

実質収支額は、大田区財政基金条例第2条の規定により、その2分の1にあたる 13 億 5,030 万円が財政基金に編入され、その残金が令和5年度の歳入予算に編入された。

なお、補正予算は6次まで行い、補正予算額等は次のとおりである。

第1次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
14 国庫支出金	1,209,239	3 福祉費	1,647,857	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業等
15 都支出金	316,881	4 衛生費	521,567	乳幼児等予防接種に係る経費
18 繰入金	653,565	9 教育費	21,294	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業に係る経費
20 諸収入	11,033			
第1次補正 計	2,190,718	第1次補正 計	2,190,718	

第2次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
14 国庫支出金	1,701,432	3 福祉費	1,701,432	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業
18 繰入金	802,368			
		5 産業経済費	802,368	大田区プレミアム付デジタル商品券及びプレミアム付区内共通商品券事業に係る経費等
第2次補正 計	2,503,800	第2次補正 計	2,503,800	

第3次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
14 国庫支出金	3,886,787	2 総務費	116,304	新井宿会館外壁改修その他工事に係る経費等
15 都支出金	434,610			
17 寄附金	31,177	3 福祉費	2,087,915	過年度実績確定に伴う国・都支出金返還金、障害福祉・介護サービス事業者への物価高騰対策助成事業等
18 繰入金	△ 69,838			
19 繰越金	2,846,326			
20 諸収入	2,261	4 衛生費	4,832,496	新型コロナウイルスワクチン予防接種経費
		5 産業経済費	△ 25,286	大田区産業プラザ無停電電源装置改修工事の減
		9 教育費	119,894	幼稚園設置者への物価高騰対策助成事業、学校給食食材費に係る支援等
第3次補正 計	7,131,323	第3次補正 計	7,131,323	

第4次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
14 国庫支出金	4,530,466	3 福祉費	4,530,466	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業
第4次補正 計	4,530,466	第4次補正 計	4,530,466	

第5次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
15 都支出金	1,638,916	3 福祉費	1,396,388	子育て世帯生活支援臨時特別給付金給付事業、低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金給付事業
18 繰入金	380,007			
20 諸収入	△ 2,385,275			
		4 衛生費	622,535	出産・子育て応援事業の減
		6 土木費	△ 2,385,275	立杭設置工事に係る経費
第5次補正 計	△ 366,352	第5次補正 計	△ 366,352	

第6次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
1 特別区税	1,814,570	1 議会費	△ 22,557	執行見込による減
2 地方譲与税	27,000	2 総務費	2,236,409	予算執行精査による公共施設整備資金積立基金積立金等の積立、人件費の減等
3 利子割交付金	163,000			
4 配当割交付金	76,000			
5 株式等譲渡所得割交付金	184,000	3 福祉費	△ 1,793,610	執行見込による減、過年度実績確定に伴う国・都支出金返還金等
6 地方消費税交付金	2,912,000	4 衛生費	1,732,017	過年度実績確定に伴う国・都支出金返還金、執行見込による減等
8 環境性能割交付金	108,000			
9 地方特例交付金	△ 70,986			
10 特別区交付金	1,457,000	5 産業経済費	△ 104,655	執行見込による減等
11 交通安全対策特別交付金	8,000	6 土木費	△ 797,325	執行見込による減等
12 分担金及び負担金	△ 120,000	7 都市整備費	58,849	用地購入費の増、執行見込による減等
13 使用料及び手数料	△ 4,200	8 環境清掃費	△ 114,362	執行見込による減等
14 国庫支出金	△ 1,536,349	9 教育費	△ 1,273,774	執行見込による減等
15 都支出金	2,167,231	10 公債費	△ 105,231	特別区債発行に係る経費の減
16 財産収入	354,817	11 諸支出金	11,254	財政基金積立金利子相当分の積立
17 寄附金	1,197			
18 繰入金	△ 3,924,101			
20 諸収入	△ 258,164			
21 特別区債	△ 3,532,000			
第6次補正 計	△ 172,985	第6次補正 計	△ 172,985	

(2) 実質収支

(単位：円)

年度	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C-D	単年度収支額 (※)
	歳 入 A	歳 出 B	差引額A-B=C			
4	308,142,380,269	304,111,665,011	4,030,715,258	1,330,123,000	2,700,592,258	△ 6,992,061,127
3	310,399,876,254	299,964,982,611	10,434,893,643	742,240,258	9,692,653,385	2,475,069,748
2	358,182,024,403	350,638,072,866	7,543,951,537	326,367,900	7,217,583,637	3,563,257,686
元	280,676,903,118	276,009,123,667	4,667,779,451	1,013,453,500	3,654,325,951	△ 965,661,989
30	282,992,265,710	276,956,892,059	6,035,373,651	1,415,385,711	4,619,987,940	△ 5,020,485,887

※単年度収支額 今年度実質収支額－前年度実質収支額

令和4年度における一般会計の実質収支額は27億59万円であり、令和3年度の実質収支額96億9,265万円に比べて、69億9,206万円減少し、72.14%減となっている。

(3) 歳入

一般会計の予算現額は3,206億6,778万円、収入済額は3,081億4,238万円、前年度比22億5,750万円、0.73%の減である。

予算現額に対する収入率は、96.09%で前年度(96.98%)を0.89ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は、98.36%で前年度(98.34%)を0.02ポイント上回っている。

前年度に比べて、収入済額が減少した主なものは、国庫支出金137億124万円、諸収入48億6,495万円、株式等譲渡所得割交付金6億9,438万円、増加した主なものは、繰入金50億5,769万円、特別区交付金42億8,195万円、都支出金19億8,879万円である。

(単位:円・%)

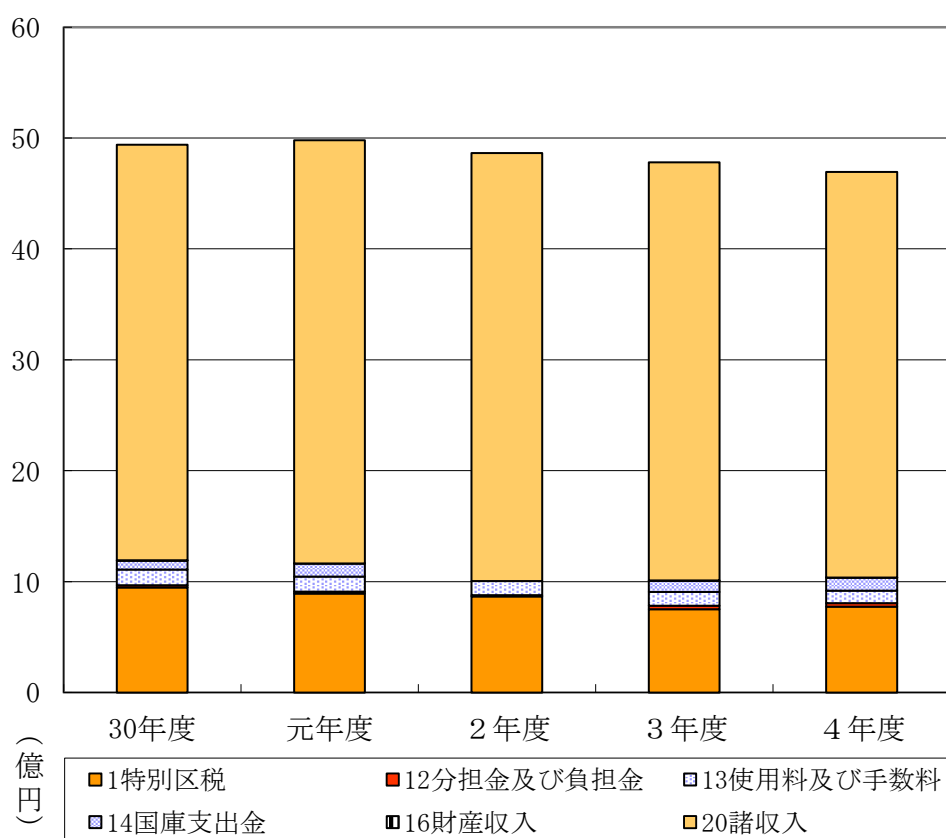
款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 特別区税	78,312,638,000	80,388,612,793	79,559,019,782	25.82	101.59	98.97
2 地方譲与税	1,683,001,000	1,775,629,001	1,775,629,001	0.58	105.50	100.00
3 利子割交付金	380,000,000	270,533,000	270,533,000	0.09	71.19	100.00
4 配当割交付金	1,336,000,000	1,440,790,000	1,440,790,000	0.47	107.84	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	1,759,000,000	1,107,743,000	1,107,743,000	0.36	62.98	100.00
6 地方消費税交付金	18,611,000,000	18,703,914,000	18,703,914,000	6.07	100.50	100.00
7 自動車取得税交付金	1,000	49,066	49,066	0.00	4,906.60	100.00
8 環境性能割交付金	346,000,000	275,837,293	275,837,293	0.09	79.72	100.00
9 地方特例交付金	499,014,000	499,014,000	499,014,000	0.16	100.00	100.00
10 特別区交付金	76,475,000,000	77,137,109,000	77,137,109,000	25.03	100.87	100.00
11 交通安全対策特別交付金	71,000,000	68,020,000	68,020,000	0.02	95.80	100.00
12 分担金及び負担金	2,229,366,000	2,254,854,505	2,225,439,626	0.72	99.82	98.70
13 使用料及び手数料	7,970,603,000	8,558,162,874	8,439,401,621	2.74	105.88	98.61
14 国庫支出金	72,306,392,000	67,617,665,425	67,498,865,425	21.90	93.35	99.82
15 都支出金	27,252,727,000	26,777,797,165	26,777,797,165	8.69	98.26	100.00
16 財産収入	1,751,993,000	1,711,585,934	1,710,781,934	0.56	97.65	99.95
17 寄附金	371,571,000	375,192,572	375,192,572	0.12	100.97	100.00
18 繰入金	14,415,472,000	7,742,615,104	7,742,615,104	2.51	53.71	100.00
19 繰越金	5,588,566,258	5,588,566,643	5,588,566,643	1.81	100.00	100.00
20 諸収入	5,340,438,000	9,272,246,863	5,231,662,037	1.70	97.96	56.42
21 特別区債	3,968,000,000	1,714,400,000	1,714,400,000	0.56	43.21	100.00
合 計	320,667,782,258	313,280,338,238	308,142,380,269	100.00	96.09	98.36

<収入未済額の推移>

(単位：円)

款		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1	特別区税	948,345,443	891,810,145	867,578,107	751,829,877	775,341,256
12	分担金及び負担金	19,301,982	17,696,780	11,301,440	32,181,442	29,880,059
13	使用料及び手数料	140,731,491	136,711,031	125,744,750	122,783,998	112,913,373
14	国庫支出金	83,374,690	117,697,600	0	101,650,000	118,800,000
16	財産収入	2,201,592	757,068	0	3,087,000	804,000
20	諸収入	3,746,152,627	3,815,993,467	3,858,349,206	3,768,967,646	3,656,082,136
合計		4,940,107,825	4,980,666,091	4,862,973,503	4,780,499,963	4,693,820,824

収入未済額は46億9,382万円で、前年度比8,668万円、1.81%の減である。
前年度に比べて減少した主なものは、第20款諸収入1億1,289万円である。

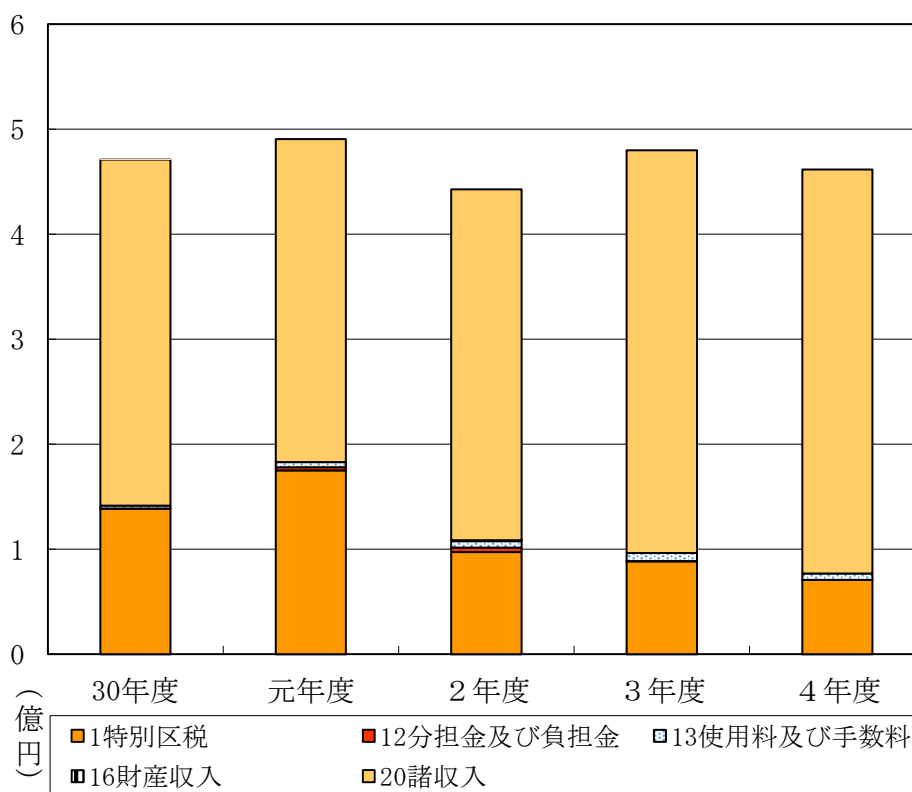


<不納欠損額の推移>

(単位：円)

款		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1	特別区税	138,829,770	175,016,871	97,280,915	88,524,417	70,794,715
12	分担金及び負担金	39,000	3,074,100	4,399,230	227,240	170,710
13	使用料及び手数料	2,531,970	4,895,760	6,078,540	7,643,946	6,017,812
16	財産収入	0	0	757,068	0	0
20	諸収入	329,535,206	307,517,125	334,079,393	383,380,013	384,568,400
合計		470,935,946	490,503,856	442,595,146	479,775,616	461,551,637

不納欠損額は4億6,155万円で、前年度比1,822万円、3.80%の減である。
前年度に比べて減少した主なものは、第1款特別区税1,773万円である。



<款別歳入状況>

第1款 特別区税

収入済額 795 億 5,902 万円で、予算現額 783 億 1,264 万円に対する収入率は 101.59%となり、前年度に比べて 12 億 442 万円 (1.54%)の増となっている。

調定額に対する収入率は、98.97%で前年度 (98.96%)を 0.01 ポイント上回っている。

収入済額が歳入総額に占める割合は 25.82%であり、最も大きな比率を占めている科目である。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	78,312,638,000	80,388,612,793	79,559,019,782	70,794,715	775,341,256	101.59	98.97
3年度	77,699,916,000	79,179,326,992	78,354,598,926	88,524,417	751,829,877	100.84	98.96
比較 増△減	額 612,722,000	1,209,285,801	1,204,420,856	△ 17,729,702	23,511,379		
	率 0.79	1.53	1.54	△ 20.03	3.13		

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減		
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率	
特別区税	78,312,638,000	79,559,019,782	101.59	78,354,598,926	100.84	1,204,420,856	1.54	
項	特別区民税	73,260,707,000	74,063,628,687	101.10	73,121,717,755	100.83	941,910,932	1.29
	軽自動車税	402,543,000	370,908,699	92.14	354,386,236	99.71	16,522,463	4.66
	特別区たばこ税	4,639,740,000	5,108,109,296	110.09	4,868,272,885	101.09	239,836,411	4.93
	入湯税	9,648,000	16,373,100	169.70	10,222,050	113.23	6,151,050	60.17

<特別区民税>

特別区民税の収入済額は 740 億 6,363 万円で、予算現額に対する収入率 (以下「収入率」という。) 101.10%、前年度比 9 億 4,191 万円、1.29%の増である。調定額に対する収入率は、98.90%で前年度 (98.90%)と同率である。なお、還付未済額は 1,631 万円である。

<軽自動車税>

軽自動車税の収入済額は 3 億 7,091 万円で、収入率 92.14%、前年度比 1,652 万円、4.66%の増である。調定額に対する収入率は、97.81%で前年度 (97.50%)を 0.31 ポイント上回っている。なお、還付未済額は 23 万円である。

<特別区たばこ税>

特別区たばこ税の収入済額は 51 億 811 万円で、収入率 110.09%、前年度比 2 億 3,984 万円、4.93%の増である。調定額に対する収入率は、前年度と同様 100.00%である。

第2款 地方譲与税

収入済額 17 億 7,563 万円で、予算現額 16 億 8,300 万円に対する収入率は 105.50%となり、前年度に比べ 5,264 万円 (2.88%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	1,683,001,000	1,775,629,001	1,775,629,001	0	0	105.50	100.00
3年度	1,692,001,000	1,828,270,004	1,828,270,004	0	0	108.05	100.00
比較額	△ 9,000,000	△ 52,641,003	△ 52,641,003	0	0		
増△減率	△ 0.53	△ 2.88	△ 2.88	-	-		

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
地方譲与税	1,683,001,000	1,775,629,001	105.50	1,828,270,004	108.05	△ 52,641,003	△ 2.88
自動車重量譲与税	740,000,000	756,553,000	102.24	742,323,000	97.55	14,230,000	1.92
地方道路譲与税	1,000	1	0.10	4	0.40	△ 3	△ 75.00
航空機燃料譲与税	621,000,000	688,063,000	110.80	766,896,000	119.83	△ 78,833,000	△ 10.28
地方揮発油譲与税	265,000,000	252,761,000	95.38	259,631,000	110.95	△ 6,870,000	△ 2.65
森林環境譲与税	57,000,000	78,252,000	137.28	59,420,000	104.25	18,832,000	31.69

〈自動車重量譲与税〉

自動車重量譲与税は、自動車検査証の交付等及び車両番号の指定を受ける際に課される自動車重量税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。

収入済額は、7 億 5,655 万円で収入率 102.24%、前年度比 1,423 万円、1.92%の増である。

〈地方道路譲与税〉

地方道路譲与税は、地方道路税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。平成 21 年度の税制改正に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称が変更されたが、改正前の規定による譲与金については地方道路譲与税として収入するものである。

収入済額は、1 円で、収入率 0.10%、前年度比 3 円の減である。

〈航空機燃料譲与税〉

航空機燃料譲与税は、航空機の騒音による障害の防止、空港周辺の整備費用に充てるため、航空機燃料に課される航空機燃料税を財源とし、空港関係都道府県及び空港関係市区町村に譲与されるものであり、23 区では大田区のみ譲与されている。

収入済額は、6 億 8,806 万円で、収入率 110.80%、前年度比 7,883 万円、10.28%の減である。

〈地方揮発油譲与税〉

地方揮発油譲与税は、平成 21 年度の税制改正に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称が変更された。地方揮発油税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。

収入済額は、2 億 5,276 万円で、収入率 95.38%、前年度比 687 万円、2.65%の減である。

〈森林環境譲与税〉

森林環境譲与税は、令和元年度の税制改正に伴い創設された。森林環境税を財源とし、譲与基準により按分し譲与されるものである。

収入済額は、7,825 万円で、収入率 137.28%、前年度比 1,883 万円、31.69%の増である。

第3款 利子割交付金

収入済額 2 億 7,053 万円で、予算現額 3 億 8,000 万円に対する収入率は 71.19%となり、前年度に比べて 6,583 万円 (32.16%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	380,000,000	270,533,000	270,533,000	0	0	71.19	100.00
3年度	208,000,000	204,706,000	204,706,000	0	0	98.42	100.00
比較額	172,000,000	65,827,000	65,827,000	0	0		
増△減率	82.69	32.16	32.16	-	-		

利子割交付金は、預貯金等の利子所得に課される都道府県民税利子割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第4款 配当割交付金

収入済額 14 億 4,079 万円で、予算現額 13 億 3,600 万円に対する収入率は 107.84%となり、前年度に比べて 3,160 万円 (2.15%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	1,336,000,000	1,440,790,000	1,440,790,000	0	0	107.84	100.00
3年度	1,184,000,000	1,472,391,000	1,472,391,000	0	0	124.36	100.00
比較額	152,000,000	△ 31,601,000	△ 31,601,000	0	0		
増△減率	12.84	△ 2.15	△ 2.15	-	-		

配当割交付金は、一定の上場株式会社等の配当等に課される都道府県民税配当割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 11 億 774 万円で、予算現額 17 億 5,900 万円に対する収入率は 62.98%となり、前年度に比べて 6 億 9,438 万円 (38.53%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	1,759,000,000	1,107,743,000	1,107,743,000	0	0	62.98	100.00
3年度	1,472,000,000	1,802,118,000	1,802,118,000	0	0	122.43	100.00
比較額	287,000,000	△ 694,375,000	△ 694,375,000	0	0		
増△減率	19.50	△ 38.53	△ 38.53	-	-		

株式等譲渡所得割交付金は、所得税において源泉徴収を選択した特定口座内の上場株式等の譲渡による所得に課される都道府県民税所得割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

収入済額 187 億 391 万円で、予算現額 186 億 1,100 万円に対する収入率は 100.50%となり、前年度に比べて 10 億 9,910 万円 (6.24%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	18,611,000,000	18,703,914,000	18,703,914,000	0	0	100.50	100.00
3年度	17,614,000,000	17,604,812,000	17,604,812,000	0	0	99.95	100.00
比較額	997,000,000	1,099,102,000	1,099,102,000	0	0		
増△減率	5.66	6.24	6.24	-	-		

地方消費税交付金は、地方消費税（消費税 10%（令和元年 10 月から）のうちの 2.2%部分）を財源とし、区域内の人口、従業者数により按分し交付されるものである。平成 26 年度から社会保障施策に要する経費に充てる旨地方税法に明記された。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額 5 万円で、予算現額 1,000 円に対する収入率は 4,906.60%となり、前年度に比べて 5 万円 (1,868.15%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	1,000	49,066	49,066	0	0	4,906.60	100.00
3年度	1,000	2,493	2,493	0	0	249.30	100.00
比較額	0	46,573	46,573	0	0		
増△減率	0.00	1,868.15	1,868.15	-	-		

自動車取得税交付金は、自動車の取得に対して課される自動車取得税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年 9 月 30 日をもって廃止された。

第8款 環境性能割交付金

収入済額 2 億 7,584 万円で、予算現額 3 億 4,600 万円に対する収入率は 79.72%となり、前年度に比べて 4,145 万円 (17.69%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	346,000,000	275,837,293	275,837,293	0	0	79.72	100.00
3年度	220,000,000	234,384,299	234,384,299	0	0	106.54	100.00
比較額	126,000,000	41,452,994	41,452,994	0	0		
増△減率	57.27	17.69	17.69	-	-		

環境性能割交付金は、令和元年度の税制改正に伴い創設された。自動車の取得に対して課される自動車税環境性能割を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し交付されるものである。なお、自動車税環境性能割は令和元年 10 月 1 日より導入された。

第9款 地方特例交付金

収入済額 4 億 9,901 万円で、予算現額 4 億 9,901 万円に対する収入率は 100.00%となり、前年度に比べて 3,746 万円 (6.98%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	499,014,000	499,014,000	499,014,000	0	0	100.00	100.00
3年度	536,475,000	536,475,000	536,475,000	0	0	100.00	100.00
比較額	△ 37,461,000	△ 37,461,000	△ 37,461,000	0	0		
増△減率	△ 6.98	△ 6.98	△ 6.98	-	-		

地方特例交付金は、平成 11 年度の税制改正による恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補填するため創設された。

第10款 特別区交付金

収入済額 771 億 3,711 万円で、予算現額 764 億 7,500 万円に対する収入率は 100.87%となり、前年度に比べて 42 億 8,195 万円 (5.88%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	76,475,000,000	77,137,109,000	77,137,109,000	0	0	100.87	100.00
3年度	72,675,000,000	72,855,163,000	72,855,163,000	0	0	100.25	100.00
比較額	3,800,000,000	4,281,946,000	4,281,946,000	0	0		
増△減率	5.23	5.88	5.88	-	-		

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減		
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率	
特別区交付金	76,475,000,000	77,137,109,000	100.87	72,855,163,000	100.25	4,281,946,000	5.88	
目	普通交付金	74,875,000,000	74,855,558,000	99.97	71,383,549,000	100.43	3,472,009,000	4.86
	特別交付金	1,600,000,000	2,281,551,000	142.60	1,471,614,000	91.98	809,937,000	55.04

特別区交付金は、特別区間に税源の偏在があるため、各区の行政水準の均衡を図り、大都市行政の一体性及び統一性を確保することを目的とし、都と特別区及び特別区相互間の財源を調整する制度に基づいて区に交付されるものである。都税として徴収する調整三税（固定資産税、市町村法人分、特別土地保有税）を財源とし、これに都条例で定める一定の割合を乗じて得た額が、23 区全体への交付金の総額となる。

令和 4 年度は、調整三税に 55.1%を掛けて得た額を財源とし、その 95%を普通交付金、5%を特別交付金として各区に交付された。なお、特別交付金は、災害等特例の財政需要及び普通交付金の基準財政需要額に捕捉されなかった特別の財政需要に対し交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額6,802万円で、予算現額7,100万円に対する収入率は95.80%となり、前年度に比べて230万円(3.27%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	71,000,000	68,020,000	68,020,000	0	0	95.80	100.00
3年度	71,000,000	70,316,000	70,316,000	0	0	99.04	100.00
比較額	0	△ 2,296,000	△ 2,296,000	0	0		
増△減率	0.00	△ 3.27	△ 3.27	-	-		

交通安全対策特別交付金は、国庫に納入された交通反則金を財源とし、交通事故発生件数、人口の集中度、改良道路率を基礎数値として交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

収入済額22億2,544万円で、予算現額22億2,937万円に対する収入率は99.82%となり、前年度に比べて2,958万円(1.31%)の減となっている。

調定額に対する収入率は、98.70%で前年度(99.32%)を0.62ポイント下回っている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	2,229,366,000	2,254,854,505	2,225,439,626	170,710	29,880,059	99.82	98.70
3年度	2,276,637,000	2,270,468,428	2,255,023,366	227,240	32,181,442	99.05	99.32
比較額	△ 47,271,000	△ 15,613,923	△ 29,583,740	△ 56,530	△ 2,301,383		
増△減率	△ 2.08	△ 0.69	△ 1.31	△ 24.88	△ 7.15		

分担金及び負担金は、区が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものである。

第13款 使用料及び手数料

収入済額84億3,940万円で、予算現額79億7,060万円に対する収入率は105.88%となり、前年度に比べて6億8,253万円(8.80%)の増となっている。

調定額に対する収入率は、98.61%で前年度(98.40%)を0.21ポイント上回っている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	7,970,603,000	8,558,162,874	8,439,401,621	6,017,812	112,913,373	105.88	98.61
3年度	7,787,293,000	7,883,362,458	7,756,874,424	7,643,946	122,783,998	99.61	98.40
比較額	183,310,000	674,800,416	682,527,197	△ 1,626,134	△ 9,870,625		
増△減率	2.35	8.56	8.80	△ 21.27	△ 8.04		

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
使用料及び手数料	7,970,603,000	8,439,401,621	105.88	7,756,874,424	99.61	682,527,197	8.80
項 使用料	6,813,472,000	7,377,510,272	108.28	6,664,919,874	100.33	712,590,398	10.69
手数料	1,157,131,000	1,061,891,349	91.77	1,091,954,550	95.42	△ 30,063,201	△ 2.75

使用料及び手数料は、区の施設の利用や特定の事務により利益を受ける者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するものである。

第14款 国庫支出金

収入済額 674 億 9,887 万円で、予算現額 723 億 639 万円に対する収入率は 93.35% となり、前年度に比べて 137 億 124 万円 (16.87%) の減となっている。

調定額に対する収入率は、99.82% で前年度 (99.87%) を 0.05 ポイント下回っている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	72,306,392,000	67,617,665,425	67,498,865,425	0	118,800,000	93.35	99.82
3年度	84,882,411,000	81,301,755,227	81,200,105,227	0	101,650,000	95.66	99.87
比較額	△ 12,576,019,000	△ 13,684,089,802	△ 13,701,239,802	0	17,150,000		
増△減率	△ 14.82	△ 16.83	△ 16.87	-	16.87		

国庫支出金は、国の歳出予算の支出手続により直接国から区に交付される歳入をいう。

第15款 都支出金

収入済額 267 億 7,780 万円で、予算現額 272 億 5,273 万円に対する収入率は 98.26% となり、前年度に比べて 19 億 8,879 万円 (8.02%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	27,252,727,000	26,777,797,165	26,777,797,165	0	0	98.26	100.00
3年度	25,034,129,000	24,789,005,783	24,789,005,783	0	0	99.02	100.00
比較額	2,218,598,000	1,988,791,382	1,988,791,382	0	0		
増△減率	8.86	8.02	8.02	-	-		

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
都支出金	27,252,727,000	26,777,797,165	98.26	24,789,005,783	99.02	1,988,791,382	8.02
項 都負担金	12,547,539,000	12,533,794,883	99.89	12,000,732,886	100.59	533,061,997	4.44
都補助金	12,966,197,000	12,478,076,124	96.24	10,826,080,189	97.85	1,651,995,935	15.26
都委託金	1,738,991,000	1,765,926,158	101.55	1,962,192,708	96.21	△ 196,266,550	△ 10.00

都支出金は、都の歳出予算の支出手続により都から区に交付される歳入をいう。

第16款 財産収入

収入済額 17 億 1,078 万円で、予算現額 17 億 5,199 万円に対する収入率は 97.65%となり、前年度に比べて 4 億 9,729 万円（40.98%）の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	1,751,993,000	1,711,585,934	1,710,781,934	0	804,000	97.65	99.95
3年度	1,221,672,000	1,216,583,203	1,213,496,203	0	3,087,000	99.33	99.75
比較額	530,321,000	495,002,731	497,285,731	0	△ 2,283,000		
増△減率	43.41	40.69	40.98	-	△ 73.96		

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
財産収入	1,751,993,000	1,710,781,934	97.65	1,213,496,203	99.33	497,285,731	40.98
項 財産運用収入	1,419,280,000	1,376,970,930	97.02	1,187,243,770	99.24	189,727,160	15.98
項 財産売払収入	332,713,000	333,811,004	100.33	26,252,433	103.44	307,558,571	1,171.54

財産収入は、区が有する財産を貸付け、私権を設定、出資、交換又は売払いしたことにより生ずる収入をいう。

調定額に対する収入率は、99.95%で前年度(99.75%)を 0.20 ポイント上回っている。財産運用収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、財産貸付収入 1 億 6,459 万円の増である。財産売払収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、不動産売払収入 3 億 768 万円の増である。

第17款 寄附金

収入済額 3 億 7,519 万円で、予算現額 3 億 7,157 万円に対する収入率は 100.97%となり、前年度に比べて 1 億 324 万円（21.58%）の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	371,571,000	375,192,572	375,192,572	0	0	100.97	100.00
3年度	431,011,000	478,436,599	478,436,599	0	0	111.00	100.00
比較額	△ 59,440,000	△ 103,244,027	△ 103,244,027	0	0		
増△減率	△ 13.79	△ 21.58	△ 21.58	-	-		

第18款 繰入金

収入済額 77 億 4,262 万円で、予算現額 144 億 1,547 万円に対する収入率は 53.71%となり、前年度に比べて 50 億 5,769 万円 (188.37%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	14,415,472,000	7,742,615,104	7,742,615,104	0	0	53.71	100.00
3年度	9,197,602,000	2,684,926,029	2,684,926,029	0	0	29.19	100.00
比較額	5,217,870,000	5,057,689,075	5,057,689,075	0	0		
増△減率	56.73	188.37	188.37	-	-		

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
繰入金	14,415,472,000	7,742,615,104	53.71	2,684,926,029	29.19	5,057,689,075	188.37
項 基金繰入金	13,683,140,000	7,010,283,919	51.23	1,754,152,678	21.22	5,256,131,241	299.64
特別会計繰入金	732,332,000	732,331,185	100.00	930,773,351	100.00	△ 198,442,166	△ 21.32

繰入金は、特別会計や基金から一般会計に資金を移すために設けられた歳入科目である。

基金繰入金で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、財政基金繰入金 40 億円の増、減債基金繰入金 10 億 1,171 万円の増である。

第19款 繰越金

収入済額 55 億 8,857 万円で、予算現額 55 億 8,857 万円に対する収入率は 100.00%となり、前年度に比べて 16 億 5,341 万円 (42.02%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	5,588,566,258	5,588,566,643	5,588,566,643	0	0	100.00	100.00
3年度	3,935,158,900	3,935,159,537	3,935,159,537	0	0	100.00	100.00
比較額	1,653,407,358	1,653,407,106	1,653,407,106	0	0		
増△減率	42.02	42.02	42.02	-	-		

繰越金は、一会計年度から翌年度へ持越した金額をいう。

収入済額の内訳は、令和3年度決算における翌年度へ繰り越すべき財源 7 億 4,224 万円と、令和3年度決算の実質収支額(96 億 9,265 万円)から財政基金への繰入額(48 億 4,633 万円)を除いた額 48 億 4,633 万円である。

第20款 諸収入

収入済額 52 億 3,166 万円で、予算現額 53 億 4,044 万円に対する収入率は 97.96%となり、前年度に比べて 48 億 6,495 万円 (48.18%)の減となっている。

調定額に対する収入率は、56.42%で前年度(70.86%)を 14.44 ポイント下回っている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	5,340,438,000	9,272,246,863	5,231,662,037	384,568,400	3,656,082,136	97.96	56.42
3年度	9,825,150,000	14,248,943,510	10,096,612,364	383,380,013	3,768,967,646	102.76	70.86
比較 増△減	額 △ 4,484,712,000	△ 4,976,696,647	△ 4,864,950,327	1,188,387	△ 112,885,510		
	率 △ 45.65	△ 34.93	△ 48.18	0.31	△ 3.00		

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
諸収入	5,340,438,000	5,231,662,037	97.96	10,096,612,364	102.76	△ 4,864,950,327	△ 48.18
項							
延滞金,加算金及び過料	40,778,000	33,273,617	81.60	53,392,676	111.14	△ 20,119,059	△ 37.68
特別区預金利子	207,000	144,234	69.68	146,089	61.38	△ 1,855	△ 1.27
貸付金元利収入	1,283,046,000	1,266,165,411	98.68	5,813,667,878	100.84	△ 4,547,502,467	△ 78.22
受託事業収入	1,115,470,000	1,037,355,945	93.00	1,619,215,867	101.54	△ 581,859,922	△ 35.93
収益事業収入	500,000,000	500,000,000	100.00	300,000,000	100.00	200,000,000	66.67
事務処理特例交付金	527,000,000	512,724,288	97.29	466,302,350	92.89	46,421,938	9.96
雑収入	1,873,937,000	1,881,998,542	100.43	1,843,887,504	114.15	38,111,038	2.07

貸付金元利収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、土地開発公社貸付金収入44億1,389万円の減である。

受託事業収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、土木費受託収入5億9,439万円の減である。

第21款 特別区債

収入済額17億1,440万円で、予算現額39億6,800万円に対する収入率は43.21%となり、前年度に比べて6億8,740万円(66.93%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	3,968,000,000	1,714,400,000	1,714,400,000	0	0	43.21	100.00
3年度	2,101,000,000	1,027,000,000	1,027,000,000	0	0	48.88	100.00
比較 増△減	額 1,867,000,000	687,400,000	687,400,000	0	0		
	率 88.86	66.93	66.93	-	-		

発行した特別区債は、次のとおりである。

(単位：円)

目	節	発行額
土木債	橋梁建設費	255,800,000
総務債	区民施設建設費	1,081,000,000
総務債	区民施設建設費	377,600,000
合計		1,714,400,000

(4) 歳出

一般会計の予算現額は3,206億6,778万円、支出済額3,041億1,167万円、前年度比41億4,668万円、1.38%の増であり、執行率94.84%（前年度93.72%）である。

前年度に比べて支出済額が増加した主なものは、総務費10億7,364万円、都市整備費11億6,591万円、教育費29億6,352万円、公債費18億740万円、減少した主なものは、土木費43億7,840万円、諸支出金2億884万円である。

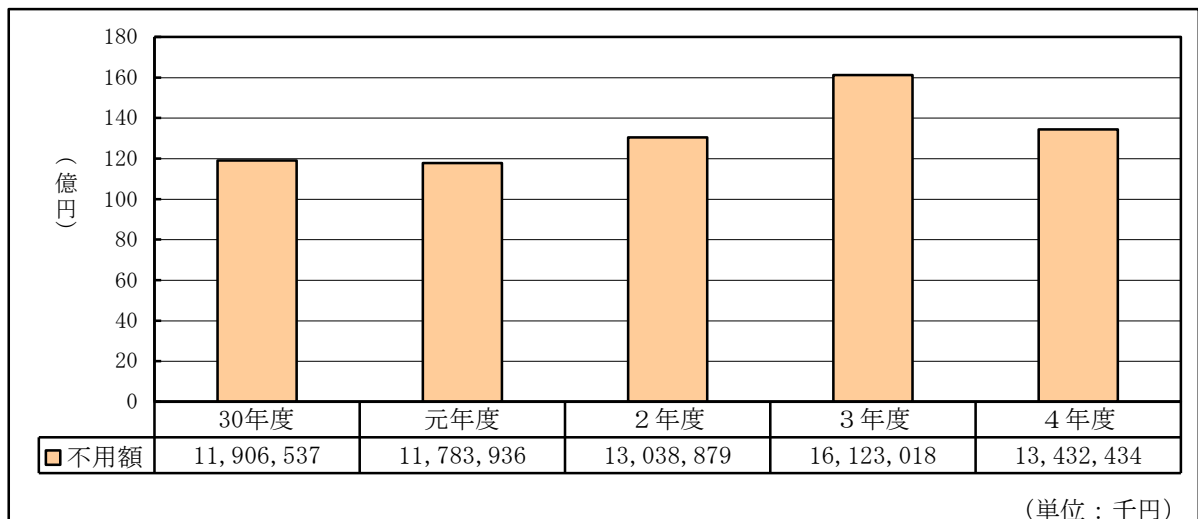
予算現額から支出済額を差引き、さらに翌年度繰越額を除いた不用額は、134億3,243万円である。

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
1 議会費	995,580,000	961,038,331	0	34,541,669	0.32	96.53
2 総務費	42,643,213,025	40,452,542,361	336,679,000	1,853,991,664	13.30	94.86
3 福祉費	173,589,768,000	167,472,389,069	7,012,000	6,110,366,931	55.07	96.48
4 衛生費	21,945,441,465	19,087,080,275	1,773,510,000	1,084,851,190	6.28	86.98
5 産業経済費	6,521,757,776	5,910,731,126	0	611,026,650	1.94	90.63
6 土木費	16,880,392,000	15,991,006,298	191,963,000	697,422,702	5.26	94.73
7 都市整備費	8,575,334,000	7,092,891,025	482,105,000	1,000,337,975	2.33	82.71
8 環境清掃費	11,210,909,000	10,882,931,021	0	327,977,979	3.58	97.07
9 教育費	33,882,842,000	32,094,490,768	332,414,000	1,455,937,232	10.55	94.72
10 公債費	4,140,222,000	4,139,994,985	0	227,015	1.36	99.99
11 諸支出金	27,890,000	26,569,752	0	1,320,248	0.01	95.27
12 予備費	254,432,992	0	0	254,432,992	-	-
合計	320,667,782,258	304,111,665,011	3,123,683,000	13,432,434,247	100.00	94.84

<不用額の推移>

過去5年間の一般会計における不用額の推移は、次のとおりである。



<款別歳出状況>

第1款 議会費

支出済額は9億6,104万円で、予算現額9億9,558万円に対する執行率は96.53%となり、前年度に比べて7,878万円（7.58%）の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	995,580,000	961,038,331	0	34,541,669	96.53
3年度	1,141,674,000	1,039,816,310	0	101,857,690	91.08
比較 増△減	額 △ 146,094,000	△ 78,777,979	0	△ 67,316,021	
	率 △ 12.80	△ 7.58	-	△ 66.09	

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
議会費	995,580,000	961,038,331	96.53	1,039,816,310	91.08	△ 78,777,979	△ 7.58
議会費	995,580,000	961,038,331	96.53	1,039,816,310	91.08	△ 78,777,979	△ 7.58

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
議会費	961,038,331	<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費(1億1,244万円) ・議会活動諸経費(6,493万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、7,878万円（7.58%）減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
議会費	△78,777,979	<ul style="list-style-type: none"> ・議会活動諸経費(△3,331万円) ・事務局運営費(152万円)

(3) 不用額

不用額は、3,454万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
議会費	34,541,669	<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費(1,302万円) ・議会活動諸経費(1,226万円)

第2款 総務費

支出済額は404億5,254万円で、予算現額426億4,321万円に対する執行率は94.86%となり、前年度に比べて10億7,364万円(2.73%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	42,643,213,025	40,452,542,361	336,679,000	1,853,991,664	94.86
3年度	41,727,513,696	39,378,899,215	163,253,258	2,185,361,223	94.37
比較	額	915,699,329	1,073,643,146	173,425,742	△ 331,369,559
増△減	率	2.19	2.73	106.23	△ 15.16

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
総務費	42,643,213,025	40,452,542,361	94.86	39,378,899,215	94.37	1,073,643,146	2.73
総務管理費	24,630,815,261	23,722,935,649	96.31	24,616,267,614	96.63	△ 893,331,965	△ 3.63
地域振興費	6,149,170,764	5,842,039,577	95.01	5,270,155,266	91.03	571,884,311	10.85
スポーツ文化国際費	7,851,962,000	7,138,371,871	90.91	5,502,025,944	92.94	1,636,345,927	29.74
区民費	1,504,429,000	1,435,811,427	95.44	1,630,679,954	81.77	△ 194,868,527	△ 11.95
徴税費	1,933,925,000	1,786,603,422	92.38	1,648,522,336	93.47	138,081,086	8.38
選挙費	473,485,000	432,825,496	91.41	596,021,752	89.77	△ 163,196,256	△ 27.38
監査委員費	99,426,000	93,954,919	94.50	115,226,349	94.52	△ 21,271,430	△ 18.46

※スポーツ文化国際費は、令和4年度組織改正に伴い観光国際費から名称変更となった。

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
総務管理費	23,722,935,649	・土地開発公社関係費(24億9,197万円) ・基金積立(20億2,067万円)
地域振興費	5,842,039,577	・特別出張所管理運営費(5億8,146万円) ・文化センター管理運営費(4億2,168万円)
スポーツ文化国際費	7,138,371,871	・文化施設管理運営費(36億4,529万円) ・区立運動場管理運営費(8億999万円)
区民費	1,435,811,427	・住民基本台帳、印鑑証明等事務経費(6億8,503万円) ・戸籍事務経費(1億7,959万円)
徴税費	1,786,603,422	・区税等還付金(3億5,343万円) ・電算関係費(2億6,952万円)
選挙費	432,825,496	・参議院議員選挙執行事務(2億7,388万円) ・大田区長・区議会議員選挙執行事務(2,645万円)
監査委員費	93,954,919	・監査委員運営費(911万円) ・事務局事務費(235万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、10億7,364万円(2.73%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
総務管理費	△ 893,331,965	・新蒲田一丁目複合施設の整備(△31億4,342万円皆減) ・土地開発公社関係費(16億4,039万円)
地域振興費	571,884,311	・田園調布地区公共施設の整備(3億2,491万円) ・文化センター管理運営費(1億1,960万円)
スポーツ文化国際費	1,636,345,927	・文化施設管理運営費(17億9,395万円) ・区立水泳場管理運営費(1億6,130万円)
区民費	△194,868,527	・住民基本台帳、印鑑証明等事務経費(△2億5,900万円) ・戸籍事務経費(7,766万円)
徴税費	138,081,086	・電算関係費(7,741万円) ・区税等還付金(2,753万円)
選挙費	△163,196,256	・参議院議員選挙執行事務(2億7,388万円) ・衆議院議員選挙及び国民審査執行事務(△2億6,085万円皆減)
監査委員費	△21,271,430	・事務局事務費(36万円)

(3) 不用額

不用額は、18億5,399万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
総務管理費	833,535,612	・情報システムの運営(8,666万円) ・本庁舎関係(5,976万円)
地域振興費	307,131,187	・特別出張所管理運営費(4,903万円) ・休養村とうぶ管理運営費(2,828万円)
スポーツ文化国際費	451,255,129	・文化施設管理運営費(2億2,747万円) ・大森スポーツセンター維持管理(3,407万円)
区民費	68,617,573	・住民基本台帳、印鑑証明等事務経費(3,956万円) ・戸籍事務経費(1,926万円)
徴税費	147,321,578	・電算関係費(6,847万円) ・賦課事務(3,307万円)
選挙費	40,659,504	・参議院議員選挙執行事務(2,898万円) ・(仮称)資材倉庫の整備(349万円)
監査委員費	5,471,081	・監査委員運営費(36万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、3億3,668万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(総務管理費) 複合施設建設費	(仮称)北千束 二丁目複合施設 の整備	74,344,000	○(仮称)北千束二丁目複合施設建設 工事 工事途中段階での部分払いについ て、受注者から請求がなかった項目が あるため。
(スポーツ文化国際費) スポーツ振興費	区立運動場管理 運営費	53,000,000	○東調布公園野球場夜間照明施設塗装 工事 年度内に前払金として予定していた 分の請求がなかったため。
(スポーツ文化国際費) スポーツ振興費	区立水泳場管理 運営費	94,035,000	○東調布公園水泳場外壁修繕工事 着手後に高所部の腐食の進行が判明 し、交換、塗装箇所が増に伴う工期延 伸により、年度内の完了が困難となっ たため。
(スポーツ文化国際費) 文化国際費	文化施設管理運 営費	115,300,000	○区民プラザ舞台照明工事 年度内に前払金として予定していた 分の請求がなかったため。

第3款 福祉費

支出済額は1,674億7,239万円で、予算現額1,735億8,977万円に対する執行率は96.48%となり、前年度に比べて2億5,922万円(0.16%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	173,589,768,000	167,472,389,069	7,012,000	6,110,366,931	96.48
3年度	177,204,340,000	167,213,167,149	3,180,266,000	6,810,906,851	94.36
比較	額	259,221,920	△3,173,254,000	△700,539,920	
増△減	率	△2.04	0.16	△99.78	△10.29

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
福祉費	173,589,768,000	167,472,389,069	96.48	167,213,167,149	94.36	259,221,920	0.16
社会福祉費	23,723,828,000	20,610,720,710	86.88	18,315,865,499	74.11	2,294,855,211	12.53
障害福祉費	20,903,842,000	20,155,146,363	96.42	18,973,767,373	97.86	1,181,378,990	6.23
高齢福祉費	22,488,823,000	22,308,159,773	99.20	20,735,605,066	98.95	1,572,554,707	7.58
児童福祉費	71,636,795,000	70,414,789,353	98.29	75,405,068,452	97.49	△4,990,279,099	△6.62
生活保護費	34,836,480,000	33,983,572,870	97.55	33,782,860,759	97.06	200,712,111	0.59

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
社会福祉費	20,610,720,710	・国民健康保険事業特別会計への繰出金(65億6,910万円) ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(62億1,066万円)
障害福祉費	20,155,146,363	・障害者自立支援給付費(125億8,662万円) ・心身障害者福祉手当(19億3,910万円)
高齢福祉費	22,308,159,773	・介護保険特別会計への繰出金(92億972万円) ・後期高齢者医療特別会計への繰出金(84億7,020万円)
児童福祉費	70,414,789,353	・保育園入所者運営費等(243億2,354万円) ・児童手当給付金(82億9,541万円)
生活保護費	33,983,572,870	・生活保護法に基づく援護(328億2,538万円) ・前年度国・都支出金等返還金(7億5,983万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、2億5,922万円(0.16%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
社会福祉費	2,294,855,211	・前年度国・都支出金等返還金(12億5,472万円) ・国民健康保険事業特別会計への繰出金(7億8,168万円)
障害福祉費	1,181,378,990	・障害者自立支援給付費(6億7,616万円) ・障害福祉施設維持管理(3億8,629万円)
高齢福祉費	1,572,554,707	・後期高齢者医療特別会計への繰出金(6億8,850万円) ・特別養護老人ホームの整備(2億5,312万円)
児童福祉費	△4,990,279,099	・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(△72億2,765万円) ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(13億944万円)
生活保護費	200,712,111	・前年度国・都支出金等返還金(4億5,359万円) ・生活保護法に基づく援護(△2億3,258万円)

(3) 不用額

不用額は、61億1,037万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
社会福祉費	3,113,107,290	・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(23億5,586万円) ・国民健康保険事業特別会計への繰出金(6億2,151万円)
障害福祉費	741,683,637	・障害者自立支援給付費(2億8,204万円) ・地域生活支援事業(9,484万円)

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
高齢福祉費	180,663,227	・高齢福祉施設維持管理(4,025万円) ・老人保護措置費(2,201万円)
児童福祉費	1,222,005,647	・保育園入所者運営費等(2億8,959万円) ・児童館等管理運営費(2億5,004万円)
生活保護費	852,907,130	・生活保護法に基づく援護(8億2,310万円) ・中国帰国者等への支援(1,720万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、701万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(障害福祉費) 障害福祉施設費	障害福祉施設 維持管理	7,012,000	○池上福祉園非常用発電機改修工事 交換部品の一部製造中止により、発電機の一斉更新に設計変更する必要があり、年度内の完了が困難となったため。

第4款 衛生費

支出済額は190億8,708万円で、予算現額219億4,544万円に対する執行率は86.98%となり、前年度に比べて9億8,496万円(5.44%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	21,945,441,465	19,087,080,275	1,773,510,000	1,084,851,190	86.98
3年度	20,588,723,878	18,102,117,168	0	2,486,606,710	87.92
比較	額	1,356,717,587	984,963,107	1,773,510,000	△1,401,755,520
増△減	率	6.59	5.44	-	△56.37

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
衛生費	21,945,441,465	19,087,080,275	86.98	18,102,117,168	87.92	984,963,107	5.44
保健衛生費	21,945,441,465	19,087,080,275	86.98	18,102,117,168	87.92	984,963,107	5.44

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
保健衛生費	19,087,080,275	・新型コロナウイルスワクチン接種(62億4,098万円) ・予防接種(24億5,192万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、9億8,496万円（5.44%）増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容（事業名、増減額）
保健衛生費	984,963,107	・新型コロナウイルスワクチン接種（△23億5,505万円） ・前年度国・都支出金等返還金（20億4,086万円）

(3) 不用額

不用額は、10億8,485万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容（事業名、不用額）
保健衛生費	1,084,851,190	・新型コロナウイルスワクチン接種（4億6,390万円） ・健康診査（1億8,192万円）

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、17億7,351万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(保健衛生費) 感染症予防費	新型コロナウイルスワクチン接種	1,181,010,000	○新型コロナウイルスワクチン接種事業 春接種等の実施により、接種期間が延長となり、年度内の事業完了が困難となったため。
(保健衛生費) 母子保健費	母子保健指導	592,500,000	○出産・子育て応援金事業 東京都の広域連携事業による経済的支援が、都のシステム改修等の準備により4月以降となるため。

第5款 産業経済費

支出済額は59億1,073万円で、予算現額65億2,176万円に対する執行率は90.63%となり、前年度に比べて1億832万円（1.87%）の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	6,521,757,776	5,910,731,126	0	611,026,650	90.63
3年度	6,468,295,527	5,802,411,678	0	665,883,849	89.71
比較	額	53,462,249	108,319,448	0	△ 54,857,199
増△減	率	0.83	1.87	-	△ 8.24

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
産業経済費	6,521,757,776	5,910,731,126	90.63	5,802,411,678	89.71	108,319,448	1.87
産業経済費	6,521,757,776	5,910,731,126	90.63	5,802,411,678	89.71	108,319,448	1.87

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
産業経済費	5,910,731,126	<ul style="list-style-type: none"> ・経営基盤の強化支援(17億3,514万円) ・工業集積の維持・発展に向けた支援(産業施設費7億9,388万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、1億832万円(1.87%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
産業経済費	108,319,448	<ul style="list-style-type: none"> ・産業プラザ維持管理費(△2億9,412万円) ・にぎわい・つながりの創出(2億2,463万円)

(3) 不用額

不用額は、6億1,103万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
産業経済費	611,026,650	<ul style="list-style-type: none"> ・にぎわい・つながりの創出(1億7,442万円) ・(公財)大田区産業振興協会の運営(1億1,415万円)

第6款 土木費

支出済額は159億9,101万円で、予算現額168億8,039万円に対する執行率は94.73%となり、前年度に比べて43億7,840万円(21.50%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	16,880,392,000	15,991,006,298	191,963,000	697,422,702	94.73
3年度	21,790,272,900	20,369,411,259	580,988,000	839,873,641	93.48
比較額	△4,909,880,900	△4,378,404,961	△389,025,000	△142,450,939	
増△減率	△22.53	△21.50	△66.96	△16.96	

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
土木費	16,880,392,000	15,991,006,298	94.73	20,369,411,259	93.48	△4,378,404,961	△21.50
土木管理費	3,402,122,000	3,313,964,567	97.41	3,729,189,421	96.70	△415,224,854	△11.13
道路橋梁費	7,488,977,000	7,021,072,534	93.75	9,913,685,567	93.77	△2,892,613,033	△29.18
河川費	818,525,000	722,546,751	88.27	610,690,027	80.55	111,856,724	18.32
公園費	5,170,768,000	4,933,422,446	95.41	6,115,846,244	92.62	△1,182,423,798	△19.33

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
土木管理費	3,313,964,567	・自転車等駐車場の整備・維持管理等(11億1,471万円) ・放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(2億4,283万円)
道路橋梁費	7,021,072,534	・道路等維持補修(25億6,406万円) ・道路改良事業(8億5,895万円)
河川費	722,546,751	・水防・除雪対策(4億138万円) ・河川維持管理(2億5,202万円)
公園費	4,933,422,446	・公園等の維持管理(26億1,263万円) ・公園等の清掃(8億8,711万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、43億7,840万円(21.50%)減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
土木管理費	△415,224,854	・大森駅エスカレーター新設・改良(△2億4,034万円皆減) ・放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(△4,474万円)
道路橋梁費	△2,892,613,033	・蒲田駅前広場の再生整備(△28億1,261万円) ・合流改善貯留施設整備(△3億7,495万円皆減)
河川費	111,856,724	・水防・除雪対策(8,534万円) ・河川維持管理(1,853万円)
公園費	△1,182,423,798	・都市計画公園の整備(△9億9,877万円) ・公園の新設、拡張(△1億1,748万円)

(3) 不用額

不用額は、6億9,742万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
土木管理費	88,157,433	・放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(1,711万円) ・自転車等駐車場の整備・維持管理等(1,359万円)
道路橋梁費	284,941,466	・都市計画道路の整備(4,567万円) ・蒲田駅前広場の再生整備(4,238万円)
河川費	95,978,249	・水防・除雪対策(6,163万円) ・河川維持管理(2,300万円)
公園費	228,345,554	・公園等の維持管理(9,364万円) ・公園等の清掃(5,296万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、1億9,196万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(道路橋梁費) 道路新設改良費	都市計画道路 の整備	3,140,000	○補助第43号線(I期)土壌汚染概況 調査委託 入札不調により、年度内の完了が困 難となったため。
(道路橋梁費) 道路新設改良費	蒲田駅前広場 の再生整備	97,346,000	○大田第9号蒲田駅東口地下自転車駐 車場工事積算発注補助委託及び大区街 7号広場部予備修正設計委託 新空港線事業、駅舎、駅周辺再開発事 業に係る中長期整備計画との整合性の 確認が必要となり、関係機関との協議 等に時間を要し、年度内の完了が困難 となったため。
(道路橋梁費) 橋梁新設改良費	橋梁の耐震整 備	81,077,000	○平和島陸橋(北側)区道部耐震性性能 照査補強設計委託 歩道新設の必要が生じ、設計着手前 に安全対策等の関係機関との協議に時 間を要し、年度内の完了が困難となっ たため。 ○平和島陸橋(南側)耐震性能照査補強 設計委託 埋設水道管の移設に関する関係機関 との協議の結果、工法検討に設計期間 を要し、年度内の完了が困難となっ たため。
(道路橋梁費) 橋梁新設改良費	橋梁の長寿命 化	1,400,000	○道々橋ほか2橋長寿命化修繕設計委 託 環境調査委託について、年度内に前 払金として予定していた分の請求がな かったため。
(公園費) 公園管理費	公園等の維持 管理	9,000,000	○多摩川台公園がけ地対策改修工事 工法の検討に時間を要し、年度内の 完了が困難となったため。

第7款 都市整備費

支出済額は70億9,289万円で、予算現額85億7,533万円に対する執行率は82.71%となり、前年度に比べて11億6,591万円（19.67%）の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	8,575,334,000	7,092,891,025	482,105,000	1,000,337,975	82.71
3年度	6,744,519,000	5,926,979,904	0	817,539,096	87.88
比較増△減	額 1,830,815,000	1,165,911,121	482,105,000	182,798,879	
	率 27.15	19.67	-	22.36	

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
都市整備費	8,575,334,000	7,092,891,025	82.71	5,926,979,904	87.88	1,165,911,121	19.67
都市整備費	7,504,524,000	6,203,040,255	82.66	5,056,817,696	89.41	1,146,222,559	22.67
建築費	1,070,810,000	889,850,770	83.10	870,162,208	79.92	19,688,562	2.26

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
都市整備費	6,203,040,255	<ul style="list-style-type: none"> ・新空港線整備資金積立基金積立金(10億391万円) ・区営住宅管理費(9億3,276万円)
建築費	889,850,770	<ul style="list-style-type: none"> ・狭あい道路拡幅整備事業(7億5,611万円) ・防犯灯設置助成事業(5,130万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、11億6,591万円（19.67%）増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
都市整備費	1,146,222,559	<ul style="list-style-type: none"> ・新空港線整備資金積立基金積立金(10億179万円) ・新空港線の整備主体の設立(1億8,000万円)
建築費	19,688,562	<ul style="list-style-type: none"> ・私道助成事業(1,141万円) ・防犯灯設置助成事業(1,039万円)

(3) 不用額

不用額は、10億34万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
都市整備費	819,378,745	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修促進事業(5億3,994万円) ・用地折衝関連事業(6,383万円)
建築費	180,959,230	<ul style="list-style-type: none"> ・狭あい道路拡幅整備事業(1億7,372万円) ・建築審査課事務費(396万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、4億8,211万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(都市整備費) 都市整備費	用地折衝関連 事業	482,105,000	○補助第38・43号線用地公社買戻し分 国庫補助金を令和5年度に要望して いたところ、令和4年度補正予算とし て前倒しで交付決定を受けることとな ったため、用地購入費を増額補正した が、契約及び土地取得は令和5年度と なるため。

第8款 環境清掃費

支出済額は108億8,293万円で、予算現額112億1,091万円に対する執行率は97.07%となり、前年度に比べて4億4,973万円(4.31%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	11,210,909,000	10,882,931,021	0	327,977,979	97.07
3年度	10,763,159,000	10,433,202,062	1,098,000	328,858,938	96.93
比較	額	447,750,000	449,728,959	△1,098,000	△880,959
増△減	率	4.16	4.31	△100.00	△0.27

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
環境清掃費	11,210,909,000	10,882,931,021	97.07	10,433,202,062	96.93	449,728,959	4.31
環境保全費	737,537,000	686,593,668	93.09	668,436,943	90.42	18,156,725	2.72
清掃管理費	3,804,261,000	3,773,796,678	99.20	3,431,573,589	98.69	342,223,089	9.97
廃棄物対策費	6,669,111,000	6,422,540,675	96.30	6,333,191,530	96.74	89,349,145	1.41

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
環境保全費	686,593,668	・環境美化対策(7,150万円) ・交通公害対策(5,152万円)
清掃管理費	3,773,796,678	・東京二十三区清掃一部事務組合分担金(31億5,056万円) ・清掃事業課事務費(1億8,052万円)
廃棄物対策費	6,422,540,675	・ごみ収集作業(27億7,005万円) ・行政回収の推進等(17億93万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、4億4,973万円(4.31%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
環境保全費	18,156,725	・給食残渣に係る食品リサイクルの推進(△4,034万円皆減) ・工場等公害対策(1,768万円)
清掃管理費	342,223,089	・東京二十三区清掃一部事務組合分担金(2億9,196万円) ・清掃事業課事務費(7,046万円)
廃棄物対策費	89,349,145	・ごみ収集作業(1億1,068万円) ・行政回収の推進等(9,126万円)

(3) 不用額

不用額は、3億2,798万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
環境保全費	50,943,332	・環境の調査及び啓発(1,345万円) ・緑の基本計画(637万円)
清掃管理費	30,464,322	・清掃事務所等の管理(978万円) ・職員の安全衛生(541万円)
廃棄物対策費	246,570,325	・ごみ収集作業(1億1,774万円) ・行政回収の推進等(7,692万円)

第9款 教育費

支出済額は320億9,449万円で、予算現額338億8,284万円に対する執行率は94.72%となり、前年度に比べて29億6,352万円(10.17%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	33,882,842,000	32,094,490,768	332,414,000	1,455,937,232	94.72
3年度	30,638,222,000	29,130,973,739	50,851,000	1,456,397,261	95.08
比較	額	2,963,517,029	281,563,000	△460,029	
増△減	率	10.59	10.17	553.70	△0.03

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
教育費	33,882,842,000	32,094,490,768	94.72	29,130,973,739	95.08	2,963,517,029	10.17
教育総務費	13,893,625,000	13,263,925,583	95.47	13,026,536,625	96.71	237,388,958	1.82
小学校費	14,049,681,000	13,221,238,961	94.10	10,632,802,677	94.38	2,588,436,284	24.34
中学校費	5,826,943,000	5,500,714,753	94.40	5,328,155,289	92.79	172,559,464	3.24
校外施設費	112,593,000	108,611,471	96.46	143,479,148	89.91	△34,867,677	△24.30

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
教育総務費	13,263,925,583	・教科用システム等運用(33億4,654万円) ・私立幼稚園等保護者負担軽減事業(24億3,375万円)
小学校費	13,221,238,961	・校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(37億8,897万円) ・学校運営費(学校管理費33億4,400万円)
中学校費	5,500,714,753	・学校運営費(16億6,940万円) ・校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(12億6,047万円)
校外施設費	108,611,471	・伊豆高原学園管理運営(9,211万円) ・野辺山学園管理運営(942万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、29億6,352万円(10.17%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
教育総務費	237,388,958	・教科用システム等運用(3億3,720万円) ・私立幼稚園等保護者負担軽減事業(△3億1,277万円)
小学校費	2,588,436,284	・校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(16億4,723万円) ・校舎造修等(学校管理費6億584万円)
中学校費	172,559,464	・校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(3億7,046万円) ・校内環境衛生設備の整備(△2億1,004万円皆減)
校外施設費	△34,867,677	・伊豆高原学園管理運営(△2,020万円) ・野辺山学園管理運営(△1,773万円)

(3) 不用額

不用額は、14億5,594万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
教育総務費	629,699,417	・私立幼稚園等保護者負担軽減事業(1億8,553万円) ・教科用システム等運用(6,109万円)
小学校費	496,028,039	・学校運営費(学校管理費1億5,006万円) ・校舎造修等(学校管理費1億4,824万円)
中学校費	326,228,247	・校舎造修等(9,070万円) ・校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(8,645万円)
校外施設費	3,981,529	・休養村とうぶ(校外施設)管理運営(248万円) ・伊豆高原学園管理運営(151万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、3億3,241万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(小学校費) 学校管理費	校舎造修等	4,675,000	○羽田小学校プール可動床装置部品交換工事 世界情勢の変化により、部品の納期遅延が生じており、年度内の完了が困難となったため。
(小学校費) 学校施設建設費	校舎の改築・ 改修及び屋 内運動場等 の整備	327,739,000	○赤松小学校改築工事 工事途中段階での部分払いについて、受注者から請求がなかった項目があるため。

第10款 公債費

支出済額は41億3,999万円で、予算現額41億4,022万円に対する執行率は99.99%となり、前年度に比べて18億740万円(77.48%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	4,140,222,000	4,139,994,985	0	227,015	99.99
3年度	2,332,803,000	2,332,597,572	0	205,428	99.99
比較 増△減	額 1,807,419,000	1,807,397,413	0	21,587	
	率 77.48	77.48	-	10.51	

(単位：円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
公債費	4,140,222,000	4,139,994,985	99.99	2,332,597,572	99.99	1,807,397,413	77.48
公債費	4,140,222,000	4,139,994,985	99.99	2,332,597,572	99.99	1,807,397,413	77.48

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
公債費	4,139,994,985	・特別区債償還元金(39億9,930万円) ・特別区債償還利子等(1億4,066万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、18億740万円(77.48%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
公債費	1,807,397,413	・特別区債償還元金(18億4,555万円) ・特別区債償還利子等(△3,815万円)

(3) 不用額

不用額は、23 万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
公債費	227,015	・一時借入金等利子(20万円)

第11款 諸支出金

支出済額は2,657万円で、予算現額2,789万円に対する執行率は95.27%となり、前年度に比べて2億884万円(88.71%)の減となっている。

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	27,890,000	26,569,752	0	1,320,248	95.27
3年度	237,550,000	235,406,555	0	2,143,445	99.10
比較額	△209,660,000	△208,836,803	0	△823,197	
増△減率	△88.26	△88.71	-	△38.41	

(単位:円・%)

科目	4年度			3年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
諸支出金	27,890,000	26,569,752	95.27	235,406,555	99.10	△208,836,803	△88.71
財政積立金	27,889,000	26,569,752	95.27	235,406,555	99.10	△208,836,803	△88.71
小切手支払未済償還金	1,000	0	0.00	0	0.00	0	-

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
財政積立金	26,569,752	・財政基金積立金利子(2,598万円) ・減債基金積立金利子(59万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、2億884万円(88.71%)減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
財政積立金	△208,836,803	・減債基金積立金(△2億2,057万円皆減)

(3) 不用額

不用額は132万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
財政積立金	1,319,248	・財政基金積立金利子(120万円)
小切手支払未済償還金	1,000	

第12款 予備費

予備費は、緊急を要するなどの場合に、所要額を必要の生じた科目に移し替え、当初からその科目に予算があったものとして支出される。予備費から直接執行されるものではないため、予備費の支出済額は0円となっている。

充用額は、2億4,557万円で、前年度に比べて2,705万円の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額				支出済額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	計			
4年度	500,000,000	0	245,567,008	254,432,992	0	254,432,992	-
3年度	700,000,000	0	272,616,101	427,383,899	0	427,383,899	-
比較	額△ 200,000,000	0	△ 27,049,093	△ 172,950,907	0	△ 172,950,907	-
増△減	率△ 28.57	-	△ 9.92	△ 40.47	-	△ 40.47	-

令和4年度に予備費を充用した事業は、新型コロナウイルス感染症関連業務及び感染拡大防止対策等によるもので、次のとおりである。

款	項	目	充用額(円)	事業名
総務費	総務管理費	庁舎管理費	28,028,261	本庁舎関係、調布地域庁舎、蒲田地域庁舎、糎谷・羽田地域庁舎
総務費	地域振興費	区民施設費	19,807,506	伊豆高原学園区民利用管理運営費
福祉費	高齢福祉費	高齢福祉総務費	51,556,000	介護事業者支援事務費
福祉費	児童福祉費	児童福祉総務費	8,428,000	保育施設等の臨時休園等に対する支援事業
衛生費	保健衛生費	感染症予防費	133,729,465	新型インフルエンザ等感染症対策
産業経済費	産業経済費	産業施設費	4,017,776	産業プラザ維持管理費

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の規模

令和4年度国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

当初予算額	658億6,966万7,000円
補正予算額	29億2,136万5,000円
予算現額	687億9,103万2,000円
歳入決算額	679億8,499万6,812円
歳出決算額	670億9,333万4,009円
歳入歳出差引残額	8億9,166万2,803円

この差引残額は実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。
 なお、補正予算は2次まで行い、補正予算額等は次のとおりである。

第1次補正 (単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
8 繰入金	△ 777,845	3 国民健康保険事業費納付金	△ 258,468	都の再算定による減
9 繰越金	519,377			
第1次補正 計	△ 258,468	第1次補正 計	△ 258,468	

第2次補正 (単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
1 国民健康保険料	172,531	1 総務費	△ 16,955	人件費の減等
4 国庫支出金	1,956	2 保険給付費	2,668,487	療養給付費負担金等の増
6 都支出金	2,668,487	5 諸支出金	528,301	国都交付金償還金の増
8 繰入金	334,236			
10 諸収入	2,623			
第2次補正 計	3,179,833	第2次補正 計	3,179,833	

(2) 歳入

国民健康保険事業特別会計の予算現額は687億9,103万円で、収入済額は679億8,500万円であった。令和3年度における収入済額は、679億6,404万円で、前年度比2,096万円、0.03%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
1 国民健康保険料	15,207,536,000	19,667,199,372	15,799,348,701	23.24	103.89	80.33
2 一部負担金	1,000	0	0	0.00	0.00	-
3 使用料及び手数料	210,000	286,800	286,800	0.00	136.57	100.00
4 国庫支出金	1,957,000	1,942,000	1,942,000	0.00	99.23	100.00
6 都支出金	45,153,630,000	44,318,496,809	44,318,496,809	65.19	98.15	100.00
7 財産収入	1,000	0	0	0.00	0.00	-
8 繰入金	7,190,609,000	6,569,100,812	6,569,100,812	9.66	91.36	100.00
9 繰越金	1,119,377,000	1,119,377,295	1,119,377,295	1.65	100.00	100.00
10 諸収入	117,711,000	232,213,257	176,444,395	0.26	149.90	75.98
合計	68,791,032,000	71,908,616,345	67,984,996,812	100.00	98.83	94.54

<収入未済額の推移>

国民健康保険料の収入未済額は、前年度と比較して1億8,422万円、5.49%減少している。また、諸収入の収入未済額は、前年度と比較して107万円、2.45%減少している。

(単位：円)

款	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1 国民健康保険料	4,017,764,431	3,596,756,295	3,593,551,301	3,354,094,797	3,169,871,413
10 諸収入	55,756,153	59,267,700	50,993,278	43,583,160	42,515,146
合計	4,073,520,584	3,656,023,995	3,644,544,579	3,397,677,957	3,212,386,559

<不納欠損額の推移>

国民健康保険料の不納欠損額は、前年度と比較して1億1,625万円、13.80%減少している。また、諸収入の不納欠損額は、前年度と比較して168万円、14.50%増加している。

(単位：円)

款	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1 国民健康保険料	1,192,737,195	997,793,329	550,533,662	842,281,993	726,030,398
10 諸収入	12,108,253	8,439,016	5,711,663	11,575,601	13,253,716
合計	1,204,845,448	1,006,232,345	556,245,325	853,857,594	739,284,114

<主な款の歳入状況>

第1款 国民健康保険料

収入済額 157 億 9,935 万円で、予算現額 152 億 754 万円に対する収入率は 103.89%となり、前年度に比べて 1 億 6,792 万円 (1.05%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	15,207,536,000	19,667,199,372	15,799,348,701	726,030,398	3,169,871,413	103.89	80.33
3年度	15,400,501,000	20,120,538,832	15,967,265,187	842,281,993	3,354,094,797	103.68	79.36
比較 増△減	額 △ 192,965,000	△ 453,339,460	△ 167,916,486	△ 116,251,595	△ 184,223,384		
率	△ 1.25	△ 2.25	△ 1.05	△ 13.80	△ 5.49		

第6款 都支出金

収入済額 443 億 1,850 万円で、予算現額 451 億 5,363 万円に対する収入率は 98.15%となり、前年度に比べて 6 億 3,239 万円 (1.41%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	45,153,630,000	44,318,496,809	44,318,496,809	0	0	98.15	100.00
3年度	44,345,663,000	44,950,886,349	44,950,886,349	0	0	101.36	100.00
比較 増△減	額 807,967,000	△ 632,389,540	△ 632,389,540	0	0		
率	1.82	△ 1.41	△ 1.41	-	-		

第8款 繰入金

収入済額 65 億 6,910 万円で、予算現額 71 億 9,061 万円に対する収入率は 91.36%となり、前年度に比べて 7 億 8,168 万円 (13.51%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	7,190,609,000	6,569,100,812	6,569,100,812	0	0	91.36	100.00
3年度	6,615,209,000	5,787,424,656	5,787,424,656	0	0	87.49	100.00
比較 増△減	額 575,400,000	781,676,156	781,676,156	0	0		
率	8.70	13.51	13.51	-	-		

第9款 繰越金

収入済額 11 億 1,938 万円で、予算現額 11 億 1,938 万円に対する収入率は 100.00%となり、前年度に比べて 6,331 万円 (6.00%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	1,119,377,000	1,119,377,295	1,119,377,295	0	0	100.00	100.00
3年度	1,056,064,000	1,056,064,790	1,056,064,790	0	0	100.00	100.00
比較額	63,313,000	63,312,505	63,312,505	0	0		
増△減率	6.00	6.00	6.00	-	-		

第10款 諸収入

収入済額 1 億 7,644 万円で、予算現額 1 億 1,771 万円に対する収入率は 149.90%となり、前年度に比べ 4,423 万円 (33.45%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	117,711,000	232,213,257	176,444,395	13,253,716	42,515,146	149.90	75.98
3年度	112,991,000	187,377,900	132,219,139	11,575,601	43,583,160	117.02	70.56
比較額	4,720,000	44,835,357	44,225,256	1,678,115	△ 1,068,014		
増△減率	4.18	23.93	33.45	14.50	△ 2.45		

(3) 歳出

国民健康保険事業特別会計の予算現額は、687 億 9,103 万円で、支出済額は 670 億 9,333 万円であった。令和3年度における支出済額は、668 億 4,466 万円で、前年度比 2 億 4,868 万円、0.37%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額	
					構成比	執行率
1 総 務 費	877,688,000	825,049,932	0	52,638,068	1.23	94.00
2 保 険 給 付 費	45,045,616,000	43,635,261,543	0	1,410,354,457	65.04	96.87
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	21,512,958,000	21,512,953,943	0	4,057	32.06	100.00
4 保 健 事 業 費	595,924,000	508,482,560	0	87,441,440	0.76	85.33
5 諸 支 出 金	658,846,000	611,586,031	0	47,259,969	0.91	92.83
6 予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000	-	-
合 計	68,791,032,000	67,093,334,009	0	1,697,697,991	100.00	97.53

<主な款の歳出状況>

第1款 総務費

支出済額は8億2,505万円で、予算現額8億7,769万円に対する執行率は94.00%となり、前年度に比べて2億22万円(19.53%)の減となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		877,688,000	825,049,932	0	52,638,068	94.00
3年度		1,103,981,000	1,025,271,460	0	78,709,540	92.87
比較 増△減	額	△ 226,293,000	△ 200,221,528	0	△ 26,071,472	
	率	△ 20.50	△ 19.53	-	△ 33.12	

第2款 保険給付費

支出済額は436億3,526万円で、予算現額450億4,562万円に対する執行率は96.87%となり、前年度に比べて1億1,040万円(0.25%)の減となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		45,045,616,000	43,635,261,543	0	1,410,354,457	96.87
3年度		44,298,546,000	43,745,661,775	0	552,884,225	98.75
比較 増△減	額	747,070,000	△ 110,400,232	0	857,470,232	
	率	1.69	△ 0.25	-	155.09	

第3款 国民健康保険事業費納付金

支出済額は215億1,295万円で、予算現額215億1,296万円に対する執行率は100.00%となり、前年度に比べて5億3,081万円(2.53%)の増となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		21,512,958,000	21,512,953,943	0	4,057	100.00
3年度		20,982,146,000	20,982,141,973	0	4,027	100.00
比較 増△減	額	530,812,000	530,811,970	0	30	
	率	2.53	2.53	-	0.74	

第4款 保健事業費

支出済額は5億848万円で、予算現額5億9,592万円に対する執行率は85.33%となり、前年度と比べて174万円(0.34%)の増となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		595,924,000	508,482,560	0	87,441,440	85.33
3年度		565,171,000	506,738,395	0	58,432,605	89.66
比較 増△減	額	30,753,000	1,744,165	0	29,008,835	
	率	5.44	0.34	-	49.64	

第5款 諸支出金

支出済額は6億1,159万円で、予算現額6億5,885万円に対する執行率は92.83%となり、前年度と比べて2,674万円(4.57%)の増となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		658,846,000	611,586,031	0	47,259,969	92.83
3年度		584,996,559	584,845,223	0	151,336	99.97
比較 増△減	額	73,849,441	26,740,808	0	47,108,633	
	率	12.62	4.57	-	31,128.50	

<一人当たり医療費の推移>

年度	一般被保険者		退職被保険者等 ※1		被保険者数合計
	一般被保険者数 平均(人) A	一人当たり 医療費(円)	被保険者数 平均(人) B	一人当たり 医療費(円)	A+B(人)
4	124,147	413,192	0	0	124,147
3	129,523	398,328	0	0	129,523
2	133,976	362,144	1	323,272	133,977
元	138,452	371,335	103	496,449	138,555
30	144,449	362,129	584	490,584	145,033

※1 国民健康保険法制定附則第6条の経過措置による退職被保険者及びその被扶養者

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模

令和4年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、次のとおりである。

当初予算額	186億4,915万7,000円
補正予算額	3億1,114万9,000円
予算現額	189億6,030万6,000円
歳入決算額	190億2,637万3,260円
歳出決算額	188億5,915万6,002円
歳入歳出差引残額	1億6,721万7,258円

この差引残額は実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。

なお、補正予算は2次まで行い、補正予算額等は次のとおりである。

第1次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
4 繰入金	5,843	1 総務費	11,800	後期高齢者医療2割負担導入に伴う被保険者証発送件数の増
5 繰越金	242,618			
6 諸収入	94,181	2 広域連合納付金	121,785	保険料負担金の精算による増
		5 諸支出金	209,057	決算剰余金の繰戻しに伴う一般会計繰出金の増等
第1次補正 計	342,642	第1次補正 計	342,642	

第2次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
1 後期高齢者医療保険料	75,084	2 広域連合納付金	△ 33,500	療養給付費負担金の減等
4 繰入金	△ 158,595	5 諸支出金	2,007	過年度保険料還付金の増
6 諸収入	52,018			
第2次補正 計	△ 31,493	第2次補正 計	△ 31,493	

(2) 歳入

後期高齢者医療特別会計の予算現額は189億6,031万円で、収入済額は190億2,637万円であった。令和3年度における収入済額は、172億7,245万円で、前年度比17億5,392万円、10.15%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	9,611,867,000	9,878,601,050	9,736,918,420	51.18	101.30	98.57
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.00	0.00	-
4 繰入金	8,470,206,000	8,470,204,962	8,470,204,962	44.52	100.00	100.00
5 繰越金	242,619,000	242,618,886	242,618,886	1.27	100.00	100.00
6 諸収入	635,613,000	576,630,992	576,630,992	3.03	90.72	100.00
合計	18,960,306,000	19,168,055,890	19,026,373,260	100.00	100.35	99.26

<収入未済額の推移>

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度と比較して1,604万円、13.33%増加している。

(単位：円)

款	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1 後期高齢者医療保険料	292,379,515	246,738,115	142,133,045	120,372,750	136,415,130
6 諸収入	0	1,400	0	0	0
合計	292,379,515	246,739,515	142,133,045	120,372,750	136,415,130

<不納欠損額の推移>

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度と比較して1,066万円、28.97%減少している。

(単位：円)

款	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1 後期高齢者医療保険料	43,362,300	74,101,900	94,904,715	36,789,600	26,133,300

<主な款の歳入状況>

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額 97 億 3,692 万円で、予算現額 96 億 1,187 万円に対する収入率は 101.30%となり、前年度に比べて 10 億 3,592 万円 (11.91%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	9,611,867,000	9,878,601,050	9,736,918,420	26,133,300	136,415,130	101.30	98.57
3年度	8,556,527,000	8,834,247,745	8,700,997,695	36,789,600	120,372,750	101.69	98.49
比較 増△減	額 1,055,340,000	額 1,044,353,305	額 1,035,920,725	△ 10,656,300	額 16,042,380		
	率 12.33	率 11.82	率 11.91	△ 28.97	率 13.33		

後期高齢者医療保険料は、被保険者（75歳以上）が納めた保険料である。なお、保険料は東京都後期高齢者医療広域連合において、都内の全人口及び75歳以上の人口を基に2年間の医療給付費等を想定して決定している。

第4款 繰入金

収入済額 84 億 7,020 万円で、予算現額 84 億 7,020 万円に対する収入率は 100.00%となり、前年度に比べて 6 億 8,850 万円 (8.85%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	8,470,206,000	8,470,204,962	8,470,204,962	0	0	100.00	100.00
3年度	7,781,707,000	7,781,705,656	7,781,705,656	0	0	100.00	100.00
比較 増△減	額 688,499,000	額 688,499,306	額 688,499,306	0	0		
	率 8.85	率 8.85	率 8.85	-	-		

第5款 繰越金

収入済額 2 億 4,262 万円で、予算現額 2 億 4,262 万円に対する収入率は 100.00%となり、前年度に比べて 4,676 万円 (23.87%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	242,619,000	242,618,886	242,618,886	0	0	100.00	100.00
3年度	195,861,000	195,860,241	195,860,241	0	0	100.00	100.00
比較 増△減	額 46,758,000	額 46,758,645	額 46,758,645	0	0		
	率 23.87	率 23.87	率 23.87	-	-		

第6款 諸収入

収入済額5億7,663万円で、予算現額6億3,561万円に対する収入率は90.72%となり、前年度に比べて1,726万円(2.91%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	635,613,000	576,630,992	576,630,992	0	0	90.72	100.00
3年度	633,179,000	593,891,306	593,891,306	0	0	93.80	100.00
比較 増△減	額 2,434,000	△ 17,260,314	△ 17,260,314	0	0		
	率 0.38	△ 2.91	△ 2.91	-	-		

(3) 歳出

後期高齢者医療特別会計の予算現額は189億6,031万円で、支出済額は188億5,916万円であった。令和3年度における支出済額は、170億2,984万円で、前年度比18億2,932万円、10.74%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
1 総務費	230,143,000	217,533,951	0	12,609,049	1.15	94.52
2 広域連合納付金	17,666,126,000	17,664,521,257	0	1,604,743	93.66	99.99
3 保険給付費	348,661,000	348,323,779	0	337,221	1.85	99.90
4 保健事業費	462,089,000	397,246,529	0	64,842,471	2.11	85.97
5 諸支出金	233,287,000	231,530,486	0	1,756,514	1.23	99.25
6 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	-	-
合計	18,960,306,000	18,859,156,002	0	101,149,998	100.00	99.47

<主な款の歳出状況>

第1款 総務費

支出済額は2億1,753万円で、予算現額2億3,014万円に対する執行率は94.52%となり、前年度に比べて7,475万円(52.35%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	230,143,000	217,533,951	0	12,609,049	94.52
3年度	157,576,000	142,788,725	0	14,787,275	90.62
比較 増△減	額 72,567,000	74,745,226	0	△ 2,178,226	
	率 46.05	52.35	-	△ 14.73	

第2款 広域連合納付金

被保険者が納付した保険料等を東京都後期高齢者医療広域連合に納付するものである。支出済額は176億6,452万円で、予算現額176億6,613万円に対する執行率は99.99%となり、前年度に比べて17億5,372万円（11.02%）の増となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		17,666,126,000	17,664,521,257	0	1,604,743	99.99
3年度		15,910,803,000	15,910,800,211	0	2,789	100.00
比較 増△減	額	1,755,323,000	1,753,721,046	0	1,601,954	
	率	11.03	11.02	-	57,438.29	

第3款 保険給付費

支出済額は3億4,832万円で、予算現額3億4,866万円に対する執行率は99.90%となり前年度と比べて2,421万円（7.47%）の増となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		348,661,000	348,323,779	0	337,221	99.90
3年度		344,714,000	324,112,265	0	20,601,735	94.02
比較 増△減	額	3,947,000	24,211,514	0	△ 20,264,514	
	率	1.15	7.47	-	△ 98.36	

第4款 保健事業費

支出済額は3億9,725万円で、予算現額4億6,209万円に対する執行率は85.97%となり、前年度と比べて3,023万円（8.24%）の増となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		462,089,000	397,246,529	0	64,842,471	85.97
3年度		446,160,000	367,012,970	0	79,147,030	82.26
比較 増△減	額	15,929,000	30,233,559	0	△ 14,304,559	
	率	3.57	8.24	-	△ 18.07	

第5款 諸支出金

支出済額は2億3,153万円で、予算現額2億3,329万円に対する執行率は99.25%となり、前年度と比べて5,359万円（18.80%）の減となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		233,287,000	231,530,486	0	1,756,514	99.25
3年度		288,037,000	285,121,841	0	2,915,159	98.99
比較 増△減	額	△ 54,750,000	△ 53,591,355	0	△ 1,158,645	
	率	△ 19.01	△ 18.80	-	△ 39.75	

4 介護保険特別会計

(1) 決算の規模

令和4年度介護保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

当初予算額	583億3,240万1,000円
補正予算額	13億2,258万9,000円
予算現額	596億5,499万 0円
歳入決算額	585億3,570万7,031円
歳出決算額	576億7,268万3,793円
歳入歳出差引残額	8億6,302万3,238円

この差引残額は実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。
 なお、補正予算は2次まで行い、補正予算額等は次のとおりである。

第1次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
9 繰越金	1,321,631	6 基金積立金	185,205	決算確定による保険料余剰金等
		7 諸支出金	1,136,426	決算確定による負担金等精算、一般会計繰出金の増等
第1次補正 計	1,321,631	第1次補正 計	1,321,631	

第2次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
6 財産収入	958	6 基金積立金	958	介護給付費準備基金積立金利子相当分の増
第2次補正 計	958	第2次補正 計	958	

(2) 歳入

介護保険特別会計の予算現額は596億5,499万円で、収入済額は585億3,571万円であった。令和3年度における収入済額は、580億8,513万円で、前年度比4億5,057万円、0.78%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
1 介護保険料	12,411,434,000	12,886,453,551	12,387,280,442	21.16	99.81	96.13
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.00	0.00	-
3 国庫支出金	12,877,811,000	12,664,121,415	12,664,121,415	21.64	98.34	100.00
4 支払基金交付金	15,079,391,000	14,583,818,000	14,583,818,000	24.91	96.71	100.00
5 都支出金	7,771,263,000	8,025,701,604	8,025,701,604	13.71	103.27	100.00
6 財産収入	2,915,000	2,785,435	2,785,435	0.01	95.56	100.00
7 寄附金	1,000	0	0	0.00	0.00	-
8 繰入金	10,170,466,000	9,519,724,000	9,519,724,000	16.26	93.60	100.00
9 繰越金	1,337,231,000	1,337,230,708	1,337,230,708	2.28	100.00	100.00
10 諸収入	4,477,000	35,045,292	15,045,427	0.03	336.06	42.93
合計	59,654,990,000	59,054,880,005	58,535,707,031	100.00	98.12	99.12

<収入未済額の推移>

介護保険料の収入未済額は、前年度と比較して2,374万円、5.87%減少している。また、諸収入の収入未済額は、前年度と比較して122万円、6.50%増加している。

(単位：円)

款	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1 介護保険料	493,788,908	468,171,499	458,853,662	404,696,864	380,958,079
10 諸収入	19,534,902	18,731,336	18,652,803	18,779,996	19,999,865
合計	513,323,810	486,902,835	477,506,465	423,476,860	400,957,944

<不納欠損額の推移>

介護保険料の不納欠損額は、前年度と比較して2,303万円、14.32%減少している。また、諸収入は、令和2年度から3年連続で不納欠損額はなかった。

(単位：円)

款	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1 介護保険料	195,663,953	175,717,060	142,160,590	160,786,803	137,755,810
10 諸収入	0	617,083	0	0	0
合計	195,663,953	176,334,143	142,160,590	160,786,803	137,755,810

<主な款の歳入状況>

第1款 介護保険料

収入済額 123 億 8,728 万円で、予算現額 124 億 1,143 万円に対する収入率は 99.81%となり、前年度に比べて 4,568 万円 (0.37%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	12,411,434,000	12,886,453,551	12,387,280,442	137,755,810	380,958,079	99.81	96.13
3年度	12,440,874,000	12,887,645,876	12,341,596,969	160,786,803	404,696,864	99.20	95.76
比較 増△減	額 △ 29,440,000	額 △ 1,192,325	額 45,683,473	額 △ 23,030,993	額 △ 23,738,785		
	率 △ 0.24	率 △ 0.01	率 0.37	率 △ 14.32	率 △ 5.87		

第3款 国庫支出金

収入済額 126 億 6,412 万円で、予算現額 128 億 7,781 万円に対する収入率は 98.34%となり、前年度に比べて 3,293 万円 (0.26%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	12,877,811,000	12,664,121,415	12,664,121,415	0	0	98.34	100.00
3年度	12,677,280,000	12,631,195,140	12,631,195,140	0	0	99.64	100.00
比較 増△減	額 200,531,000	額 32,926,275	額 32,926,275	額 0	額 0		
	率 1.58	率 0.26	率 0.26	率 -	率 -		

第4款 支払基金交付金

収入済額 145 億 8,382 万円で、予算現額 150 億 7,939 万円に対する収入率は 96.71%となり、前年度に比べて 2 億 4,444 万円 (1.70%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	15,079,391,000	14,583,818,000	14,583,818,000	0	0	96.71	100.00
3年度	14,864,232,000	14,339,376,075	14,339,376,075	0	0	96.47	100.00
比較 増△減	額 215,159,000	額 244,441,925	額 244,441,925	額 0	額 0		
	率 1.45	率 1.70	率 1.70	率 -	率 -		

第5款 都支出金

収入済額 80 億 2,570 万円で、予算現額 77 億 7,126 万円に対する収入率は 103.27%となり、前年度に比べて 1 億 4,468 万円 (1.84%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	7,771,263,000	8,025,701,604	8,025,701,604	0	0	103.27	100.00
3年度	7,666,469,000	7,881,017,885	7,881,017,885	0	0	102.80	100.00
比較額	104,794,000	144,683,719	144,683,719	0	0		
増△減率	1.37	1.84	1.84	-	-		

第8款 繰入金

収入済額 95 億 1,972 万円で、予算現額 101 億 7,047 万円に対する収入率は 93.60%となり、前年度に比べて 4 億 6,370 万円 (5.12%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	10,170,466,000	9,519,724,000	9,519,724,000	0	0	93.60	100.00
3年度	9,754,495,000	9,056,024,000	9,056,024,000	0	0	92.84	100.00
比較額	415,971,000	463,700,000	463,700,000	0	0		
増△減率	4.26	5.12	5.12	-	-		

第9款 繰越金

収入済額 13 億 3,723 万円で、予算現額 13 億 3,723 万円に対する収入率は 100.00%となり、前年度に比べて 4 億 8,216 万円 (26.50%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	1,337,231,000	1,337,230,708	1,337,230,708	0	0	100.00	100.00
3年度	1,819,389,000	1,819,388,317	1,819,388,317	0	0	100.00	100.00
比較額	△ 482,158,000	△ 482,157,609	△ 482,157,609	0	0		
増△減率	△ 26.50	△ 26.50	△ 26.50	-	-		

第10款 諸収入

収入済額 1,505 万円で、予算現額 448 万円に対する収入率は 336.06% となり、前年度に比べて 6,623 円 (0.04%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
4年度	4,477,000	35,045,292	15,045,427	0	19,999,865	336.06	42.93
3年度	5,353,000	33,818,800	15,038,804	0	18,779,996	280.94	44.47
比較 増△減	額 △ 876,000	1,226,492	6,623	0	1,219,869		
	率 △ 16.36	3.63	0.04	-	6.50		

(3) 歳出

介護保険特別会計の予算現額は 596 億 5,499 万円で、支出済額は 576 億 7,268 万円であった。令和3年度における支出済額は、567 億 4,790 万円で、前年度比 9 億 2,478 万円、1.63% の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
1 総務費	1,299,293,000	1,141,331,651	0	157,961,349	1.98	87.84
2 保険給付費	54,864,721,000	53,139,490,115	0	1,725,230,885	92.14	96.86
3 地域支援事業費	2,065,252,000	1,991,450,686	0	73,801,314	3.45	96.43
4 保健福祉事業費	50,028,000	50,028,000	0	0	0.09	100.00
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
6 基金積立金	188,120,000	187,990,435	0	129,565	0.33	99.93
7 諸支出金	1,167,575,000	1,162,392,906	0	5,182,094	2.01	99.56
8 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	-	-
合計	59,654,990,000	57,672,683,793	0	1,982,306,207	100.00	96.68

<主な款の歳出状況>

第1款 総務費

支出済額は 11 億 4,133 万円で、予算現額 12 億 9,929 万円に対する執行率は 87.84% となり、前年度に比べて 9,355 万円 (8.93%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,299,293,000	1,141,331,651	0	157,961,349	87.84
3年度	1,251,496,000	1,047,782,074	0	203,713,926	83.72
比較 増△減	額 47,797,000	93,549,577	0	△ 45,752,577	
	率 3.82	8.93	-	△ 22.46	

第2款 保険給付費

支出済額は531億3,949万円で、予算現額548億6,472万円に対する執行率は96.86%となり、前年度と比べて12億7,008万円（2.45%）の増となっている。

（単位：円・%）

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		54,864,721,000	53,139,490,115	0	1,725,230,885	96.86
3年度		54,016,735,000	51,869,406,489	0	2,147,328,511	96.02
比較 増△減	額	847,986,000	1,270,083,626	0	△ 422,097,626	
	率	1.57	2.45	-	△ 19.66	

第3款 地域支援事業費

支出済額は19億9,145万円で、予算現額20億6,525万円に対する執行率は96.43%となり、前年度と比べて4,519万円（2.32%）の増となっている。

（単位：円・%）

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		2,065,252,000	1,991,450,686	0	73,801,314	96.43
3年度		2,048,198,000	1,946,262,189	0	101,935,811	95.02
比較 増△減	額	17,054,000	45,188,497	0	△ 28,134,497	
	率	0.83	2.32	-	△ 27.60	

第4款 保健福祉事業費

支出済額は5,003万円で、予算現額5,003万円に対する執行率は100.00%となり、前年度と比べて722万円（16.85%）の増となっている。

（単位：円・%）

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		50,028,000	50,028,000	0	0	100.00
3年度		44,585,000	42,812,220	0	1,772,780	96.02
比較 増△減	額	5,443,000	7,215,780	0	△ 1,772,780	
	率	12.21	16.85	-	△ 100.00	

第6款 基金積立金

支出済額は1億8,799万円で、予算現額1億8,812万円に対する執行率は99.93%となり、前年度と比べて6億208万円（76.21%）の減となっている。

（単位：円・%）

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		188,120,000	187,990,435	0	129,565	99.93
3年度		790,189,000	790,067,571	0	121,429	99.98
比較 増△減	額	△ 602,069,000	△ 602,077,136	0	8,136	
	率	△ 76.19	△ 76.21	-	6.70	

基金積立金は、介護保険に係る保険給付及び地域支援事業に要する費用の不足に備えるための介護給付費準備基金への積立金である。

第7款 諸支出金

支出済額は11億6,239万円で予算現額11億6,758万円に対する執行率は99.56%となり、前年度と比べて1億1,082万円（10.54%）の増となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		1,167,575,000	1,162,392,906	0	5,182,094	99.56
3年度		1,058,507,000	1,051,571,510	0	6,935,490	99.34
比較 増△減	額	109,068,000	110,821,396	0	△ 1,753,396	
	率	10.30	10.54	-	△ 25.28	

<積立基金年度末現在高の推移>

(単位：円)

基金名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
介護給付費準備基金	4,232,633,662	4,503,196,857	5,323,878,287	6,113,945,858	5,991,936,293

5 財産

公有財産（土地及び建物、動産、無体財産権、有価証券、用益物権、出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

決算年度末の面積は 2,657,029.18 m²で、前年度末に比して 494.27 m²の減となっている。

(単位:m²)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
行政財産	本庁舎	4,822.14	0.00	0.00	4,822.14
	その他の行政機関	63,342.60	2,498.10	962.78	64,877.92
	公共用財産	2,427,215.51	13,060.32	11,292.55	2,428,983.28
普通財産		162,143.20	1,626.53	5,423.89	158,345.84
合 計		2,657,523.45	17,184.95	17,679.22	2,657,029.18

増の主なものは、次のとおりである（行政財産と普通財産の間の増減を除く。以下同じ。）。

久が原地域集会所（久が原二丁目 908 番 7） 365.80 m²

東雪谷四丁目児童公園 158.94 m²

減の主なものは、次のとおりである。

久が原地域集会所（久が原二丁目 908 番 4） 363.56 m²

（旧）大田区画街路第 1 号線道路事業関連用地（代替地） 363.13 m²

イ 建物

決算年度末の延面積は 1,258,461.67 m²で、前年度末に比して 2,792.58 m²の減となっている。

(単位:m²)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
行政財産	本庁舎	40,505.52	0.00	0.00	40,505.52
	その他の行政機関	73,402.85	3,088.78	1,733.09	74,758.54
	公共用財産	1,098,659.96	7,083.15	6,403.30	1,099,339.81
普通財産		48,685.92	2,889.73	7,717.85	43,857.80
合 計		1,261,254.25	13,061.66	15,854.24	1,258,461.67

増の主なものは、次のとおりである。

蒲田小学校 877.76 m²

雪谷中学校 718.58 m²

大森第七中学校 632.83 m²

減の主なものは、次のとおりである。

（旧）大森西特別出張所 1,676.51 m²

（旧）蒲田清掃事務所 1,545.82 m²

（旧）田園調布せせらぎ公園 1,241.56 m²

ウ 動産

決算年度末現在高は10個で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：個)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
浮 標	4	0	0	4
浮 棧 橋	6	0	0	6
合 計	10	0	0	10

主なものは、次のとおりである。

浮標	大森ふるさとの浜辺公園	4個
浮棧橋	大森ふるさとの浜辺公園船着場	1個
	旧呑川係留施設	2個

エ 無体財産権

決算年度末現在高は61件で、前年度末現在高と比べ商標権3件の増となっている。

(単位：件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
著 作 権	49	0	0	49
商 標 権	7	3	0	10
そ の 他	2	0	0	2
合 計	58	3	0	61

主なものは、次のとおりである。

著作権	「大田区史」関係	33件
	「戸籍記載」関係	10件
商標権	「(大田区) シンボルマーク」(全8区分)	1件
意匠権	「大田区公式PRキャラクター(はねぴょん)」関係	2件

増となった商標権は、次のとおりである。

商標権	「HANEDA×Pi0(図形)」(全3区分)
	「Pi0 PARK(図形)」(全4区分)
	「おおた健康経営事業所認定ロゴマーク」(全3区分)

オ 有価証券

決算年度末現在高は4,020万円で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：円)

区分	内 訳	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株券	株式会社大田まちづくり公社	8,500,000	0	0	8,500,000
	株式会社ジェイコム東京	30,000,000	0	0	30,000,000
	アロマスクエア株式会社	1,700,000	0	0	1,700,000
	合 計	40,200,000	0	0	40,200,000

カ 用益物権

決算年度末現在高は 1,325.61 m²で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
地 上 権	1,325.61	0	0	1,325.61
合 計	1,325.61	0	0	1,325.61

(物件) 大森山谷公園 所在地 大田区大森中一丁目5番1号(地番 11番3)
面積 1,325.61 m² (実測 1,339.25 m²)

キ 出資による権利

決算年度末現在高は 11億2,784万円で、前年度末現在高と比べ1億8,000万円増となっている。

増の理由は、羽田エアポートライン株式会社に1億8,000万円出資したためである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
公益財団法人 東京しごと財団出えん金	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人 大田区スポーツ協会出えん金	100,000,000	0	0	100,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団出えん金	2,545,000	0	0	2,545,000
公益財団法人 大田区文化振興協会出えん金	220,000,000	0	0	220,000,000
一般財団法人 道路管理センター出えん金	5,547,000	0	0	5,547,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出えん金	15,217,392	0	0	15,217,392
大田区土地開発公社出えん金	10,000,000	0	0	10,000,000
公益財団法人 大田区産業振興協会出えん金	530,000,000	0	0	530,000,000
公益財団法人 東京都福祉保健財団出えん金	1,530,000	0	0	1,530,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出えん金	22,000,000	0	0	22,000,000
地方公共団体金融機構出えん金	26,000,000	0	0	26,000,000
一般財団法人 大田区環境公社出えん金	6,000,000	0	0	6,000,000
一般財団法人 国際都市おおた協会出えん金	4,000,000	0	0	4,000,000
羽田エアポートライン株式会社出資金	0	180,000,000	0	180,000,000
合 計	947,839,392	180,000,000	0	1,127,839,392

(2) 物品

取得価格が100万円を超える物品の決算年度末現在高は2,236点で、前年度末に比べて138点の増である。

(単位：点)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
合 計	2,098	216	78	2,236

(3) 債権

決算年度末現在高は123億8,737万円で、前年度末残高に比べて15億4,783万円の増である。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一 般 奨 学 金 貸 付 金	4,867,263,716	308,286,000	544,052,300	4,631,497,416
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	1,234,700	1,170,000	1,214,100	1,190,600
身 体 障 害 者 奨 学 金 貸 付 金	767,250	0	189,200	578,050
特 別 奨 学 金 貸 付 金	168,788,492	0	16,369,672	152,418,820
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	3,843,352,524	2,491,285,451	618,434,153	5,716,203,822
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	5,741,203	0	1,765,262	3,975,941
敷 金 (大田区・山口共同ビル)	50,000,000	0	0	50,000,000
社 会 福 祉 法 人 桜 花 に 対 す る 貸 付 金	209,092,860	0	11,102,280	197,990,580
大 森 赤 十 字 病 院 改 築 支 援 貸 付 金	1,437,313,000	0	54,665,000	1,382,648,000
社 会 福 祉 法 人 桜 灯 会 に 対 す る 貸 付 金	159,197,037	0	6,679,596	152,517,441
敷 金 (ニッセイアロマスクエア)	56,547,500	1,570,600	0	58,118,100
敷 金 (エトモ池上)	37,276,800	0	0	37,276,800
児 童 育 成 手 当 の 過 払 分 返 還 金	998,000	513,000	520,000	991,000
敷 金 (蒲燃第3ビル8階)	1,960,000	0	0	1,960,000
合 計	10,839,533,082	2,802,825,051	1,254,991,563	12,387,366,570

(4) 基金

決算年度末現在高は1,355億1,760万円で、前年度末現在高に比べて32億8,120万円の増である。

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
積 立 基 金	財 政 基 金	54,092,833,968	4,872,304,036	4,000,000,000	54,965,138,004
	減 債 基 金	2,256,120,091	592,716	2,256,712,807	0
	公共施設整備資金積立基金	45,919,830,528	2,020,670,462	0	47,940,500,990
	羽田空港対策積立基金	1,841,284,577	438,573,083	0	2,279,857,660
	文化振興基金	100,217,117	45,101	0	100,262,218
	自転車等駐車場整備資金積立基金	103,441,716	7,127,879	0	110,569,595
	地域力応援基金	115,013,367	2,982,992	14,677,858	103,318,501
	福祉事業積立基金	96,469,321	16,333,142	0	112,802,463
	新空港線整備資金積立基金	8,016,719,925	1,003,906,258	180,000,000	8,840,626,183
	給付型奨学金積立基金(末吉育英基金)	0	—	—	—
	勝海舟基金	26,769,255	9,469,575	12,197,093	24,041,737
	防災対策基金	7,299,996,519	2,003,290,186	0	9,303,286,705
	子ども生活応援基金	13,972,867	6,379,722	965,161	19,387,428
	大学等進学応援基金	58,557,043	31,749,824	6,900,000	83,406,867
	新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	671,232,158	67,123	538,831,000	132,468,281
介護給付費準備基金	6,113,945,858	187,990,435	310,000,000	5,991,936,293	
小 計		126,726,404,310	10,601,482,534	7,320,283,919	130,007,602,925
運 用 基 金	中小企業融資基金	5,500,000,000	0	0	5,500,000,000
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計		5,510,000,000	0	0	5,510,000,000
合 計		132,236,404,310	10,601,482,534	7,320,283,919	135,517,602,925

※給付型奨学金積立基金(末吉育英基金)は令和4年4月1日廃止

6 特別区債と積立基金

(1) 特別区債、公債費

特別区債は、平成10年度末現在高1,363億円余をピークに減少傾向にあり、令和4年度末現在高は148億6,485万円となり、前年度に比べ22億8,490万円減少している。このうち減税等に伴う減収分に対応して発行した減税補てん債の現在高は、3億3,328万円で総額の2.24%となっている。これを除く特別区債は、145億3,157万円である。

令和4年度の特別区債は、大田区民ホール改修工事に14億5,860万円、久根橋外1橋耐震補強工事に2億5,580万円が発行された。

発行額は、5年連続で増加し、3年度と比べて6億8,740万円、66.93%の増となっている。

特別区債の「発行額・償還額・年度末現在高」の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	発行額	償還額	年度末現在高
4	1,714,400,000	3,999,302,270	14,864,852,013
3	1,027,000,000	2,153,750,637	17,149,754,283
2	745,400,000	4,150,378,836	18,276,504,920
元	433,400,000	2,672,090,289	21,681,483,756
30	333,000,000	2,943,905,835	23,920,174,045

令和4年度の公債費は41億3,999万円で、その内訳は、元金償還金39億9,930万円、利子償還金1億4,066万円、公債諸費4万円、繰替運用利子383円となっている。

公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
公債費	3,269,718,882	2,949,829,908	4,374,035,601	2,332,597,572	4,139,994,985

(2) 積立基金

令和4年度末現在、15の積立基金がある。

積立基金の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	総額	そのうち主な基金				
		財政基金	減債基金	公共基金	新空港線基金	防災対策基金
4	130,007,602,925	54,965,138,004	0	47,940,500,990	8,840,626,183	9,303,286,705
3	126,726,404,310	54,092,833,968	2,256,120,091	45,919,830,528	8,016,719,925	7,299,996,519
2	118,072,617,537	50,469,979,112	3,279,776,392	43,851,233,527	8,014,600,910	5,298,592,703
元	122,391,334,497	56,950,535,996	6,437,937,532	40,836,714,415	7,012,106,877	5,296,710,265
30	123,212,357,282	66,016,529,856	8,029,818,940	37,796,304,532	6,009,973,572	—

※公共基金は公共施設整備資金積立基金の略、新空港線基金は新空港線整備資金積立基金の略である。

令和4年度末現在高の積立基金総額は1,300億760万円となり、前年度に比べ32億8,120万円、2.59%の増、財政基金は8億7,230万円、1.61%の増、公共施設整備資金積立基金は20億2,067万円、4.40%の増、新空港線整備資金積立基金は8億2,391万円、10.28%の増、防災対策基金は20億329万円、27.44%の増となっている。なお、減債基金は全額減となっている。

第4 各基金運用状況

基金中、地方自治法第241条第5項の規定により、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況については次のとおりである。

1 中小企業融資基金

この基金は、「大田区中小企業融資基金条例」に基づく運用基金である。区は、区内の中小企業に対して、事業経営に必要な資金について金融機関へのあっせんを行い、金融機関が融資するものである。預金額は55億円である。

なお、区は、支払利子の一部又は全部を補給している。

運用状況は、次のとおりである。(単位:円)

預金額	利子収入	一般会計への繰出金
5,500,000,000	0	0

融資実績の推移は、次のとおりである。(単位:円・件)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
金額	27,623,507,000	27,100,928,000	77,415,950,000	42,315,524,000	22,891,276,000
件数	3,096	3,266	4,383	3,398	2,607

令和4年度の融資実績は228億9,128万円で、前年度に比べて194億2,425万円、45.90%の減である。

2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

この基金は、「大田区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づく運用基金である。高額療養費が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものであり、平成29年度末までは1,000万円で運用されていたが、平成30年度当初に根拠条例を改正して500万円に減額して運用している。

基金運用の預金利子は62円であり、一般会計への繰出金として処理している。

債権現況は、次のとおりである。(単位:円・件)

区分	3年度末債権高	4年度貸付金額	4年度収入金額	不納欠損額	4年度末債権高
金額	9,000	0	0	0	9,000
件数	1	0	0	0	1

貸付状況の推移は、次のとおりである。(単位:円・件)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
金額	0	0	122,000	0	0
件数	0	0	1	0	0

基金回転数の推移は、次のとおりである。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
回 転 数	0	0	0.02	0	0

※ 基金回転数＝貸付額÷基金の額

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、「大田区国民健康保険出産費資金貸付条例」に基づく運用基金である。出産育児一時金が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものであり、平成29年度末までは1,000万円で運用されていたが、平成30年度当初に根拠条例を改正して500万円に減額して運用している。

基金運用の預金利子は32円であり、一般会計への繰出金として処理している。

債権現況は、次のとおりである。

(単位:円・件)

区 分	3年度末債権高	4年度貸付金額	4年度収入金額	不納欠損額	4年度末債権高
金 額	2,200,000	620,000	620,000	0	2,200,000
件 数	8	2	2	0	8

貸付状況の推移は、次のとおりである。

(単位:円・件)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
金 額	990,000	1,290,000	660,000	330,000	620,000
件 数	3	4	2	1	2

基金回転数の推移は、次のとおりである。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
回 転 数	0.20	0.26	0.13	0.07	0.12

※ 基金回転数＝貸付額÷基金の額

令和4年度の貸付実績は、金額は62万円、件数は2件、回転数は0.12で、前年度に比し金額は29万円、件数は1件、回転数は0.05ポイントの増である。